

厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)  
分担研究報告書

歯科衛生士業務内容検討 WG における研究

## II. 業務内容検討 WG

### 研究要旨

歯科衛生士は歯科医師の指示の下で歯科診療の補助を行うことができる。診療補助行為の業務内容については、患者の状態、その行為の影響の程度、歯科衛生士の知識・技術等を踏まえて妥当性が判断される。しかし、歯科医師と歯科衛生士で歯科診療の補助行為として考えられる業務内容が異なること、歯科衛生士養成機関で行っている教育内容と実際に行われる歯科診療の補助行為が異なることから、現在歯科衛生士が行っている歯科診療の補助行為および今後歯科衛生士に求められる歯科診療の補助行為について、現状を把握するため、歯科衛生士と歯科医師に対して質問紙調査を実施した。

その結果、今回調査した歯科診療補助業務における歯科衛生士の実施内容は、勤務形態や勤務先の規模に関わらなかった。また、その実施において必要な熟練度は、歯科医師による歯科衛生士の能力判断に基づいている現状が明らかになった。

### 構成メンバー

#### 研究分担者:

荒川真一(東京医科歯科大学・教授)

権沢勇司(東京医科歯科大学・教授)

吉田直美(東京医科歯科大学・教授)

西村瑠美(広島大学・助教)

#### 研究協力者:

尾松素樹(日本歯科医師会)

三代知史(日本歯科医師会)

山田小枝子(日本歯科衛生士会)

伊藤 奏(東京医科歯科大学・助教)

安達奈穂子(東京医科歯科大学・助教)

日高玲奈(東京医科歯科大学・助教)

鈴木 瞳(東京医科歯科大学・助教)

### A. 研究目的

歯科衛生士の業務の一つに歯科診療の補助があり、歯科衛生士は歯科医師の指示の下で歯科診療の補助を行うことができる。診療補助行為の業務内容については、患者の状態、その行為の影響の程度、歯科衛生士の知識・技術等を踏まえて妥当性が判断される。しかし、歯科医師と歯科衛生

士で歯科診療の補助行為として考えられる業務内容が異なること、歯科衛生士養成機関で行っている教育内容と実際に行われる歯科診療の補助行為が異なることから、基準を定め、卒前教育と卒後研修の内容を関連機関で確認することが急務とされている。

本 WG では、歯科衛生士の業務の現状に関するアンケート調査から、今後歯科衛生士に求められる業務内容を整理し、法令改正等のための議論の基礎資料を得ることを目的とする。

### B. 研究方法

現在歯科衛生士が行っている歯科診療の補助行為および今後歯科衛生士に求められる歯科診療の補助行為について、現状を把握するため、歯科衛生士と歯科医師に対して質問紙調査を実施した。

#### 1. 調査対象

歯科衛生士は、日本歯科衛生士会の全会員 16,000 名を調査対象として、web 調査を実施した。歯科医師は、日本歯科医師会の会員の中から無作為に抽出した 2,050 名を調査対象として、郵送

調査と Web 調査を実施した。

## 2. 調査項目

### 1) 歯科衛生士への質問票(資料1-1、資料2 参照)

- ・年齢、性別、就業経験年数、最終学歴
- ・就業地域、就業形態、業務内容
- ・認定歯科衛生士の取得
- ・実施している歯科診療補助の内容
- ・歯科診療業務を実施する際に必要な熟練度

### 2) 歯科医師への質問票(資料1-2、資料2 参照)

- ・年齢、性別、就業経験年数、最終学歴
- ・就業地域、就業形態、業務内容
- ・認定医、専門医の取得
- ・歯科衛生士が実施している歯科診療補助の内容
- ・歯科診療補助業務を実施する際に必要な熟練度

## 4. 分析方法

各質問項目の記述統計を算出し、クロス集計を行った。また、各質問項目の実施率、熟練度についての分布割合の比較検討には、 $\chi^2$ 検定あるいは Fisher's exact test を用いた。統計解析は SPSS Statistics 27 (IBM, 東京)を用い、有意水準は5%未満とした。

## 5. 調査実施期間

令和4年1月から3月

## 6. 倫理的配慮

東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会申請(D2021-070)後、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の範囲外であるため審査結果は非該当となった。質問票に、研究への同意確認欄を設け、同意を得た対象者の結果のみ使用した。

## C. 研究結果

### 1. 分析対象

回答率は、歯科衛生士3.4%(551/16000件)、歯科医師32.4%(664/2050件)であった。そのうち、有効回答率は、歯科衛生士3.3%(529/16000件)、歯科医師31.5%(645/2050件)であった。

## 【1】回答者の属性

### 1-1 歯科衛生士

#### 1. 年齢

回答者は22~78歳の529名(平均年齢47.0±11.1歳)であった。年齢構成は、「50~59歳」が35.9%(n=190)、「40~49歳」が27.2%(n=144)であり、全体の6割以上であった(図1)。

#### 2. 性別

男性が0.2%(n=1)、女性が99.4%(n=528)であった(図2)。

#### 3. 歯科衛生士免許取得後の年数

「20~30年未満」が30.2%(n=158)と最も多く、「40年以上」が7.3%(n=38)と最も少なかった。歯科衛生士免許取得後の平均年数は22.7±11.7年であった(図3)。修業年限で分類すると「1年制(38年以上)」が9.8%(n=52)、「2年制(16~37年)」が61.4%(n=325)、「3年制(0~15年)」が28.7%(n=152)であった。

#### 4. 歯科衛生士としての就業年数

免許取得後年数と同様に、「20~30年未満」が30.6%(n=161)と最も多く、平均勤務年数20.8±11.1年であった(図4)。

#### 5. 最終学歴

「歯科衛生士専門学校」が70.7%と最も多かった(図5)。「大学病院」「歯科衛生養成機関」には、最終学歴が「大学」の者が最も多かった。

#### 6. 就業先の都道府県

44都道府県に勤務する歯科衛生士から回答があった(表1)。東京都で就業しているものが全体の13.0%であり、最も多い結果となった。地域別にみると、「関東・甲信越」に勤務している回答者が32.5%(n=172)と最も多かった(図6)。

#### 7. 就業形態

「常勤」が59.4%(n=314)、「非常勤」が40.6%(n=215)であった(図6)。「障害者・介護等施設」では

常勤よりも非常勤勤務の割合が多かった。

#### 8. 現在の就業先の勤続年数

現在の勤務先の勤続年数の平均は  $10.8 \pm 9.4$  年であり、「5 年未満」が 31.6% (n=167) と最も多く、「40 年以上」も 1.3% (n=7) みられた(図 7)。

#### 9. 所属学会

学会に所属している回答者は全体の 94.0% (n=555) であり(図 8)、そのうちの 99.4% (n=496) が日本歯科衛生士会の会員であった。日本歯科衛生士会以外の所属学会の記載があった者は 151 名であり、49 種類の学会に所属していた(図 9)。

#### 10. 認定歯科衛生士資格の取得状況

認定歯科衛生士の資格取得者は全体の 32.2% (n=170) であり、学会所属者 (n=499) の 34.1% であった(図 10)。

認定歯科衛生士資格取得者の中で学会名の記載があった者は 107 名 (62.9%) であり、日本歯科医学会の分科会または日本歯科衛生士会の認定者 97 名の認定歯科衛生士資格取得学会一覧を図 11 に示す。日本歯科衛生士会の認定者が最も多かった。

#### 11. 主たる就業先の診療形態・病床種別

全体の 59.9% (n=317) が「診療所」に勤務しており、「地域包括センター」に従業している者はいなかった(図 12)。「その他」と回答した者の 59.2% (n=29) が行政勤務であった。年代別にみても、全ての年代で「診療所」が最も多かった。

#### 12. 就業先の歯科医師の人数

勤務先の歯科医師の平均人数は  $4.7 \pm 15.2$  人であり、「2 名未満(1 名)」が 42.2% (n=249) と最も多かった(図 13)。

#### 13. 就業先の歯科用ユニット数

勤務先の歯科用ユニット数を全体でみると「0~2 台」が 25.5%、「4 台」が 21.0% で多く、平均は  $7.3 \pm 15.6$  台であった(図 14)。勤務先でみると「診療所」では「3 台」が 20.5%、「一般病院」は「0~2 台」が 25.0%、「大学

病院」は「30 台以上」が 55.2%、「企業・事業所(歯科)」と「障害者・介護等施設」は「0~2 台」が 80% 以上となり、それぞれ最も多かった。

#### 14. 就業先の病床数

病床がある施設に勤務しているのは全体の 22.5% (n=119) であった(図 15)。病床数の平均は  $16.4 \pm 35.5$  台であり、「一般病院」「大学病院」「障害者・介護等施設」は「30 台以上」と回答した者がそれぞれ最も多かった。

#### 15. 主たる業務内容

就業先での頻度の高い業務を調査した。頻度が最も高かったのは「歯科予防処置」29.3% (n=155) であった(図 16)。

### 1-2 歯科医師

#### 1. 年齢

回答者は 33~77 歳の 645 名(平均年齢  $57.0 \pm 10.1$  歳)であった。年齢構成は、「60~69 歳」が 39.1% (n=252)、「50~59 歳」が 25.7% (n=166) で全体の 6 割以上を占めた(図 17)。

#### 2. 性別

男性が 87.6% (n=565)、女性が 11.0% (n=71) であった(図 18)。

#### 3. 歯科医師免許取得後の就業年数

「30~40 年未満」が 34.3% (n=219) と最も多く、「5~10 年未満」が 1.4% (n=9) と最も少なかった。歯科医師免許取得後の就業平均年数は  $31.3 \pm 10.3$  年であった(図 19)。

#### 4. 最終学歴

「大学」が 81.4% (n=525)、「大学院博士課程修了」が 17.4% (n=112) であった(図 20)。すべての勤務先で「大学」の者が最も多かった。

#### 5. 就業先の都道府県

すべての都道府県から回答があった(表 2)。東京都で就業しているものが全体の 8.7% (n=56) であり、最も

多い結果となった。地域別にみると、「関東・甲信越」に勤務している回答者が 29.9% (n=193) と最も多かった (図 21)。

## 6. 就業形態

「歯科診療所管理者」が 93.3% (n=602)、「病院・歯科診療所勤務(常勤)」が 5.6% (n=36)、「病院・歯科診療所勤務(非常勤)」が 0.6% (n=4) であった (図 22)。

## 7. 現在の就業先の勤続年数

現在の勤務先の勤続年数の平均は  $23.5 \pm 12.1$  年であり、「30~40 年未満」が 29.8% (n=192) と最も多く、「5 年未満」が 7.3% (n=47) と最も少なかった (図 23)。

## 8. 就業先の歯科衛生士在籍状況

「常勤の歯科衛生士が複数いる」が 46.4% (n=299) と最も多かった。「歯科衛生士がいない」との回答が 12.9% (n=83) であった。

## 9. 就業先の歯科衛生士の人数

就業先に歯科衛生士が在籍していると回答した 562 人を対象とした。「2 人」が 25.4% (n=143)、「1 人」が 21.4% (n=120)、「3 人」が 18.5% (n=104) と全体の 6 割以上を占めていた (図 25)

## 10. 認定医資格の取得状況

回答者のうち日本歯科医師会の会員は 99.5% (n=642) であった。認定医の資格取得者は全体の 17.2% (n=111) であった (図 25)。

認定医資格取得者の中で学会名の記載があった者は 94 名 (84.7%) であり、資格取得学会一覧を図 26 に示す。日本矯正歯科学会の認定医が最も多かった。

## 11. 専門医資格の取得状況

専門医の資格取得者は全体の 11.3% (n=73) であった (図 27)。

認定医資格取得者の中で学会名の記載があった者は 66 名 (90.4%) であり、資格取得学会一覧を図 28 に示す。日本口腔インプラント学会の専門医が最も多かった。

## 12. 主たる就業先の診療形態・病床種別

全体の 98.6% (n=636) が「診療所」に勤務しており、「企業・事業所(歯科)」に従業している者はいなかった (図 29)。年代別にみても、全ての年代で 9 割以上が「診療所」と回答した。

## 13. 就業先の常勤歯科医師の人数

勤務先の歯科医師の平均人数が  $1.5 \pm 1.4$  人であり、「2 名未満(1 名)」が 65.9% と最も多かった (図 13)。

## 14. 就業先の歯科用ユニット数

勤務先の歯科用ユニット数を全体でみると「3 台」が 38.6% (n=249)、「4 台」が 25.4% (n=164) で多く、平均は  $4.0 \pm 3.1$  台であった (図 31)。特に「診療所」では「3 台」が 38.7% (n=246) と最も多かった。

## 15. 就業先の病床数

99.2% (n=640) が「0 台」と回答していた (図 32)。病床数の平均は  $0.4 \pm 9.3$  台であり、「一般病院」は「30 台以上」、「大学病院」は「20~29 台」と回答した者がそれぞれ最も多かった。

## 15. 主たる業務内容

就業先での頻度の高い業務を調査した。頻度が最も高かったのは「歯周治療」45.7% (n=295) であった (図 33)。「インプラント治療」を頻度 1 位と回答したのは 4.7% (n=30) で最も少なかった。

## 16. 保険診療と自費診療の比率

保険診療の平均割合は  $83.1 \pm 20.4\%$ 、自費診療の平均割合は  $15.7 \pm 18.5\%$  であり、保険診療の割合が大きかった。保険診療が「90~99%」と回答したのは 56.2% (n=358) で最も多く、「100%」のそれは 5.2% (n=33) であった (図 34)。

## 【2】歯科診療補助業務実施状況

### 2-1 職種別の歯科診療補助実施率(全体)

歯科衛生士、歯科医師の歯科診療補助実施状況を図 35 に示す。全ての項目で「実施」という回答があった。

歯科衛生士が業務を実施していると回答した割合が高かったのは、「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」90.0% (n=476)、「No.23 歯周組織検査」80.3% (n=425)、「No.61 歯肉縁下スケーリング」78.8%(n=417)、「No.1 口腔内予備診査」74.9% (n=396)、「No.63 SPT・メンテナンス」73.9% (n=391)の順であった。歯科医師が歯科衛生士が実施していると回答したものは、「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」83.0% (n=507)、「No.23 歯周組織検査」80.9% (n=487)、「No.82 スタディモデルの印象採得」75.4% (n=447)、「No.61 歯肉縁下スケーリング」75.0%(n=447)、「No.1 口腔内予備診査」73.3% (n=447)であり、歯科衛生士の回答とほぼ同じであった。

一方、現在実施しておらず「実施していない(必要ない)」と回答していた項目は、歯科衛生士の回答では「No.115 歯科インプラント体およびアバットメントの固定」88.1% (n=466)、「No.81 上記以外の浸潤麻酔」85.8% (n=454)、「No.112 歯科インプラント上部構造の調整」85.1% (n=450)、「No.59 根管の貼薬」84.1% (n=445)、「No.58 根管洗浄・乾燥」「No.97 バンディング」82.6% (n=437)の順で多かった。歯科医師が「実施していない(必要ない)」と回答していたのは、「No.115 歯科インプラント体およびアバットメントの固定」82.4% (n=463)、「No.112 歯科インプラント上部構造の調整」85.1% (n=437)、「No.97 バンディング」76.8% (n=428)、「No.96 セファロトレース」76.7% (n=428)、「No.81 上記以外の浸潤麻酔」75.8% (n=451)の順で多く、歯科衛生士と同じ項目であった。

麻酔の項目の結果、「No.79 表面麻酔の塗布」は歯科衛生士と歯科医師の両方において約4割が「実施」と回答していたが、「No.80,81 浸潤麻酔」を「実施」と回答したのは約3%であった。

「実施」「実施していない(必要ない)」の歯科医師と歯科衛生士の上位の項目はほぼ同様であったが、116項目中88項目で歯科医師と歯科衛生士の回答の間に有意な差が認められた(p<0.05)。

## 2-1 年代別の歯科診療補助実施率

図1および図17に示す分類で職種ごとに年代別に実施状況を実施の有無で検討した。

歯科衛生士の年代別に検討したところ、有意な差が認められた項目を図36に示す。「No.72 口腔がん末期患者に口腔健康管理」は20歳代と70歳代の実施率が高かった。「No.18 介護職員への口腔ケアに関する技術的助言」「No.21 ケアマネージャー・他職種との連絡・調整」「No.30 嚥下検査」の在宅医療関連の項目は50歳以上の実施率が高い結果であった。他の項目では年代別の実施率に差は認められなかった。

歯科衛生士の免許取得後の年数を修業年限に沿うように1年制(18年以上:9.8%(n=52))、2年制(16~37年:61.4%(n=325))、3年制(0~15年:28.7%(n=152))に分類して歯科診療補助実施率を検討した(図37)。年代別と同様にNo.18,21に加えて、有病者・高齢者への実施内容である「No.17 口腔ケアプラン作成」「No.45 摂食機能療法・間接訓練」「No.71 非経口摂取患者口腔粘膜処置」は1年制の教育の年代が有意に実施率が高かった。「No.102 ホワイトニング」は3年制の実施率が高かった。「注射」の項目では、全ての修業年限で実施している歯科衛生士が存在したが、有意な差は認められなかった。「麻酔」の「No.80,81 浸潤麻酔」は2年制以上が実施していた(図38)。

歯科医師の年代別に歯科衛生士の歯科診療補助実施率を検討した結果、若い年代の実施率が高い傾向にあった。年代別に有意な差が認められた項目を図39に示す。「基本診療(患者相談)」「検査(歯周)」「画像診断」「リハビリテーション(MFT)」「処置(歯周)」「歯冠修復および欠損補綴(印象採得・調整)」「その他(インプラント)」の項目で年齢が低い群の実施率が高かった。「注射」「麻酔」の実施に年代別の差は認められず、「注射」は70歳以下が実施していると回答し、「麻酔」の項目の「No.80,81 浸潤麻酔」は40歳代の実施率が最も高かった(図40)。

## 2-2 地域別の歯科診療補助実施率

図6および図21に示す分類で職種ごとに地域別に実施状況を実施の有無で検討した。歯科医師と歯科衛生士ともに地域別に有意差が認められた項目は「処置(根管治療)」「歯冠修復および欠損補綴(調整)」であり、北海道・東北と九州・沖縄が他の地域より実施率が高かった(図41)。全項目で同様の傾向が認められた。歯科医師のみ地域別に有意差が認められたのは「その

他(インプラント)」の項目であり、九州・沖縄の実施率が高かった(図 42)。

「注射」の項目実施率の地域別の有意な差は認められず、「麻酔」は歯科医師で有意な地域差を認め、九州・沖縄で多く実施されていた(図 43)。

### 2-3 歯科衛生士の勤務形態別の歯科診療補助実施率

診療所勤務の歯科衛生士 317名を常勤(54.3%、n=172)と非常勤(45.7%、n=145)の勤務形態別で歯科診療補助実施率を検討した。

「常勤」の実施率が高かったのは、「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」「No.23 歯周組織検査」「No.61 歯肉縁下スケーリング」95.3%(n=164)、「No.63 SPT・メンテナンス」91.3%(n=157)、「No.1 口腔内予備診査」89.5%(n=154)の順であった。「非常勤」の実施率が高かった項目は、「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」97.2%(n=141)、「No.23 歯周組織検査」93.1%(n=135)、「No.63 SPT・メンテナンス」91.7%(n=133)、「No.61 歯肉縁下スケーリング」91.0%(n=132)、「No.36 パノラマ X 線撮影時のポジショニング」86.9%(n=126)の順で多く、勤務形態に関わらず診療所で実施率が高い項目は同じであり、全体の結果とも同様であった。

「No.12 BLS」や「No.57 歯髄鎮痛消炎剤貼付」「No.59 根管の貼薬」の処置、手術の「No.75 術前の注意事項の説明」「No.77 手術部位の洗浄」は常勤の方が有意に実施率が高かった(図 44)。また、「その他(保険診療以外)」では、「No.102 ホワイトニング」「No.106 歯科インプラントの手術の補助」が常勤が非常勤に比べて有意に実施率が高かった。「注射」「麻酔」の実施に差は認められず、常勤も非常勤も実施していた(図 45)。

歯科診療所管理者である歯科医師 602名の中で常勤の歯科衛生士がいる群(74.3%、n=447)と常勤歯科衛生士がいない群(25.7%、n=155)の 2 群で歯科診療補助実施率を検討した。常勤の歯科衛生士がいる群の実施率の高い項目は「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」92.1%(n=396)、「No.23 歯周組織検査」91.5%(n=388)、「No.82 スタディモデルの印象採得」85.1%(n=359)、「No.61 歯肉縁下スケーリング」

84.9%(n=359)、「No.1 口腔内予備診査」84.0%(n=361)の順であった。常勤の歯科衛生士がいない群の実施率は、「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」52.5%(n=74)、「No.23 歯周組織検査」45.7%(n=63)、「No.82 スタディモデルの印象採得」43.9%(n=58)、「No.35 デンタル X 線撮影時のポジショニング」42.2%(n=57)、「No.5 治療内容の説明・相談」41.4%(n=57)の順で高かった。ほとんどの項目で常勤がいる群の実施率が高い傾向にあり、116 項目中 79 項目で有意な差が認められた( $p<0.05$ )。常勤の歯科衛生士がいる群といない群で実施率に有意な差が認められなかった項目は、「在宅医療」の間接・直接訓練、「注射」、「リハビリテーション」間接・直接訓練、「処置」の口腔粘膜処置と吸引であった。「注射」の実施に差は認められず、「麻酔」では特に「No.79 表面麻酔の塗布」が常勤のいる群が有意に実施率が高くなっていた(図 46)。

### 2-4 常勤歯科医師数別の歯科診療補助実施率

診療所勤務を対象に、常勤歯科医師数を 0 名、1 名、2 名、3 名以上に分類して、職種ごとに実施状況を実施の有無で検討した(図 13, 30)。

歯科衛生士 317 名の割合は、常勤歯科医師「0 名」1.2%(n=4)、「1 名」56.8%(n=180)、「2 名」22.4%(n=71)、「3 名以上」19.6%(n=62)であった。歯科医師は、常勤歯科医師「0 名」2.0%(n=12)、「1 名」68.3%(n=411)、「2 名」22.1%(n=133)、「3 名以上」7.5%(n=45)で、歯科衛生士、歯科医師ともに常勤 1 名が最も多かった。

歯科衛生士、歯科医師の回答ともに常勤歯科医師が 1 名以上いる場合、全て項目で「実施」の回答がみられた。常勤歯科医師の人数により有意な差が認められたのは、「在宅診療」の項目で、常勤歯科医師 3 名以上の実施率が有意に高かった(図 47)。また、「その他」の項目の「No.102 ホワイトニング」「No.103-109 インプラント関連」で歯科医師の人数が多い歯科医院での実施が多い傾向がみられた(図 48)。

「注射」の項目では、常勤歯科医師数で有意な差は認められなかった(図 49)。「麻酔」の項目では「No.79 表面麻酔」の実施率が高く、歯科医師の回答に有意な差が認められたが、「No. 80, 81 浸潤麻酔」の実施には

有意な差はなかった。

### 【3】歯科診療補助を実施するために必要な熟練度

#### 3-1 職種別の熟練度(全体)

歯科衛生士が高い熟練度が必要と回答した項目は、「No.16 摂食嚥下機能障害の直接訓練」52.7% (n=279)、「No.15 摂食嚥下機能障害の間接訓練」50.7% (n=268)、「No.14 在宅患者への訪問歯科衛生指導」45.6% (n=241)と在宅医療関係が上位を占めた(図 50)。

歯科医師が高い熟練性が必要と回答した項目は、「No.39 静脈確保」64.0% (n=197)、「No.40 採血」63.6% (n=196)、「No.73 咽頭部の吸引」63.4% (n=232)であった。

麻酔の項目は、歯科医師の半数以上が「No. 80, 81 浸潤麻酔」の実施に「高い熟練度が必要」と回答しているが、歯科衛生士は「熟練度なし」と回答していた者が半数以上であった。

歯科医師の回答は、歯科衛生士の回答に比較して「高い熟練度」「中程度の熟練度」が必要であるとの回答の割合が高く、全ての項目で歯科医師と歯科衛生士の回答に有意な差が認められた( $p<0.001$ )。

#### 3-2 歯科診療補助実施の有無による熟練度

診療所勤務を対象として、歯科診療補助実施の有無で検討した。3-1 よりさらに詳細に検討するため、「該当なし(D)」の回答を除き、「A:高い熟練度」、「B-1:中等度の熟練度:Aの歯科衛生士からの指導」、「B-2:中等度の熟練度:歯科医師からの指導」、「C:低い熟練度」に分類して分析を行った。その結果、実施している群も実施していない群も「高い熟練度」が必要と回答している割合が多く、2群が同様の分布を示していた。そこで、「高い熟練度」を「A-1:認定歯科衛生士」「A-2:認定歯科衛生士の指導および継続的な研修受講」「A-3:歯科医師が十分な経験年数と熟練度に達していると認めている」に分類して、実施の有無で再度検討した。

実施率が歯科衛生士、歯科医師ともに高かった「No.8 義歯の清掃・取扱い等の指導」、「No.23 歯周組織検査」、「No.61 歯肉縁下スケーリング」、「No.1 口腔内予備診査」、「No.63 SPT・メインテナンス」に必要な熟練度は、「A-3」の割合が多く、次いで「B-2」の割

合が多かった(図 51)。

実施率が低かった「その他(インプラント)」「歯科矯正」は、実施の有無に関わらず「A-3」の回答割合が最も高く、実施していない群は熟練度「A-1:認定歯科衛生士」の割合が高くなっていた(図 52)。また、歯科衛生士の回答で高い熟練度を求められていた「在宅医療」の間接・直接訓練は、歯科衛生士の実施している群は「A-3」、実施していない群は「A-1」が最も回答者が多かった(図 52)。

「注射」の項目は、実施している群は「A-3」、実施していない群は「A-1」が最も回答者が多かった。「浸潤麻酔」を実施している群の歯科医師は「A-3」、歯科衛生士は「B-1」の回答の割合が高かった(図 53)。

歯科衛生士の実施している群では、「No.45 摂食機能療法・間接訓練」だけが「A-1」の回答割合が最も高く、「No.80 SRP 時の浸潤麻酔」「No.81 上記以外の浸潤麻酔」は「B-2」の回答割合が多かった。他の項目は「A-3」と回答した者が最も多かった。歯科医師の実施している群では、「A-3」または「B-2」の回答割合が高かった。歯科衛生士、歯科医師は同様の分布を示し、全ての項目で「低い熟練度」の回答は少なかった。

### 【4】歯科診療補助についての自由記載

歯科医師の回答は、「業務範囲の拡大してほしい」という意見が最も多く、X線撮影、浸潤麻酔の実施を希望する記載がみられた。業務内容以外には、卒前教育の重要性や人員不足について記載があった(図 54)。

歯科衛生士の回答は、「重要な業務」という記載が多かったが、「歯科助手の仕事で良い」や「歯科保健指導や歯科予防処置に重きをおきたい」という意見があり、職種間で記載内容に差が認められた(図 55)。

## D. 考察

### 1. 研究方法について

日本歯科衛生士会全会員 16,000 名および日本歯科医師会会員 2,050 名に調査を依頼し、合計 1,215 名から回答が得られた。有効回答率は、歯科衛生士 3.3% (664 名)、歯科医師 31.5% (645 名)であった。目標サンプル数は誤差範囲 5%、信頼度 95%、回答比率 50%とし、歯科衛生士は 376 名、歯科医師は 324 名であった。今回の有効回答率の人数は目標サンプル数を満

たしていることから、信頼性に問題はないと考える。

## 2. 研究結果について

本研究結果から、以下のことが推測される。

・歯科衛生士、歯科医師ともに今回調査した歯科診療補助業務をある程度実施しているという回答が得られた。本調査で実施率が高かった歯周治療に関する業務は、歯科点数表の診療行為別統計で上位を占めている業務であった。近年、歯科衛生士の専門性が国民の健康に貢献することが期待され、在宅や周術期、摂食機能療法における歯科衛生士の役割が増しており、4割程度が実施していた。一方で、平成20年の日本歯科医学会の報告によると、専門学会の見解が分かれた行為も多くが実施されており、臨床現場での多様な業務実施状況が明らかになった。特に、現在議論されている「注射」、「浸潤麻酔」もわずかであるが歯科衛生士によって実施されていることが明らかになった。今後、診療報酬体系やガイドラインなどに即した歯科医師との適切な業務分担の明確化、院内教育システムの構築やマニュアル作成による医療安全対策を行い、良質な歯科医療の提供が求められる。

一方で、歯科衛生士の業務拡大において、歯科診療補助業務となり得るかは以下の要件を満たすことが必要と考えられる。

1. 歯科医師による指示があること
2. 指示する歯科医師と歯科衛生士が、研修・教育等を受けるなどして実施するための知識と技術があることが確認可能であること
3. 行政により当該歯科医行為が診療補助から除外されていないこと
4. 法律により当該医行為が禁止されていないこと
5. 関連学協会や社会のコンセンサスがあること

したがって、まずは、歯科衛生士養成所指導ガイドラインの改訂、モデルコアカリキュラムの策定・上梓など、当該歯科医行為に関する教育の担保と社会への発信が重要であると考えられる。

・「在宅医療」に関する歯科診療補助業務を50歳以上で実施している者が多く、高い熟練度が必要であるという回答が多かった。また保険診療以外の「インプラント治療」に関する業務に関しても高い熟練度が必要とい

う回答割合が高かった。歯科医師、歯科衛生士ともに「低い熟練度」が必要と回答した割合は低く、今後リカレント教育や認定歯科衛生士資格の必要性について、積極的な啓発が必要と考える。

・歯科診療補助業務に必要な熟練度は、「歯科医師が十分な経験年数と技術の熟練度に達していると認めている」「歯科医師からの必要に応じて指導を受けている」が多かった。

特に、「No. 80, 81 浸潤麻酔」については、歯科衛生士は「熟練度なし」と回答していた者が半数以上であった。この結果から、当該歯科衛生士が、たとえSRP時においても浸潤麻酔を実施しないとの前提で回答がなされたことが示唆される。

歯科衛生士法第13条の2に示されるように、歯科診療補助を行う際は歯科医師の指示のもとでの「診療の補助」(すなわち医行為)として実施され、歯科助手には携われない、歯科衛生士の業務である。歯科医師の指示は、歯科医師による歯科衛生士の能力の判断に基づいている。さらに、歯科衛生士自身も、質の高い診療補助を目指し、自己の知識・手技に関する能力を適切に見極めることが重要である。

・地域での歯科保健医療提供が求められている中、臨床実践力だけでなく、チーム医療の一員として協働できる能力向上のために常に研鑽につとめる必要があると考えられる。

## E. 結論

歯科衛生士の業務の現状を明らかにする目的で、歯科衛生士や歯科医師に対して質問紙調査を実施した。その結果、以下の結論を得た。

1. 今回調査した歯科診療補助業務における歯科衛生士の実施内容は、勤務形態や勤務先の規模に関わらなかった。
2. 歯科診療補助業務を実施していると回答した者が必要と考える熟練度は「歯科医師が十分な経験年数と技術の熟練度に達していると認めている」「歯科医師からの必要に応じて指導を受けている」という回答が最も多かった。

以上、歯科診療補助業務の現状が明らかとなった。



今後の歯科衛生士の業務拡大の一助になれば幸いです。  
ある。

# 図表

## 1. 回答者の属性

### 1-1 歯科衛生士

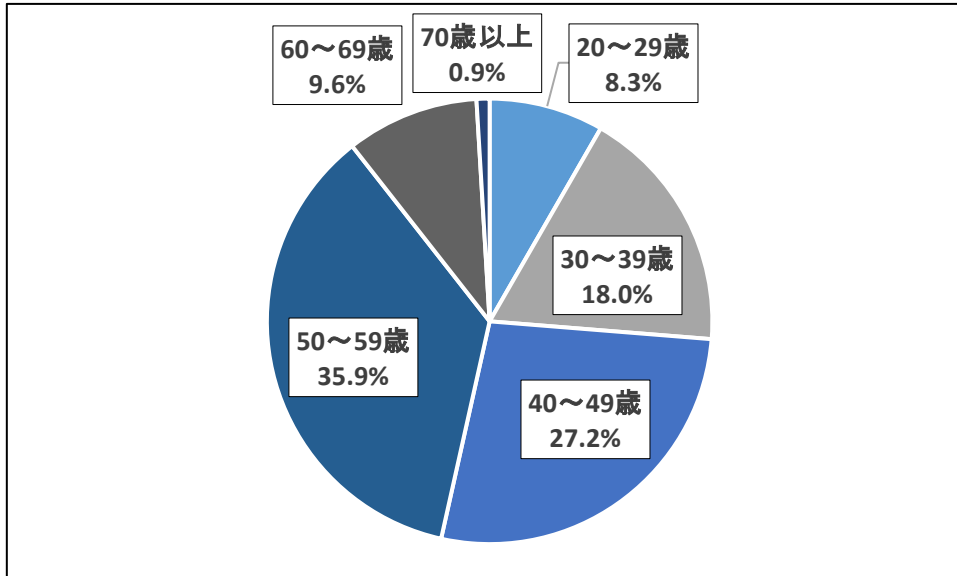


図1 年齢構成 (n=529)

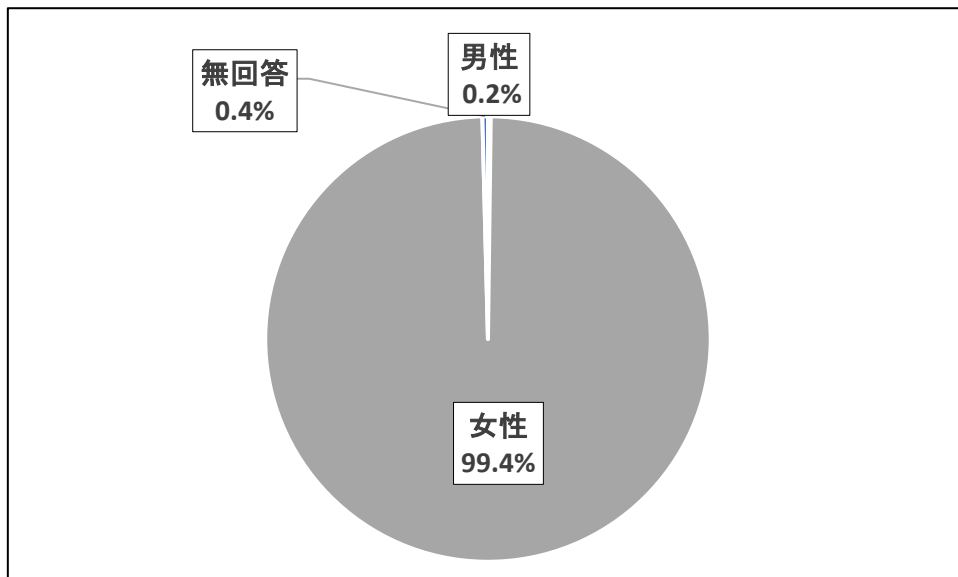


図2 性別 (n=529)

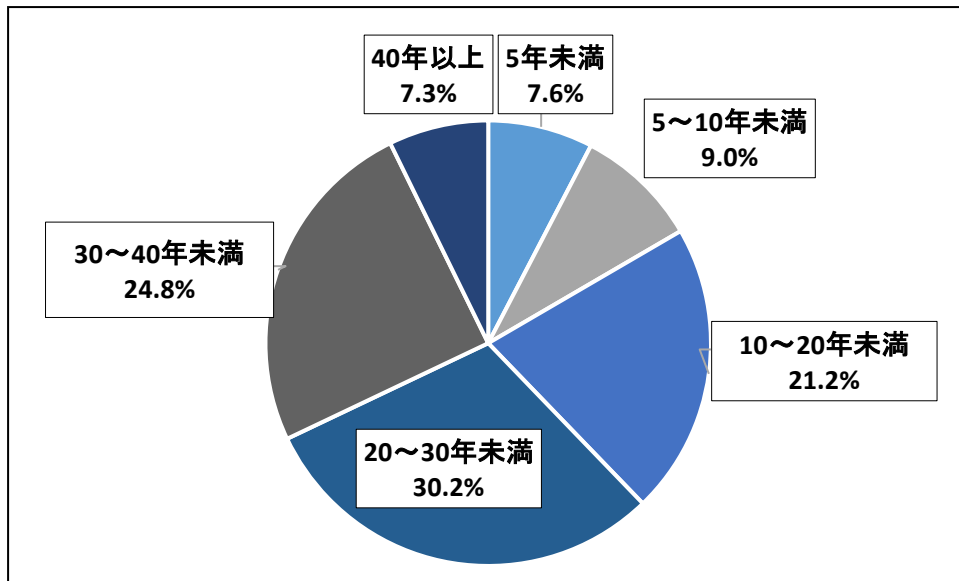


図3 歯科衛生士免許取得後の年数(n=524)

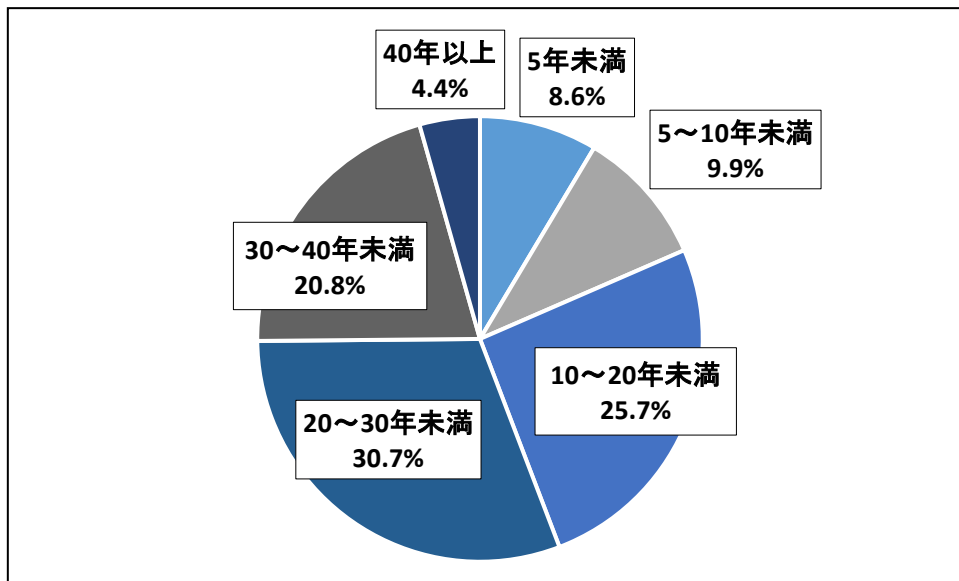


図4 歯科衛生士としての就業年数(n=525)

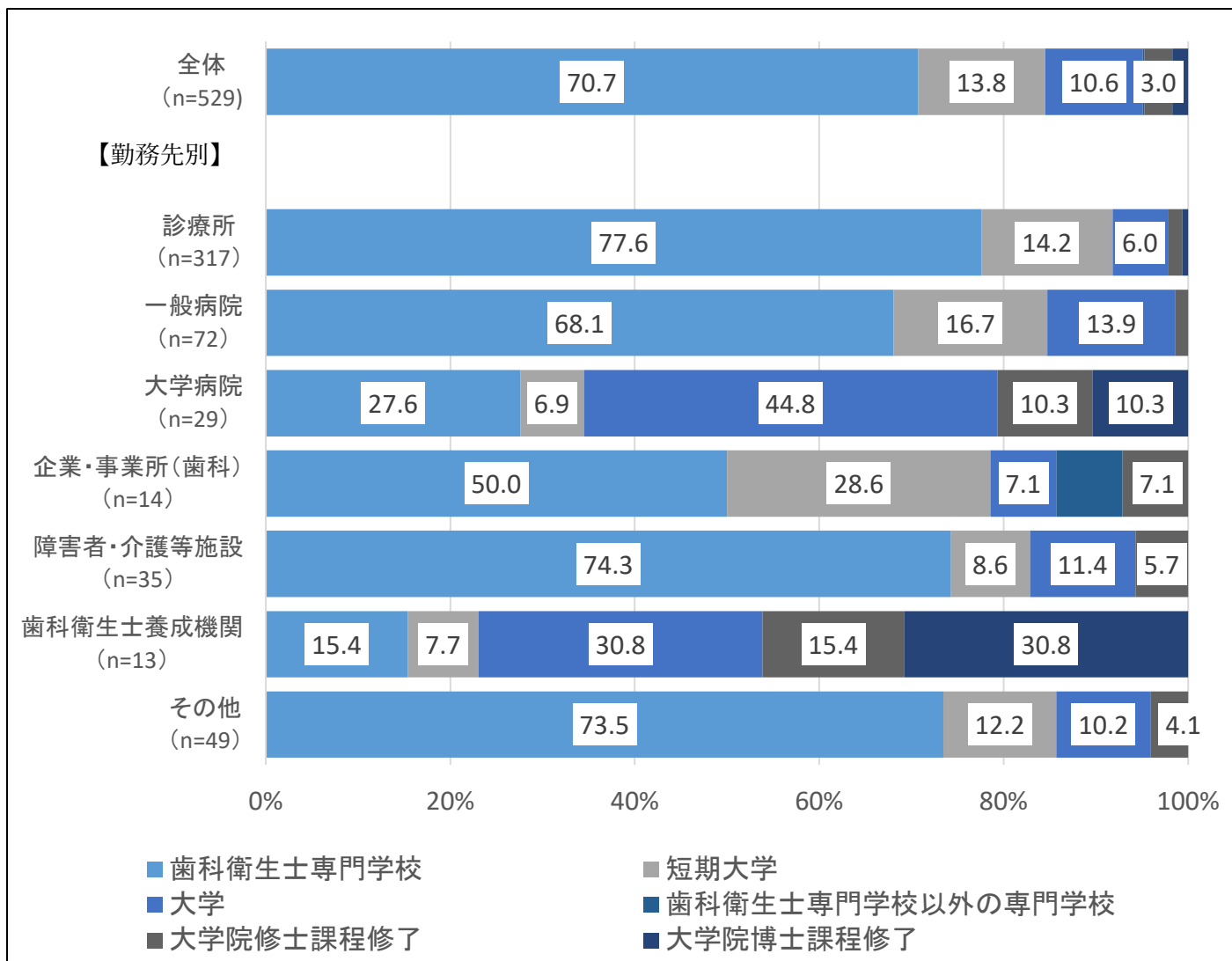


図 5 最終学歴(n=529)

表1 就業先の都道府県一覧

都道府県名	人数	%	都道府県名	人数	%
北海道	14	2.6	京都府	11	2.1
青森県	6	1.1	大阪府	31	5.8
岩手県	11	2.1	兵庫県	35	6.6
宮城県	8	1.5	奈良県	13	2.4
秋田県	1	0.2	和歌山県	12	2.3
山形県	0	0.0	鳥取県	3	0.6
福島県	9	1.7	島根県	0	0.0
茨城県	5	0.9	岡山県	9	1.7
栃木県	4	0.8	広島県	18	3.4
群馬県	5	0.9	山口県	0	0.0
埼玉県	22	4.1	徳島県	4	0.8
千葉県	15	2.8	香川県	6	1.1
東京都	69	13.0	愛媛県	7	1.3
神奈川県	23	4.3	高知県	5	0.9
新潟県	14	2.6	福岡県	11	2.1
富山県	3	0.6	佐賀県	15	2.8
石川県	6	1.1	長崎県	4	0.8
福井県	12	2.3	熊本県	3	0.6
山梨県	4	0.8	大分県	1	0.2
長野県	10	1.9	宮崎県	3	0.6
岐阜県	8	1.5	鹿児島県	9	1.7
静岡県	17	3.2	沖縄県	4	0.8
愛知県	25	4.7	無回答	2	0.4
三重県	23	4.3	合計	529	99.6
滋賀県	9	1.7			

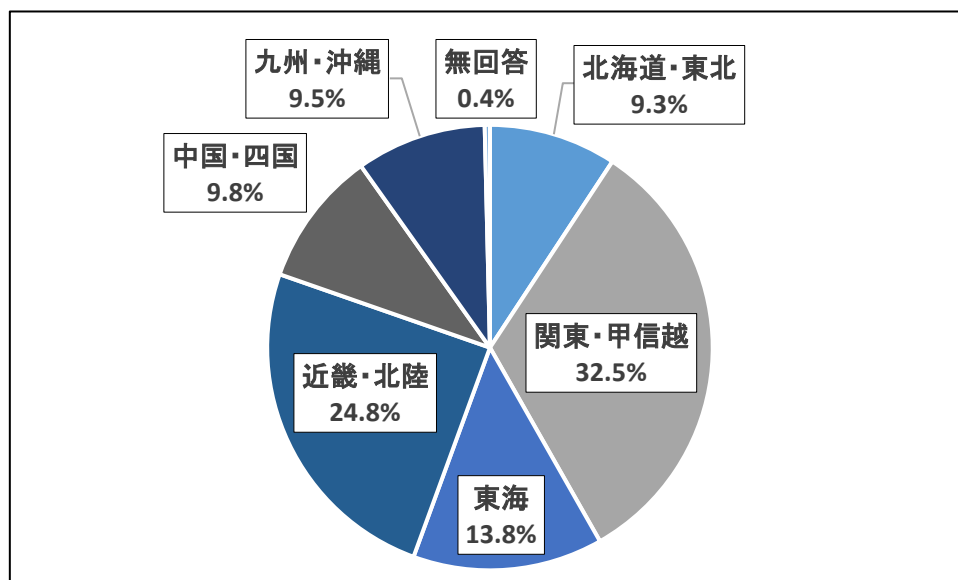


図6 就業先の地域 (n=529)

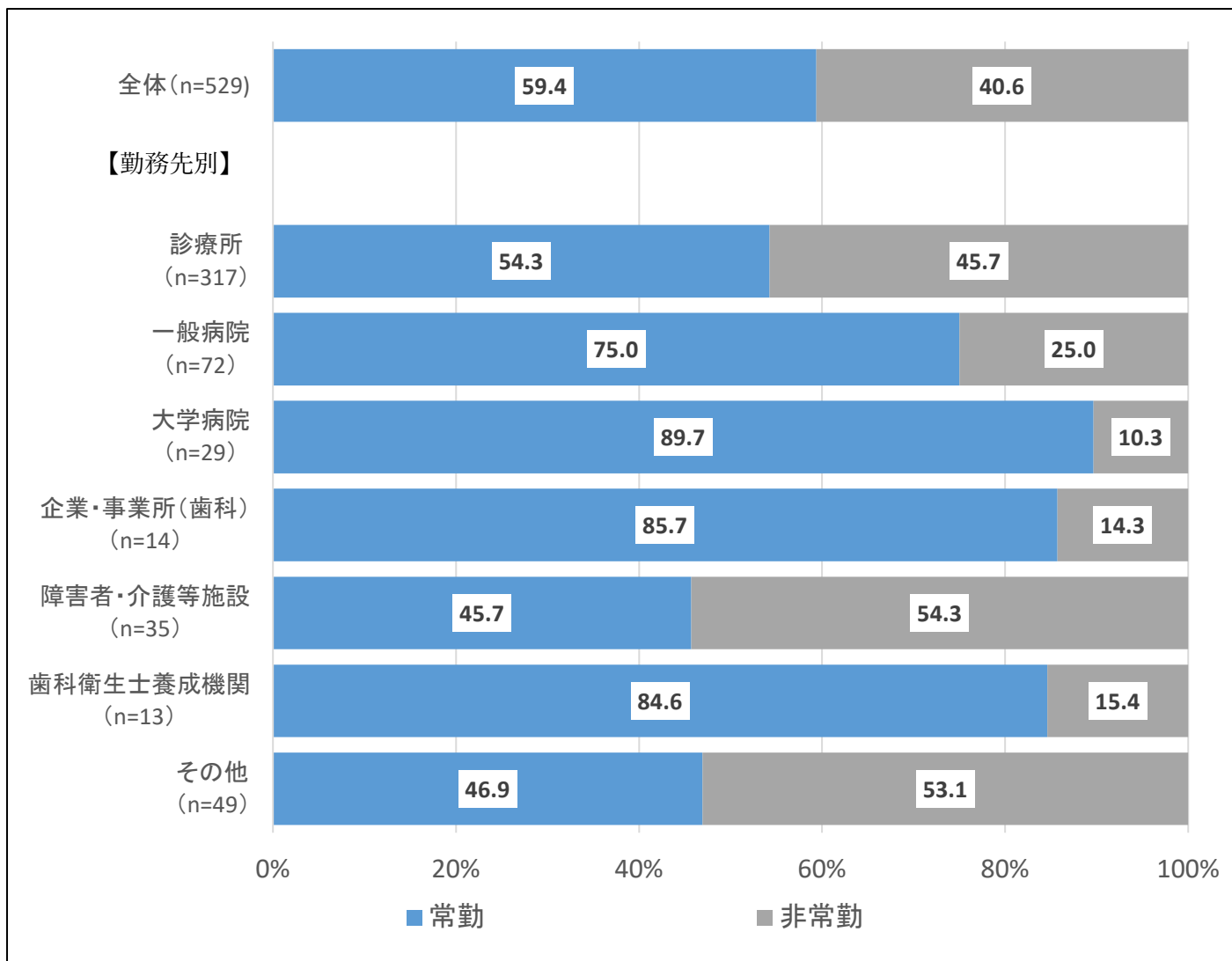


図 6 就業形態(n=529)

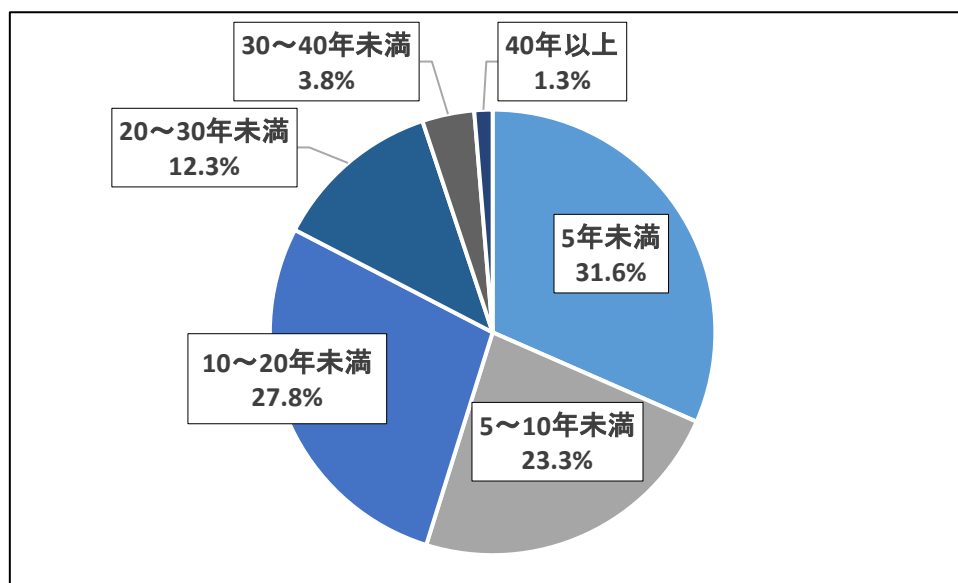


図 7 就業先の勤続年数(n=529)

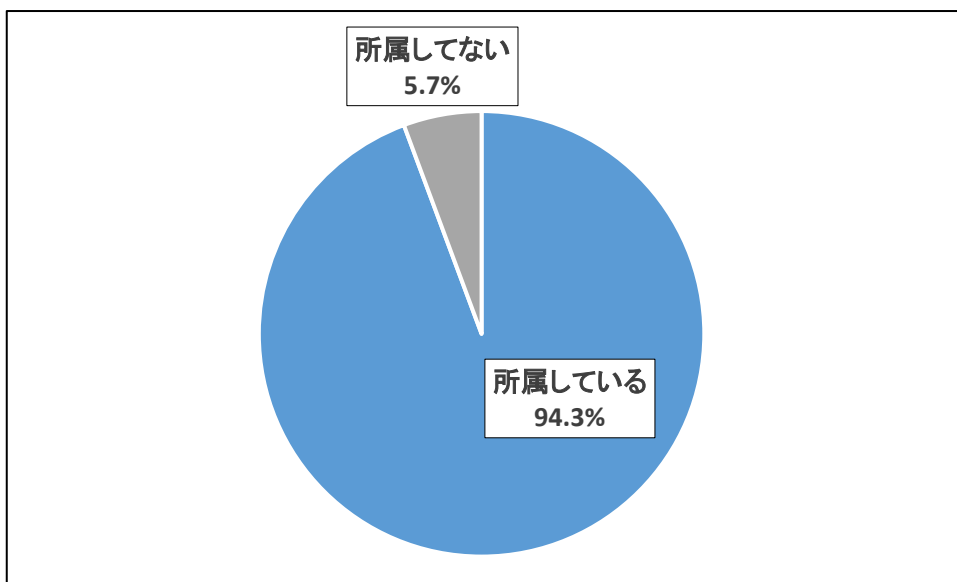


図 8 学会所属状況 (n=529)

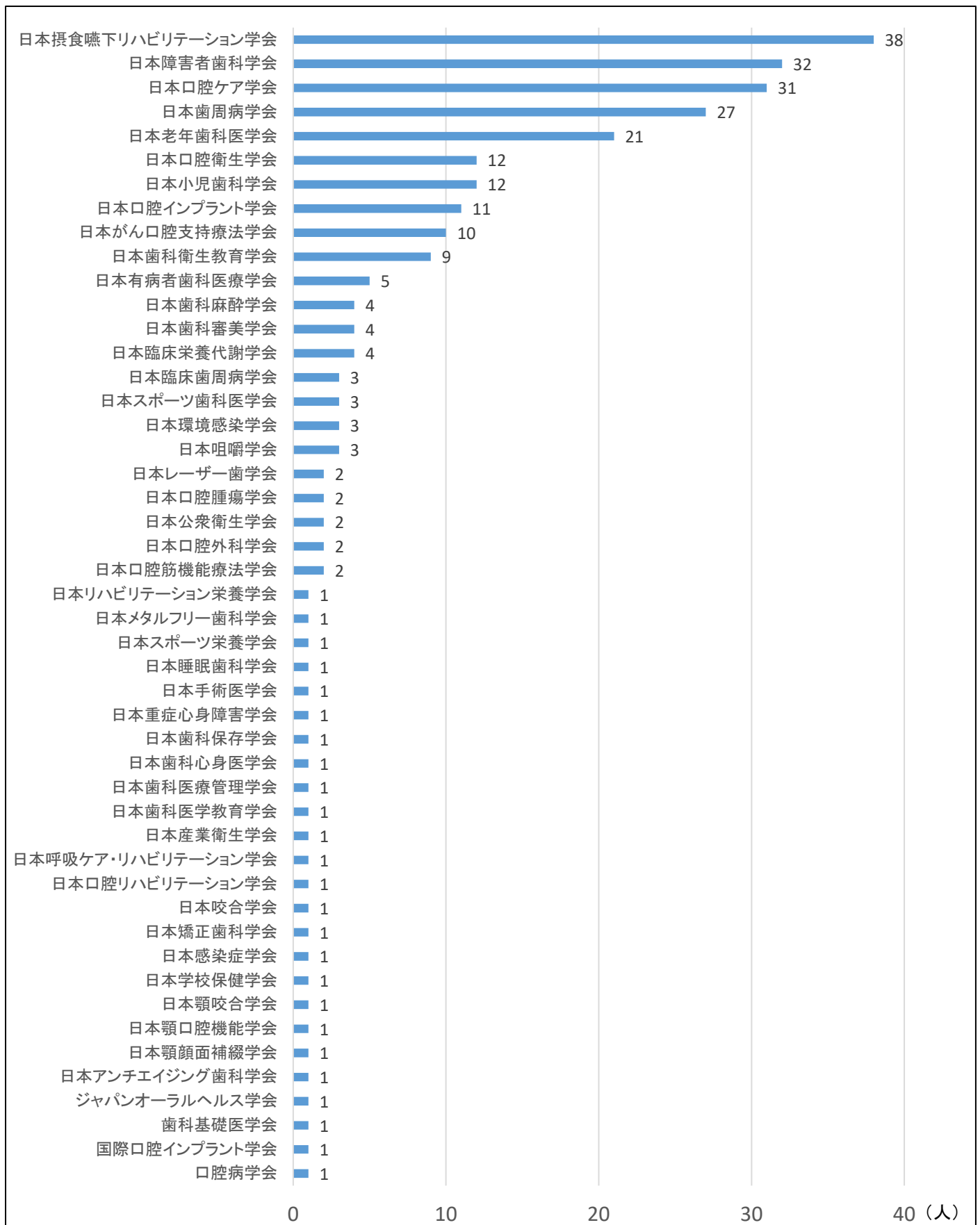


図9 所属学会一覧(複数回答、n=151)



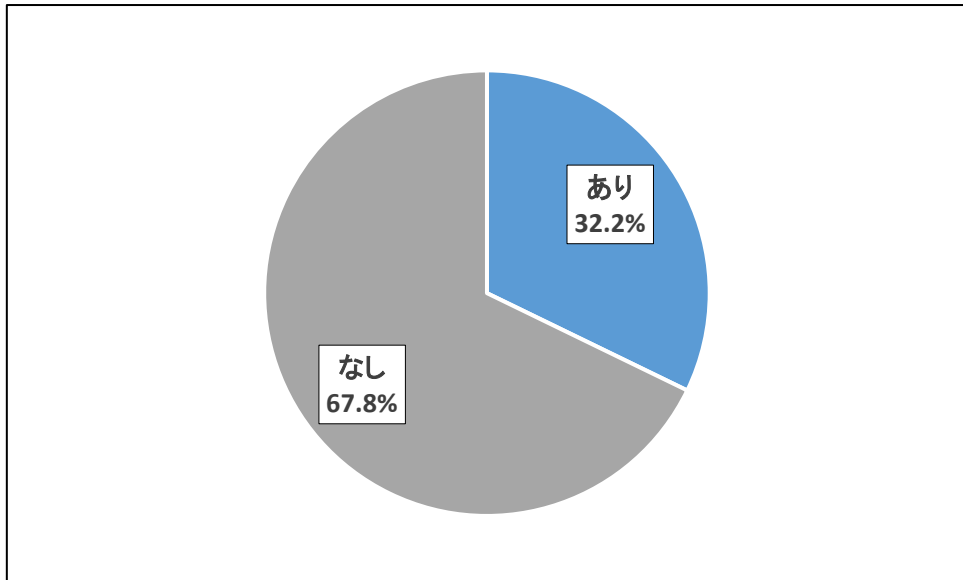


図 10 認定歯科衛生士資格の有無(n=528)

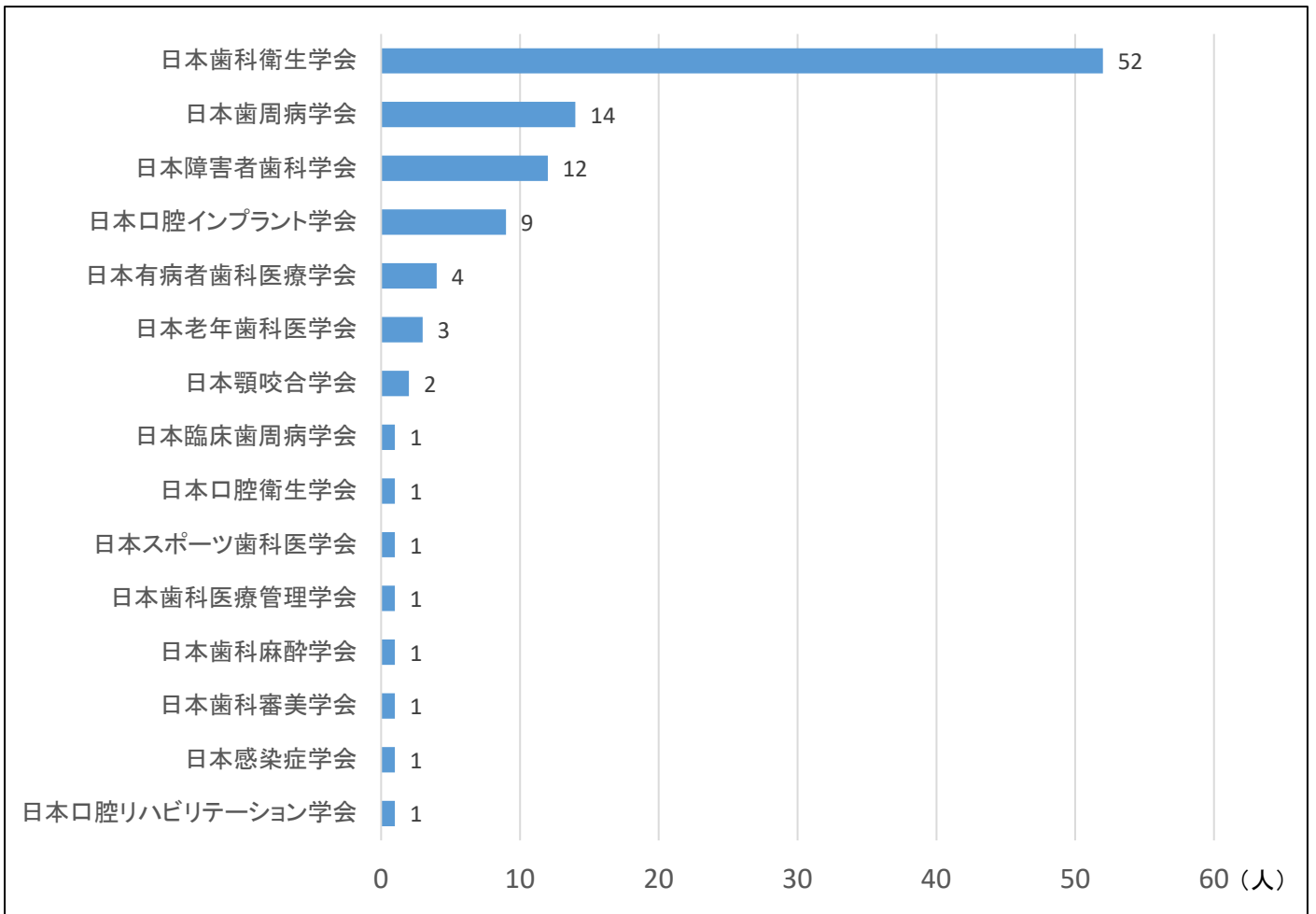


図 11 認定歯科衛生士資格取得学会一覧(複数回答、n=97)

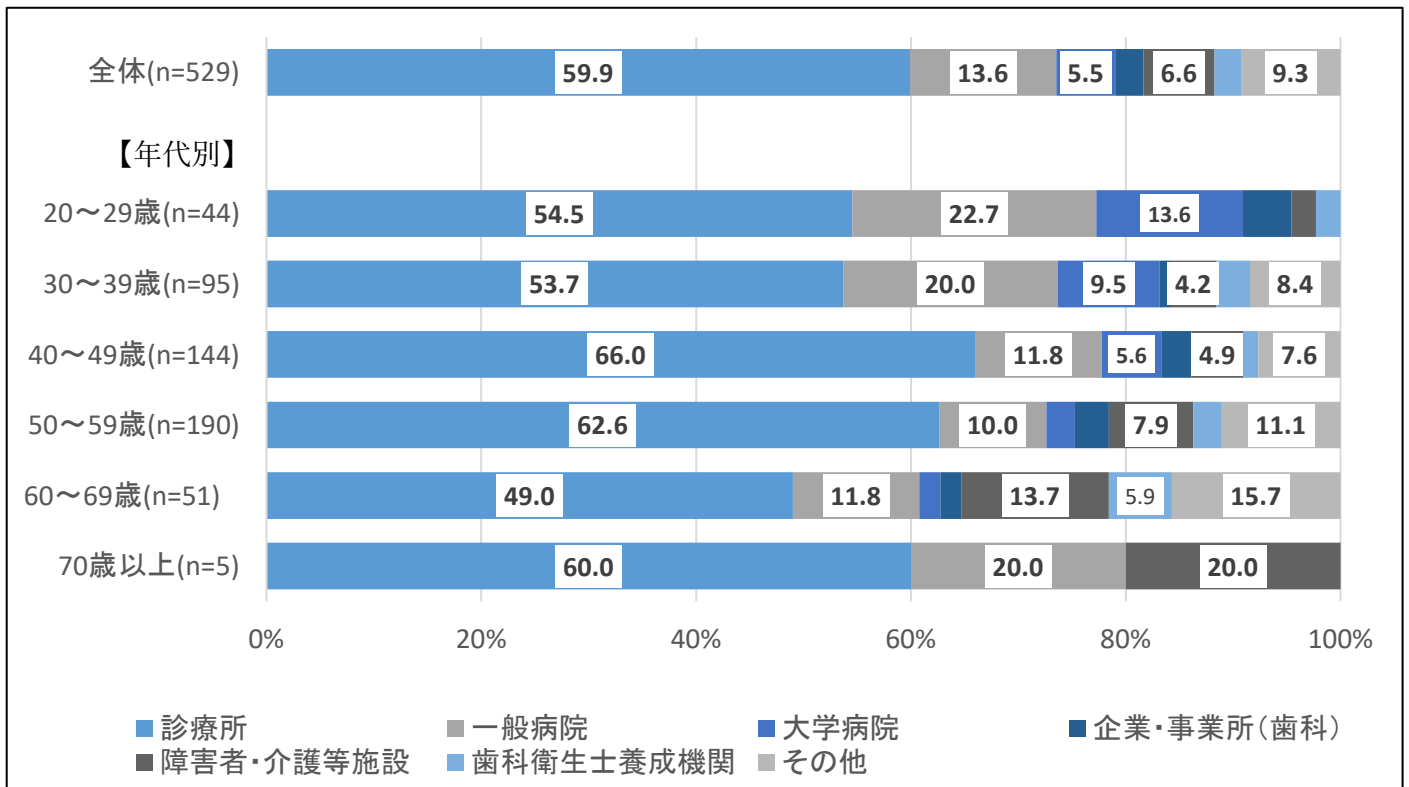


図 12 主たる就業先の診療形態・病床種別(n=529)

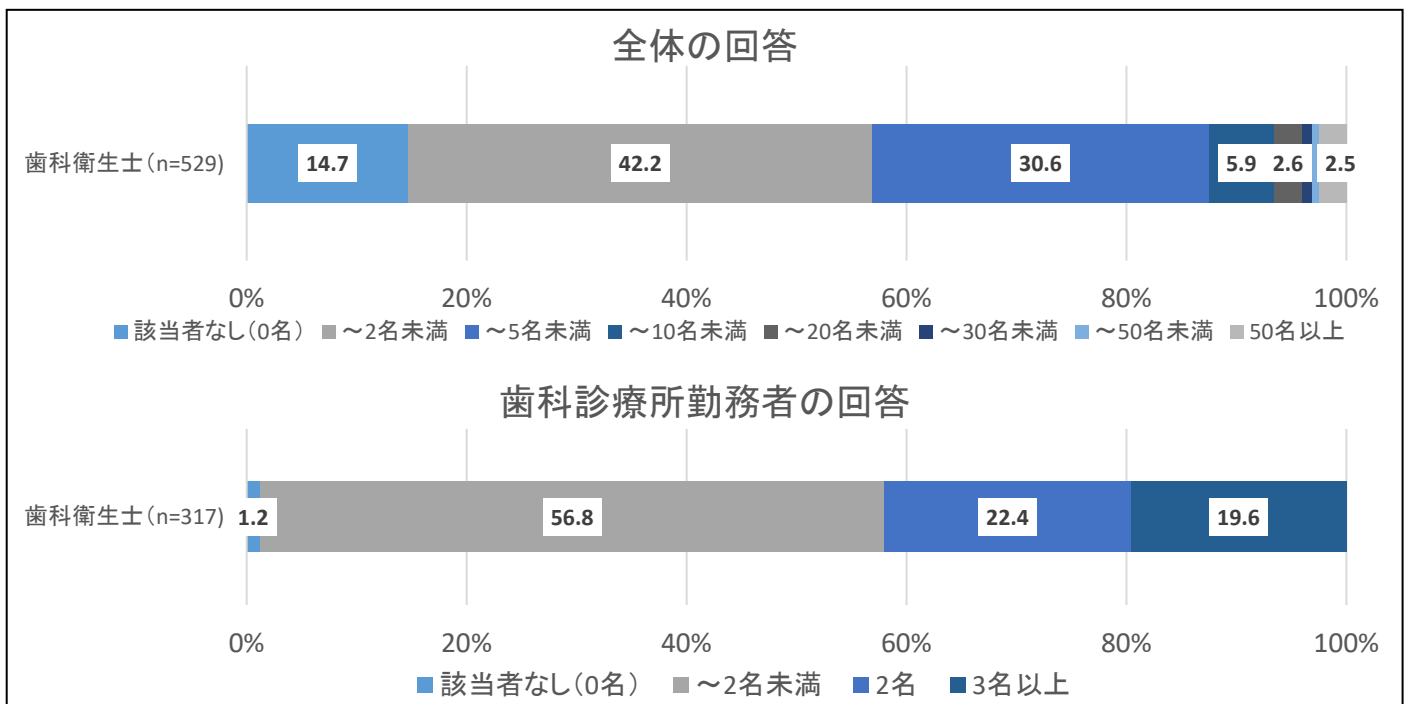


図 13 就業先の常勤歯科医師の人数(n=529)

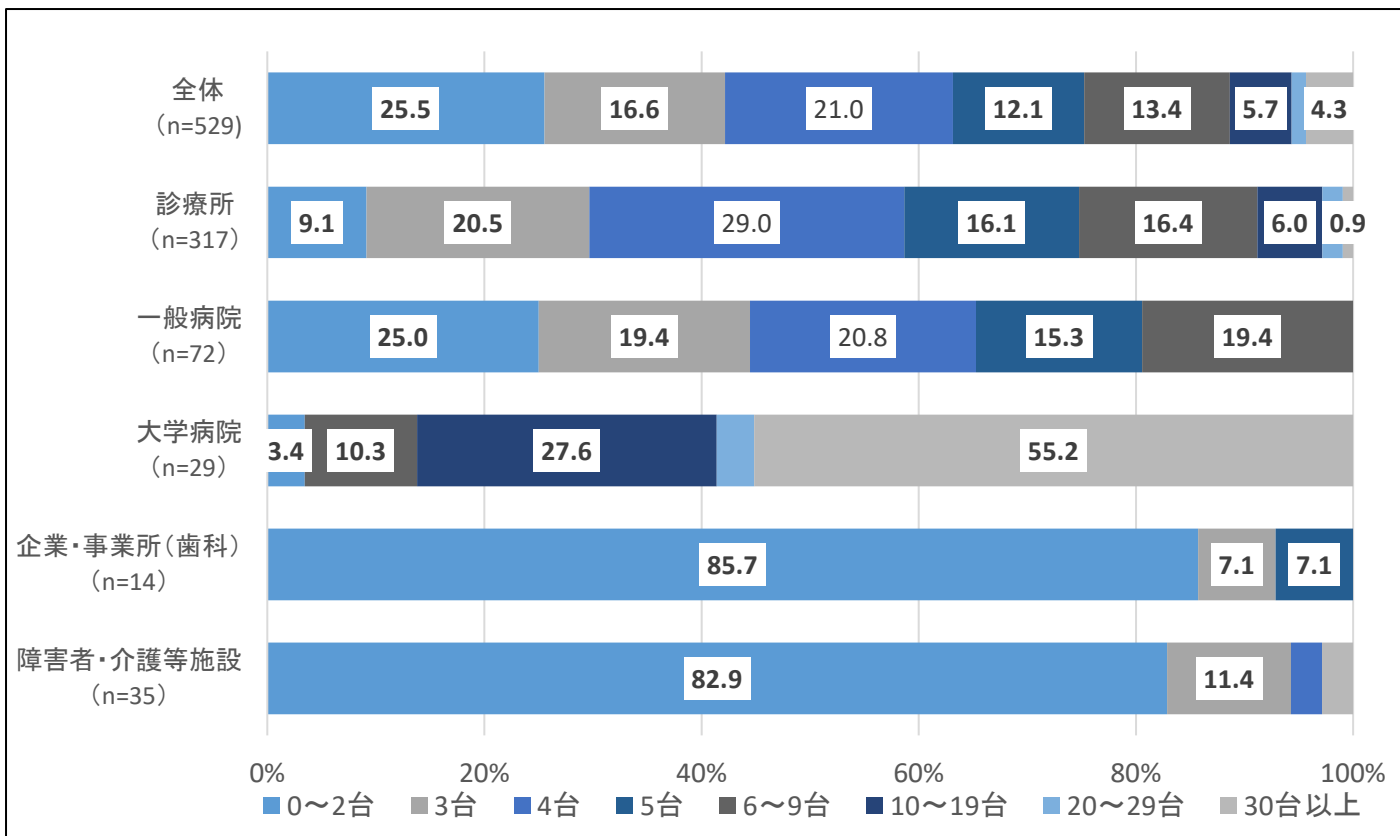


図 14 就業先の歯科用ユニット数(n=529)

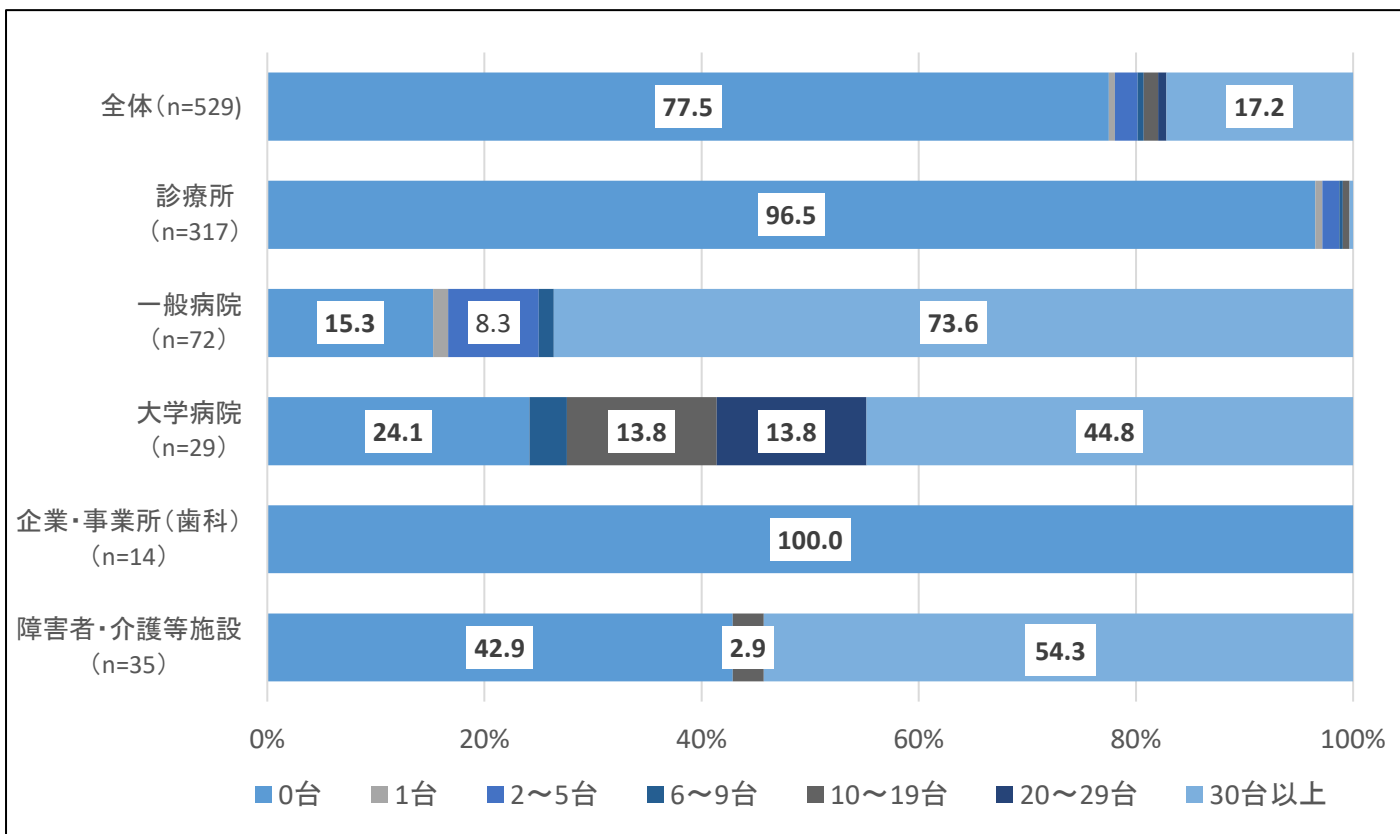


図 15 就業先の病床数(n=529)

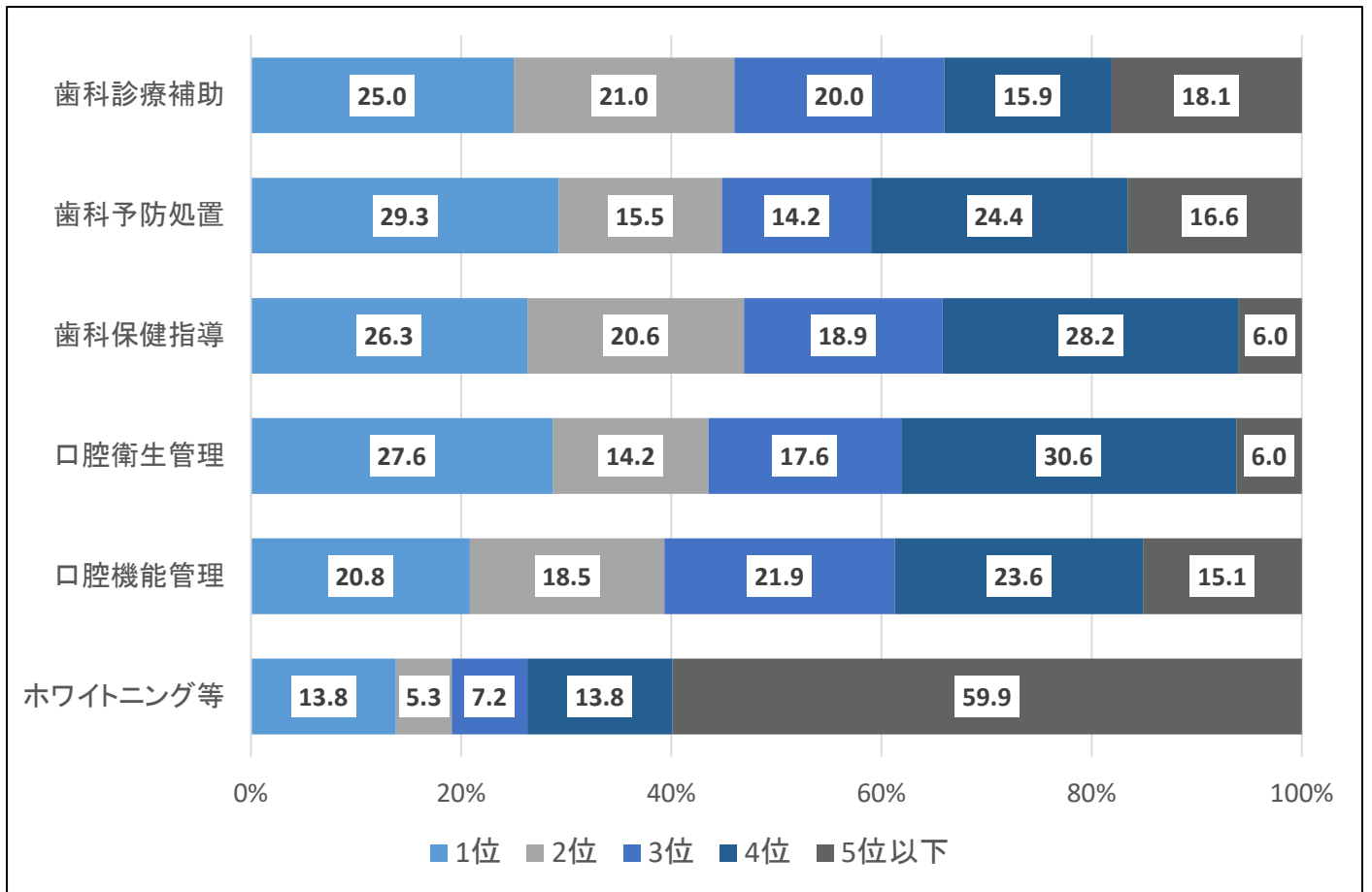


図 16 頻度の高い業務 (n=529)

1-2 齒科醫師

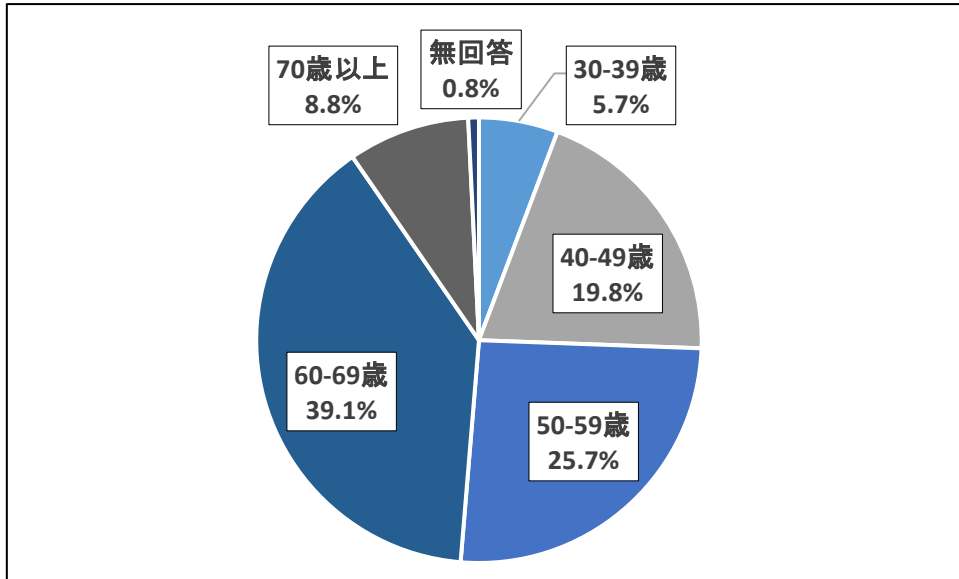


图17 年齡構成(n=645)

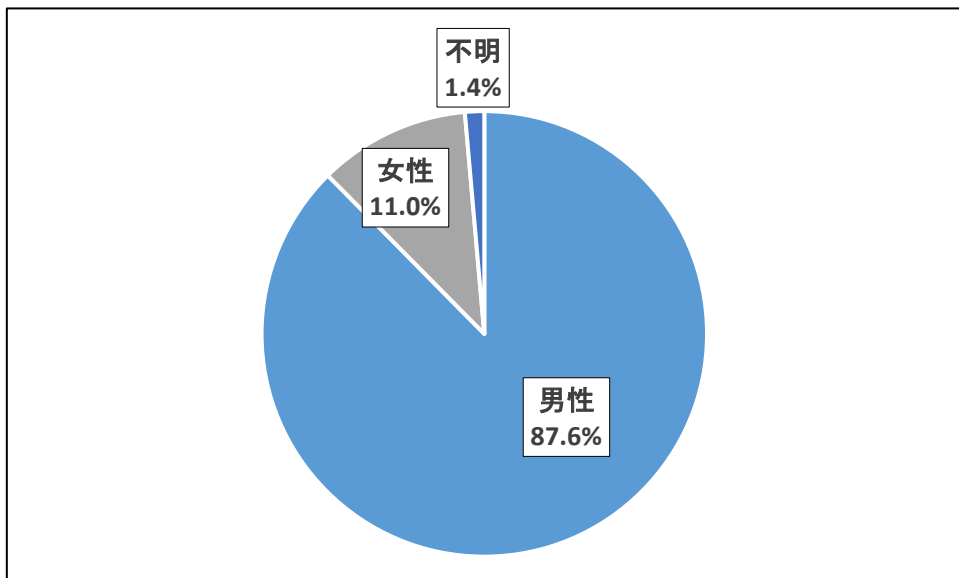


图18 性別(n=645)

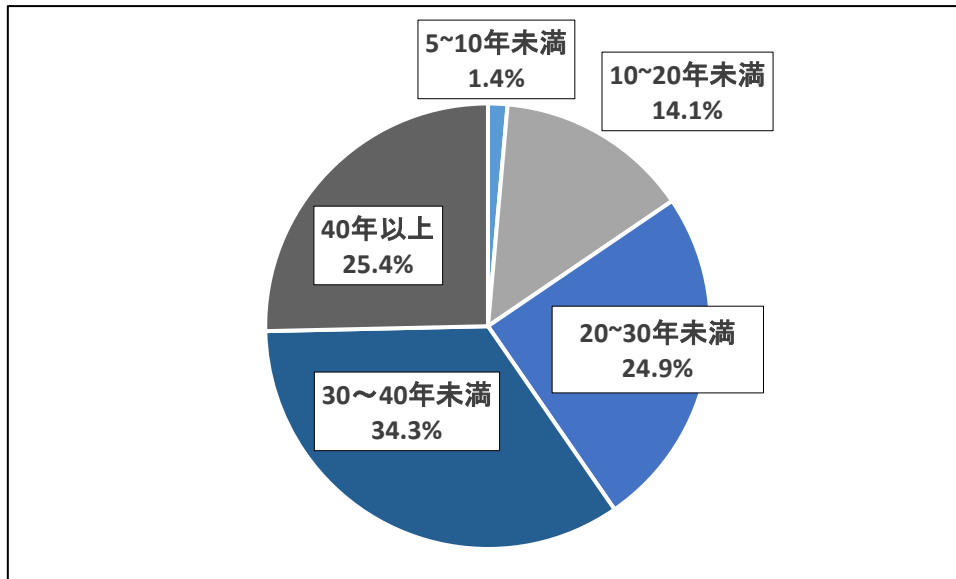


図 19 歯科医師免許取得後の就業年数 (n=645)

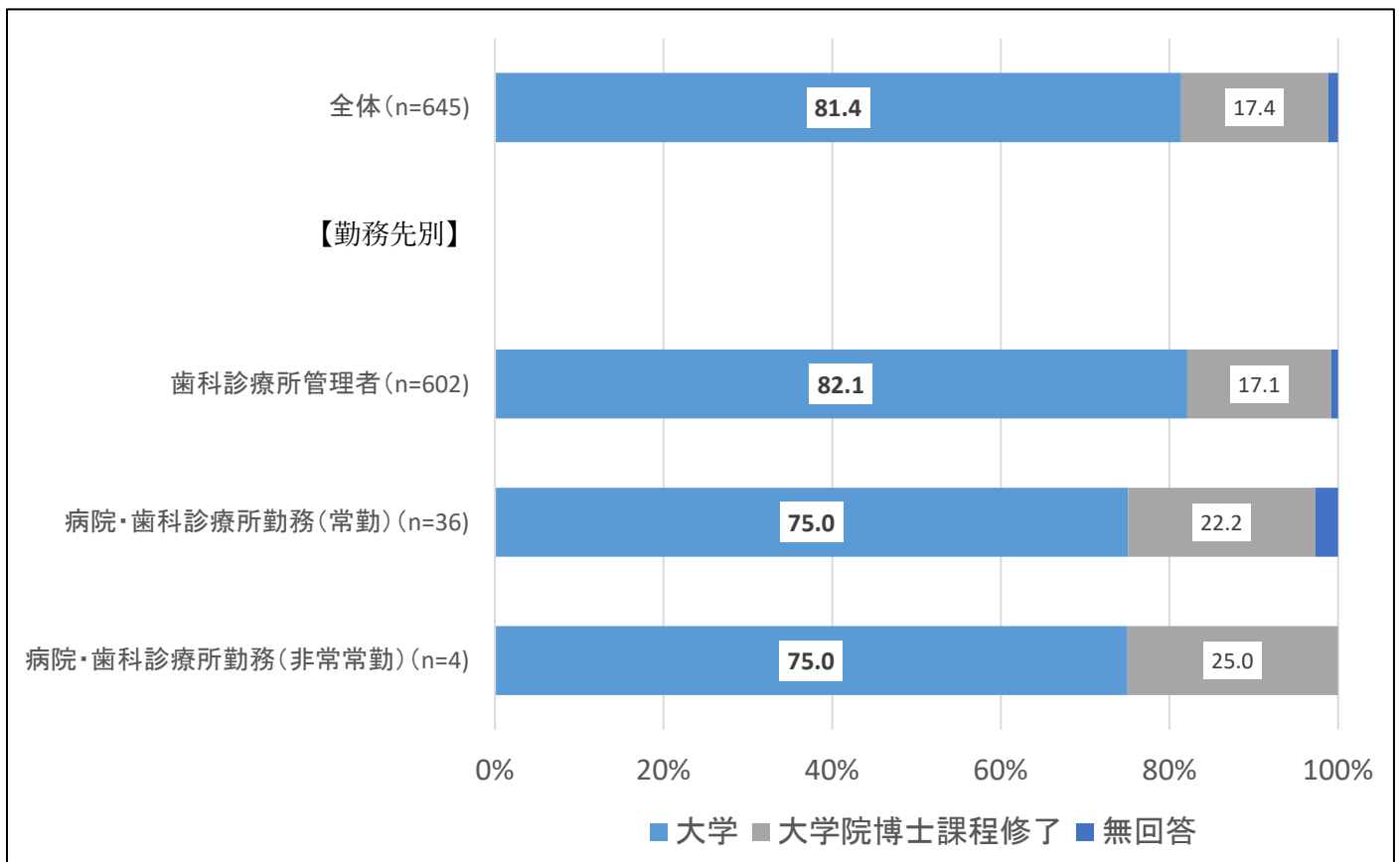


図 20 最終学歴 (n=645)

表 2 就業先の都道府県一覧

都道府県名	人数	%	都道府県名	人数	%
北海道	33	5.1	京都府	13	2.0
青森県	8	1.2	大阪府	62	9.6
岩手県	7	1.1	兵庫県	21	3.3
宮城県	10	1.6	奈良県	4	0.6
秋田県	6	0.9	和歌山県	6	0.9
山形県	8	1.2	鳥取県	2	0.3
福島県	13	2.0	島根県	4	0.6
茨城県	9	1.4	岡山県	20	3.1
栃木県	11	1.7	広島県	17	2.6
群馬県	11	1.7	山口県	9	1.4
埼玉県	24	3.7	徳島県	4	0.6
千葉県	16	2.5	香川県	5	0.8
東京都	56	8.7	愛媛県	4	0.6
神奈川県	37	5.7	高知県	5	0.8
新潟県	7	1.1	福岡県	34	5.3
富山県	5	0.8	佐賀県	5	0.8
石川県	5	0.8	長崎県	7	1.1
福井県	2	0.3	熊本県	11	1.7
山梨県	6	0.9	大分県	13	2.0
長野県	16	2.5	宮崎県	3	0.5
岐阜県	11	1.7	鹿児島県	3	0.5
静岡県	27	4.2	沖縄県	2	0.3
愛知県	41	6.4	無回答	1	0.2
三重県	11	1.7	合計	645	100.0
滋賀県	10	1.6			

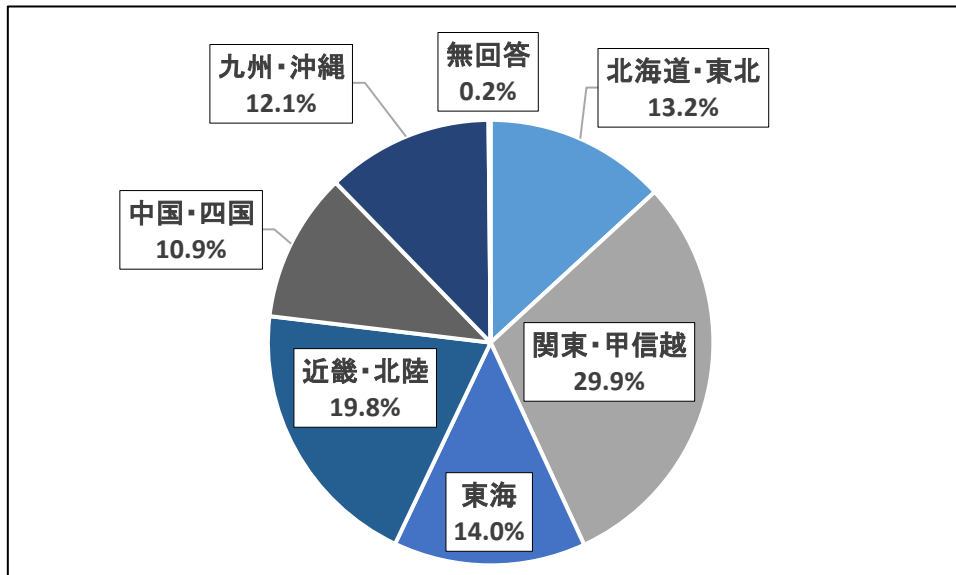


図 21 就業先の地域 (n=645)

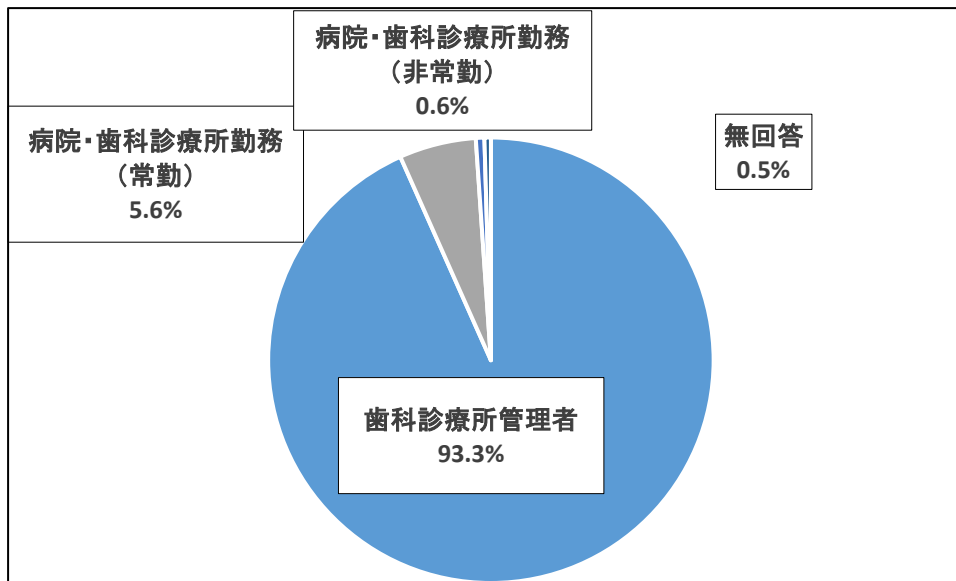


図 22 就業形態(n=645)

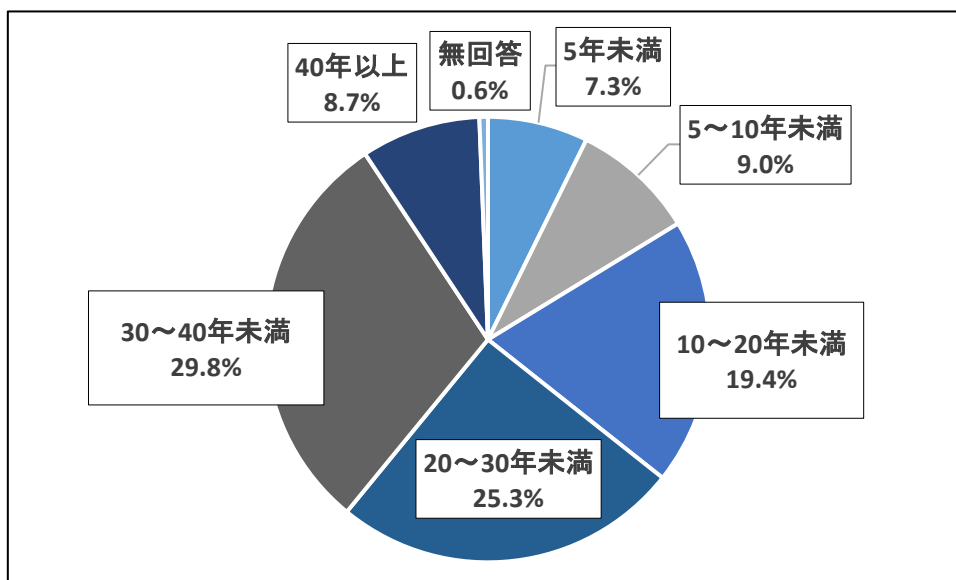


図 23 就業先の勤続年数(n=645)



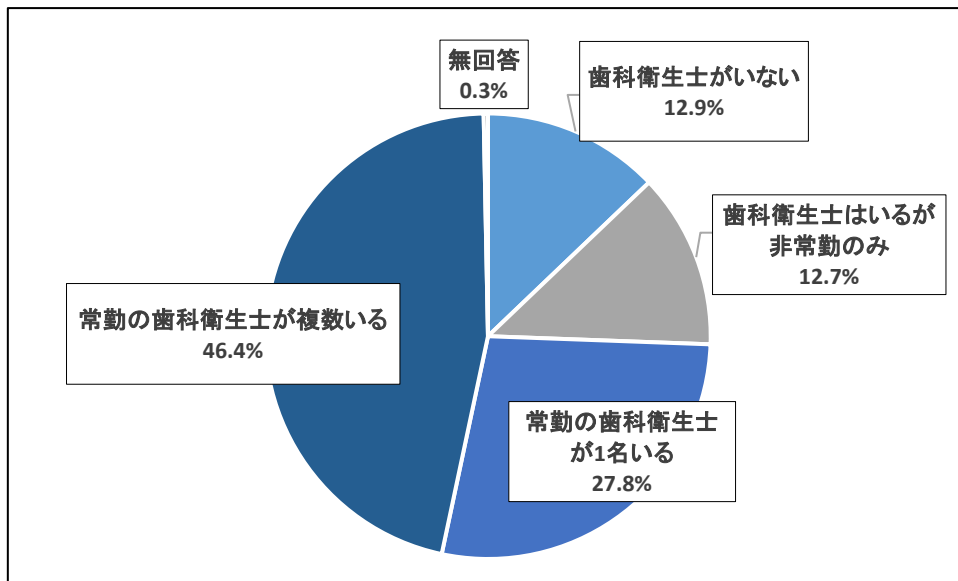


図 24 就業先の歯科衛生士在籍状況(n=645)

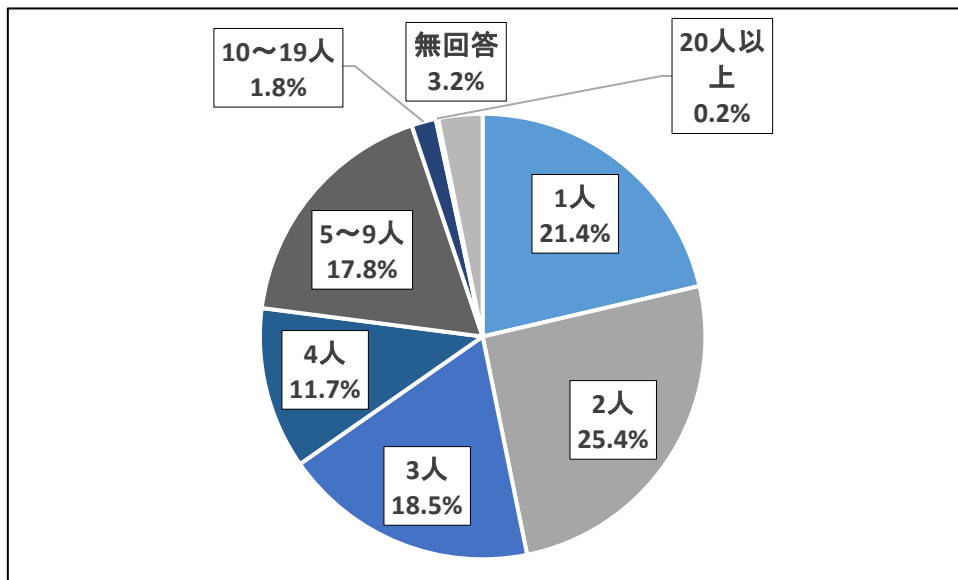


図 25 就業先の歯科衛生士在籍状況(n=562)

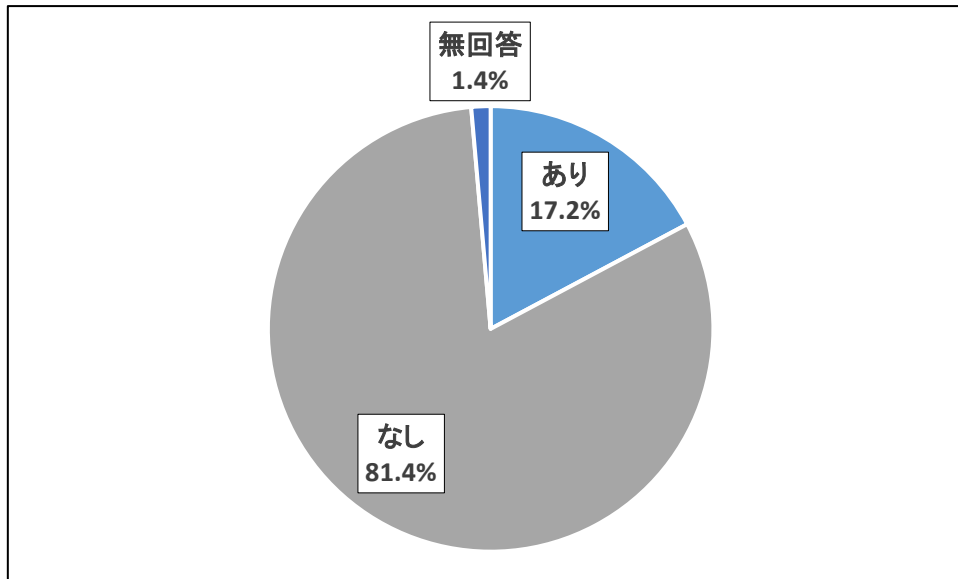


図 25 認定医取得の有無(n=645)

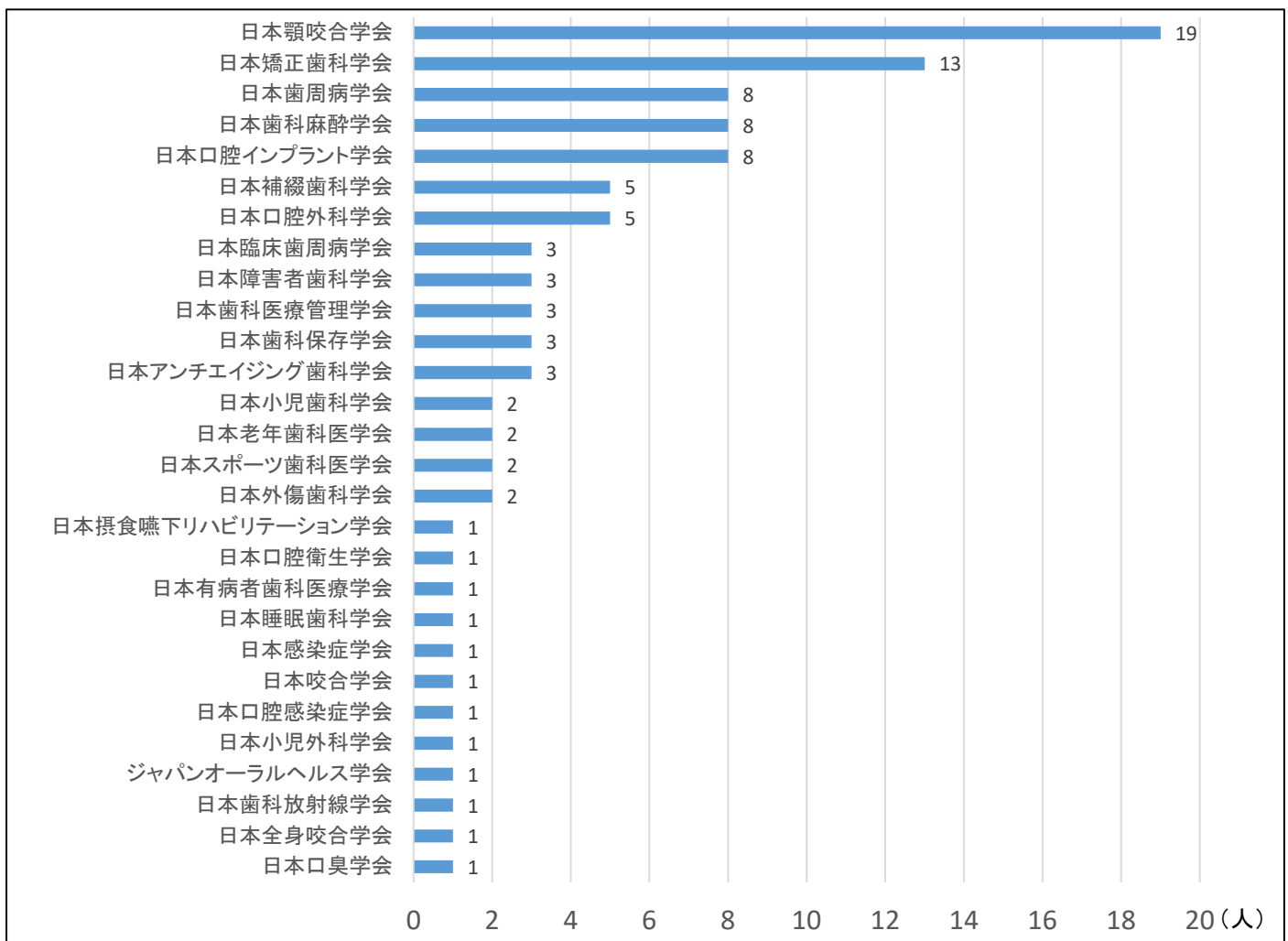


図 26 認定医資格取得学会一覧(複数回答、n=94)

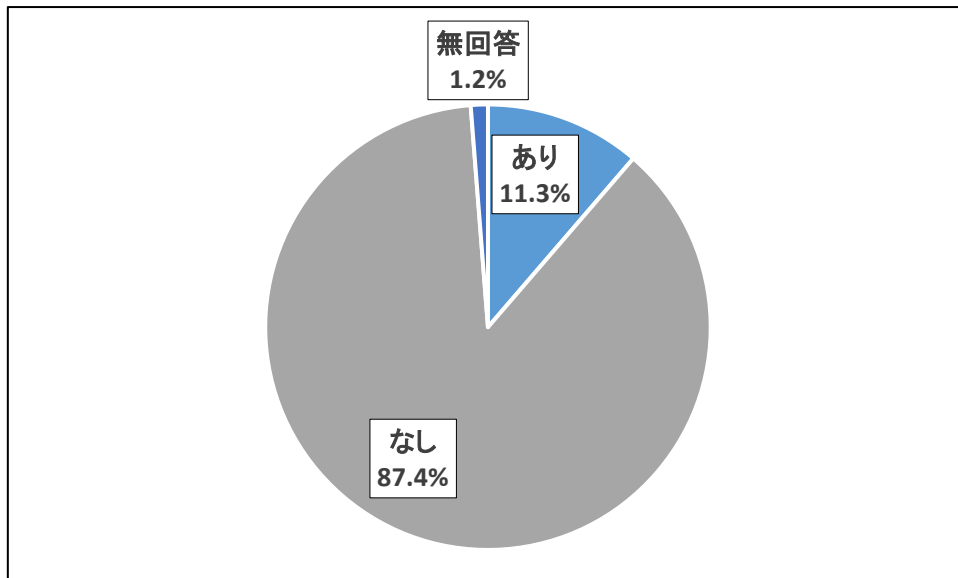


図 27 認定医取得の有無(n=645)

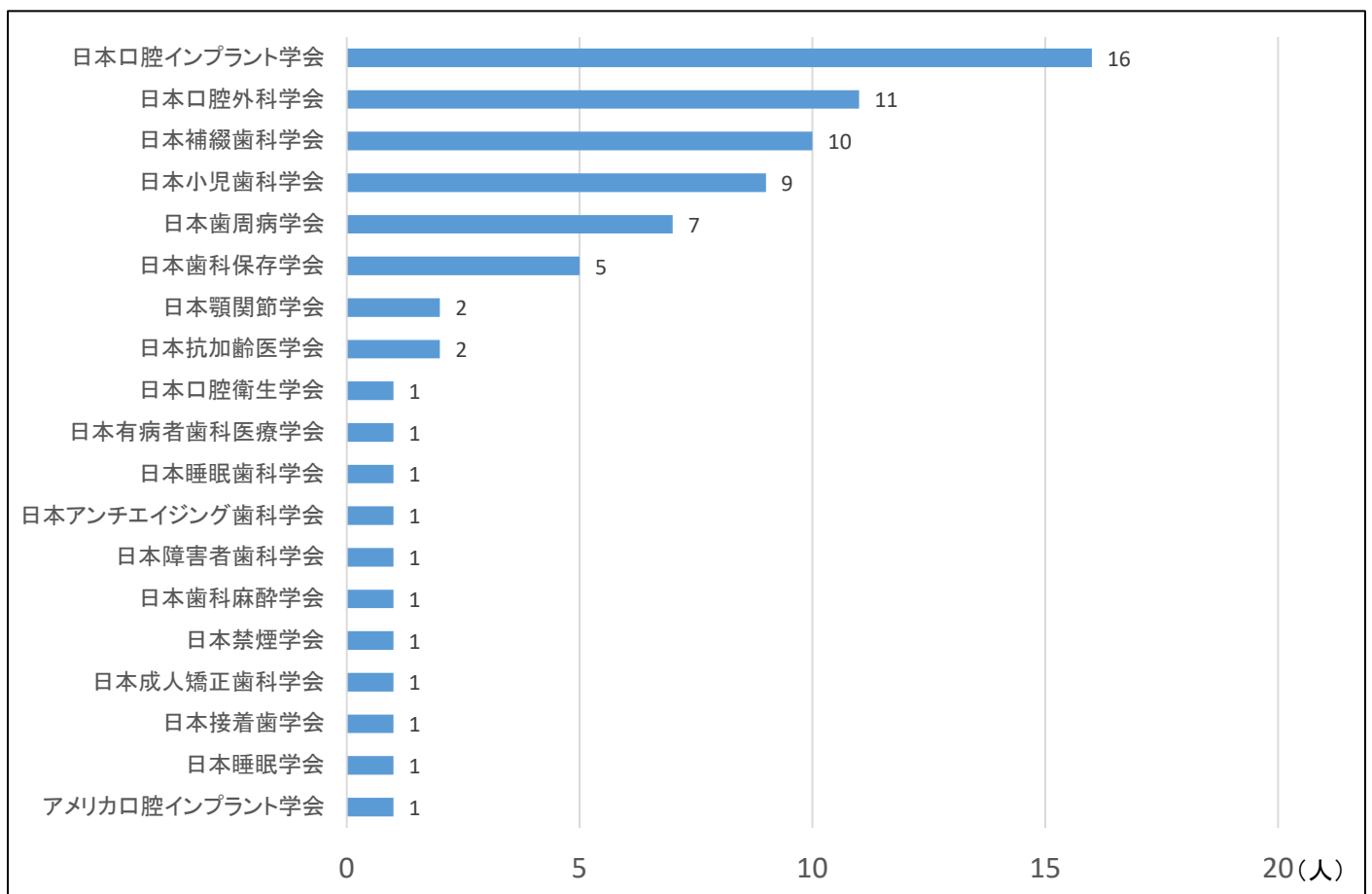


図 28 専門医資格取得学会一覧(複数回答、n=66)

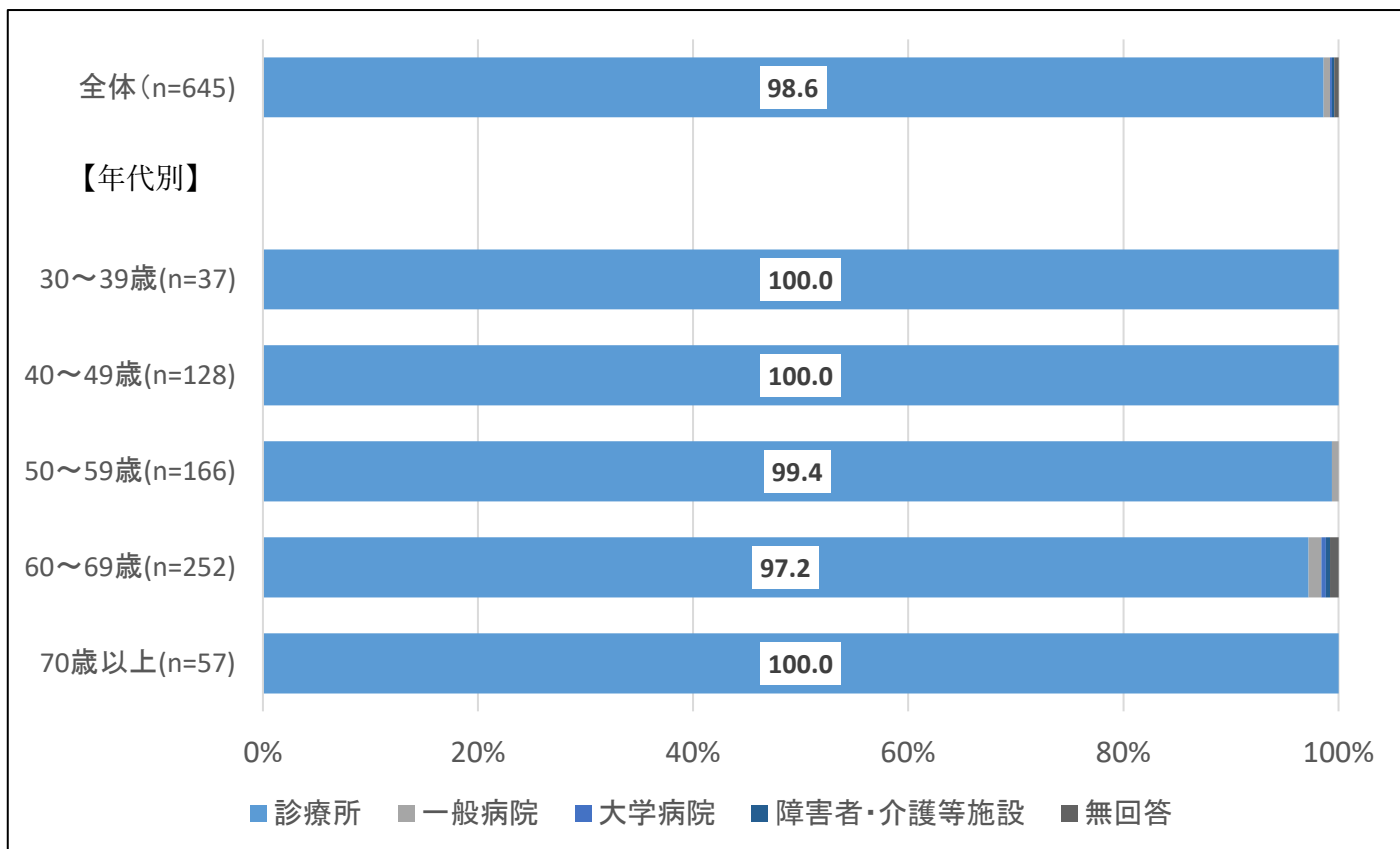


図 29 主たる就業先の診療形態・病床種別(n=645)

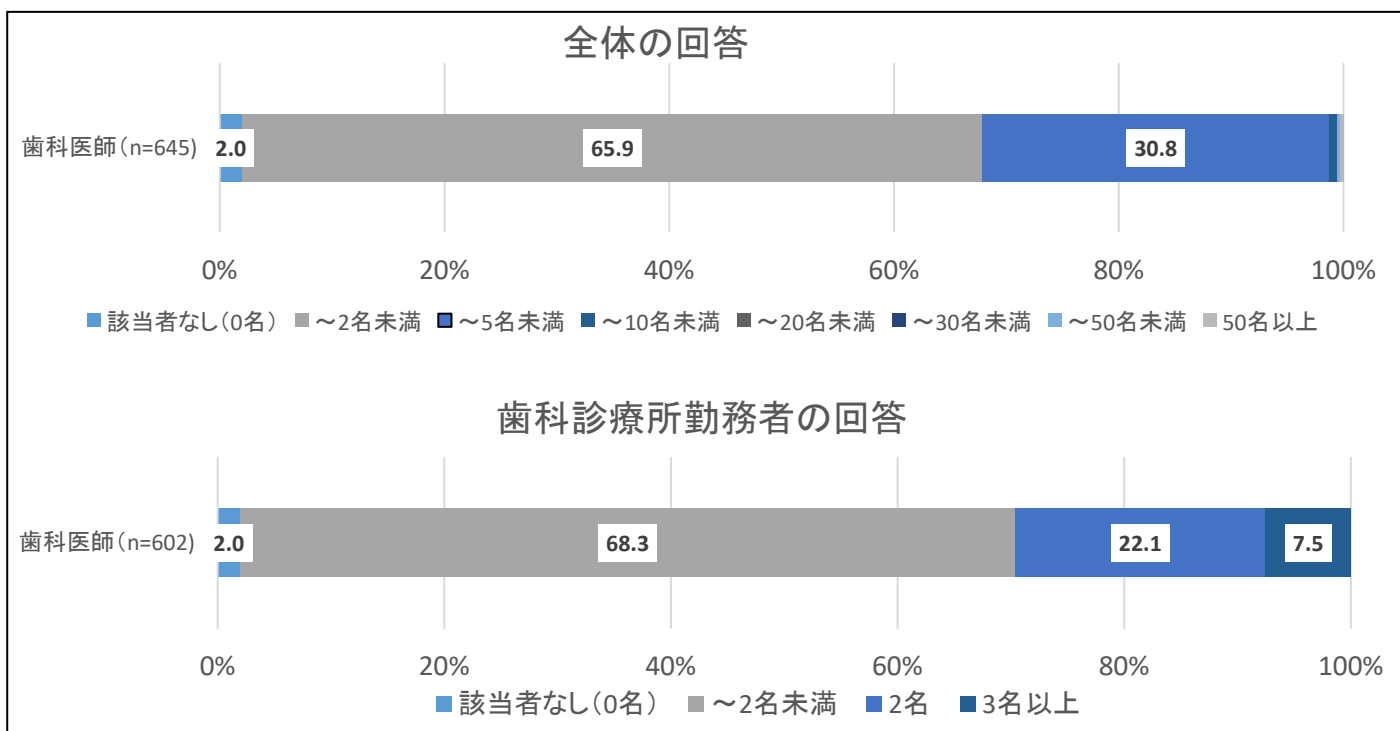


図 30 就業先の常勤歯科医師の人数(n=645)

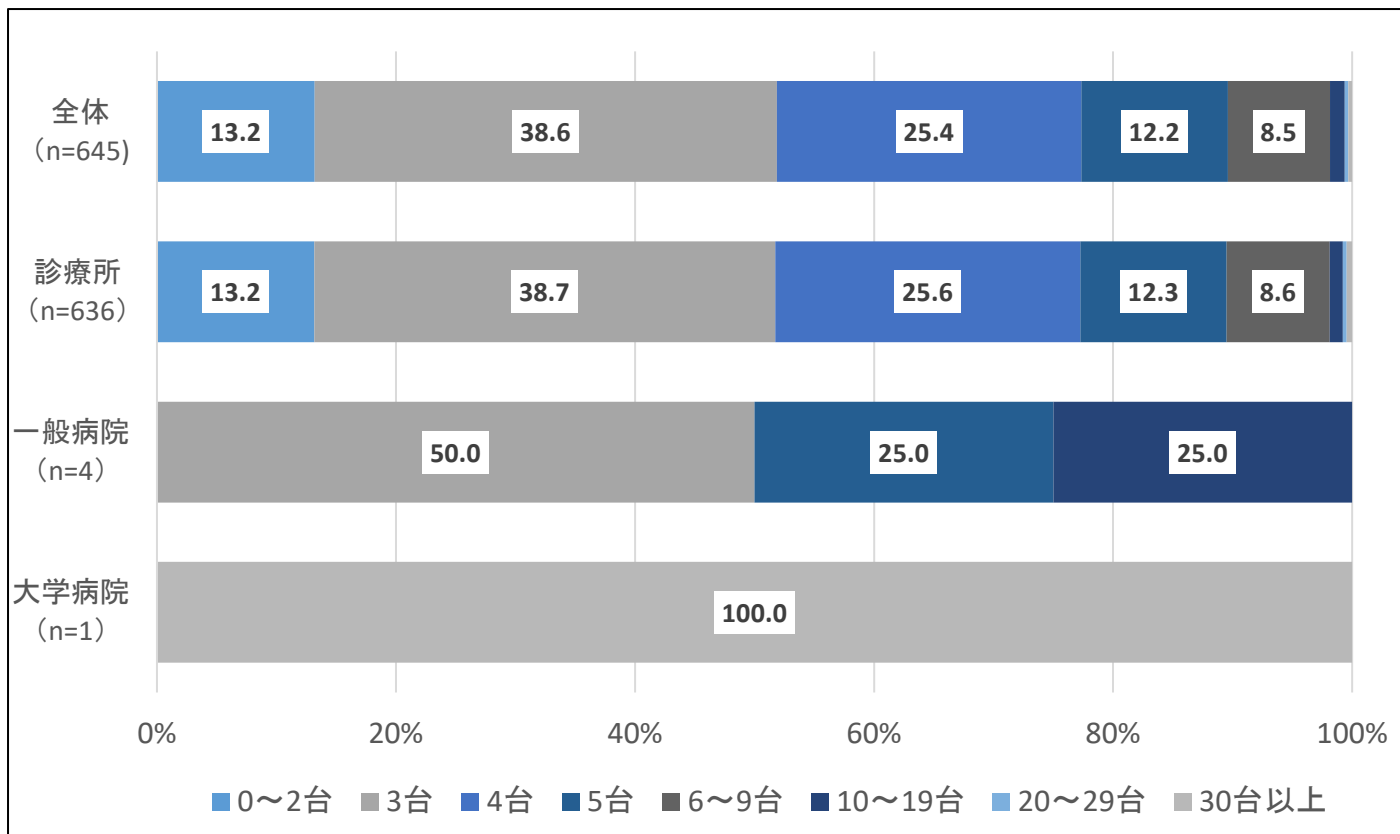


図 31 就業先の歯科用ユニット数(n=645)

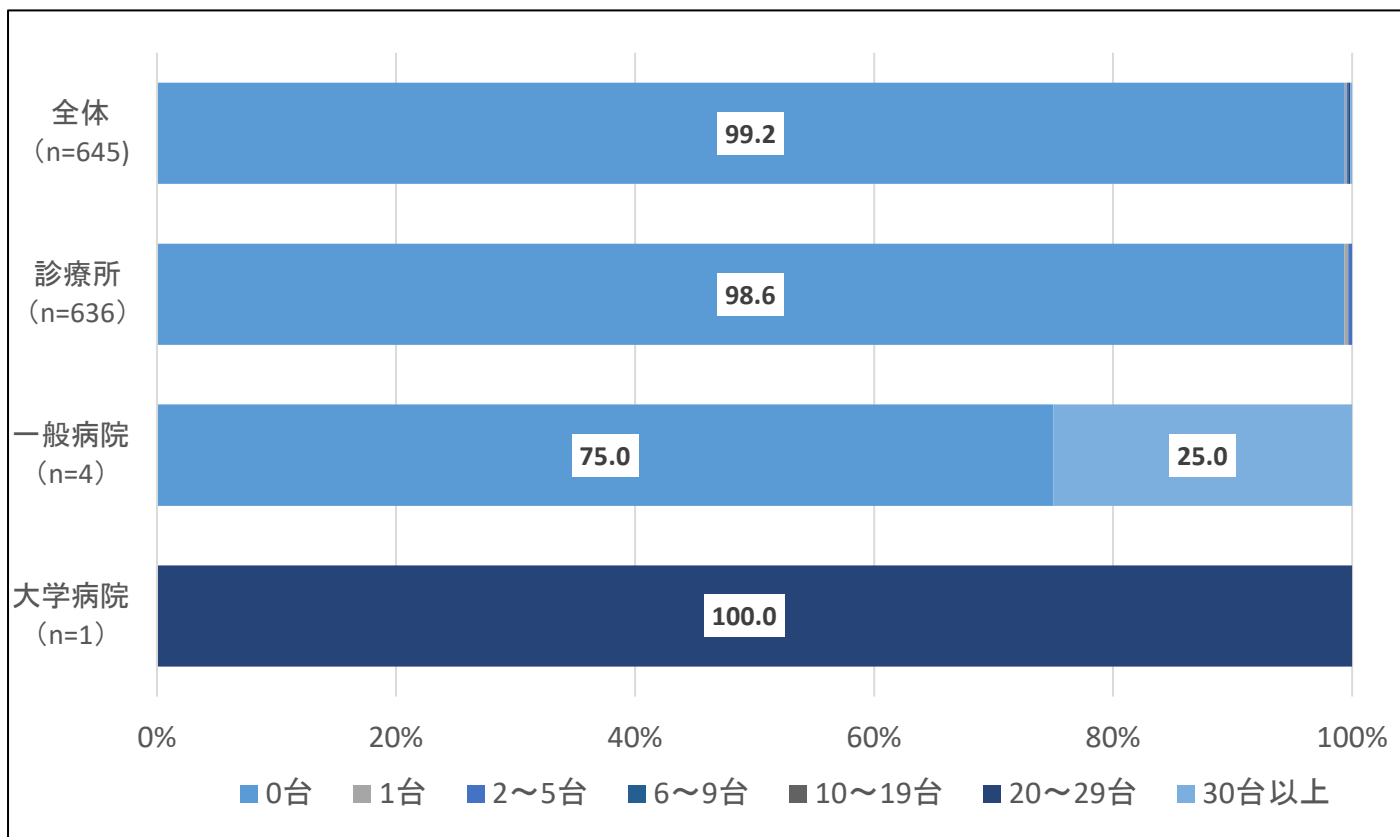


図 32 就業先の病床数(n=645)

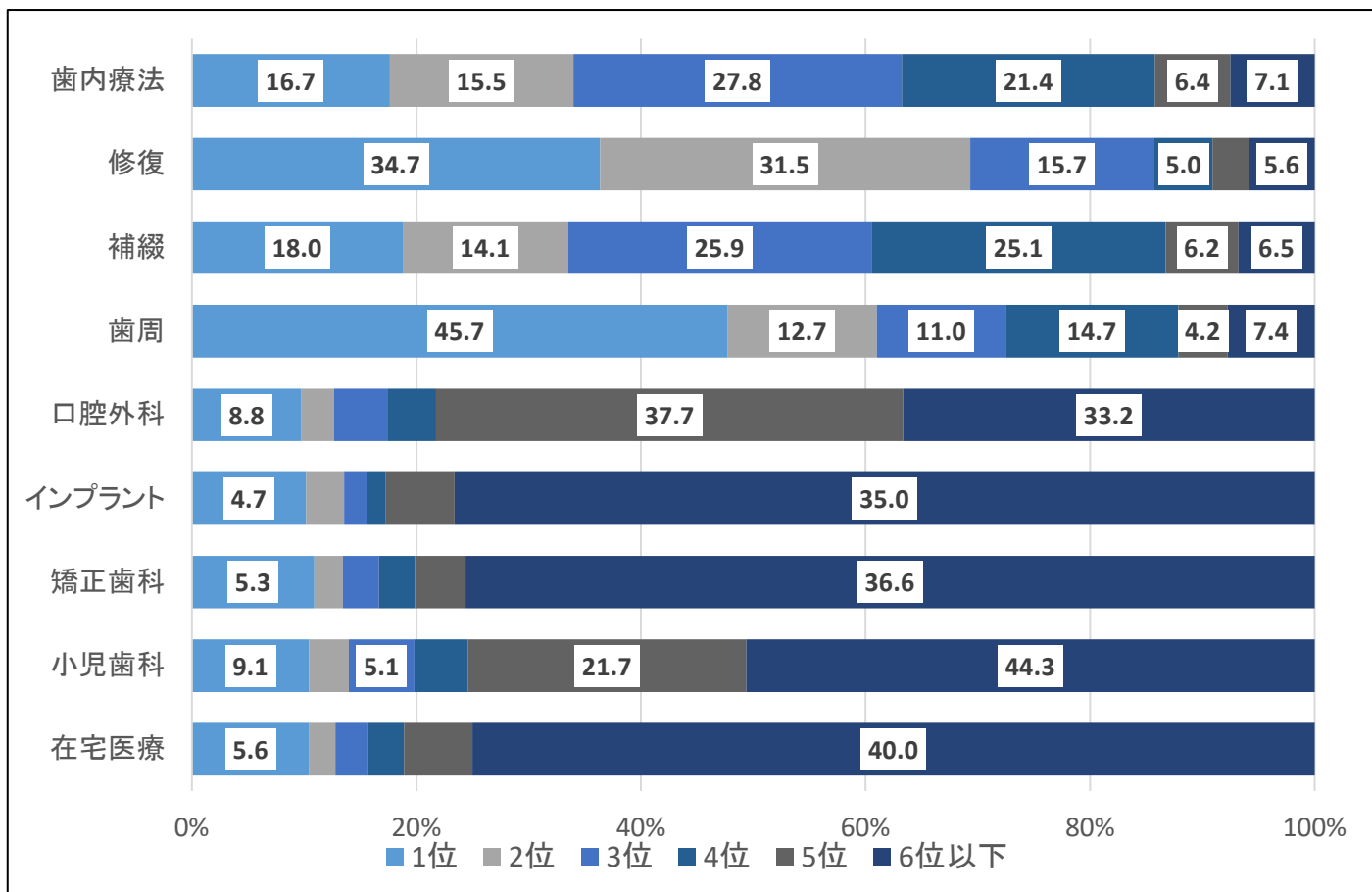


図 33 頻度の高い業務 (n=645)

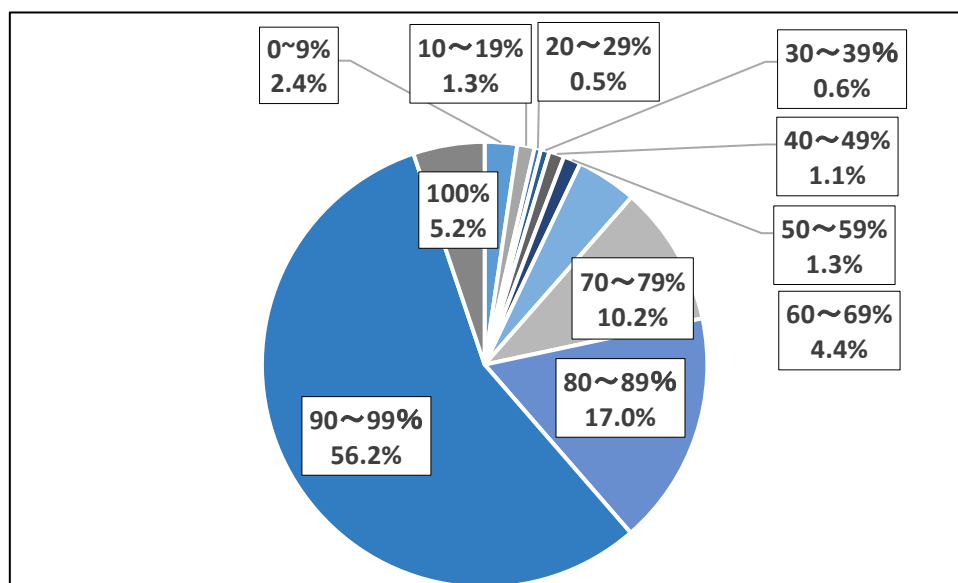
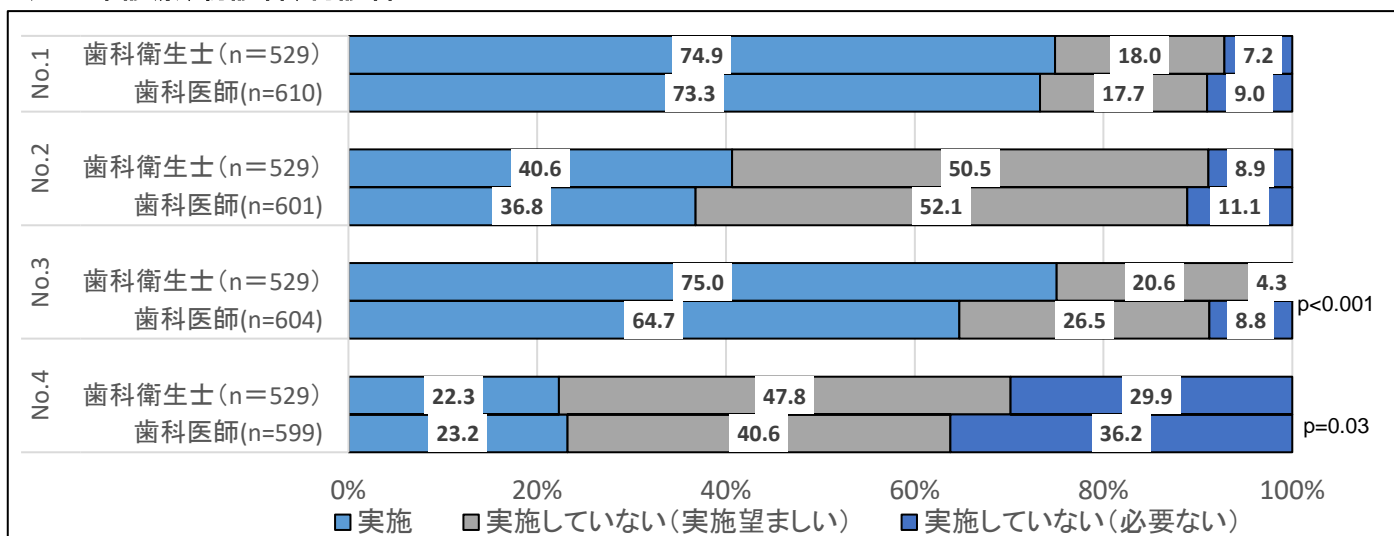


図 34 保険診療の実施割合 (n=637)

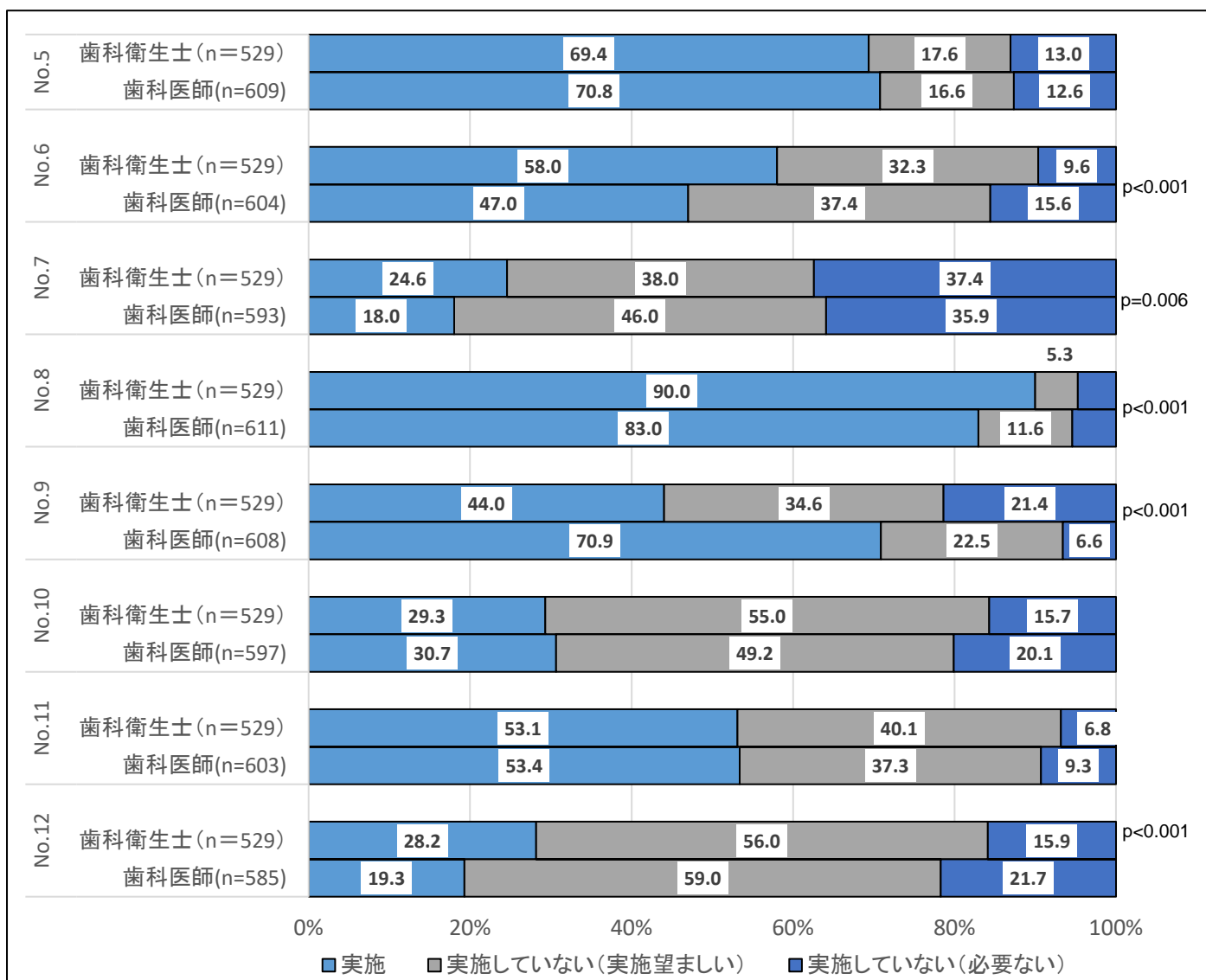
## 2. 歯科診療補助の実施率

2-1.図 35 職種別の歯科診療補助実施率

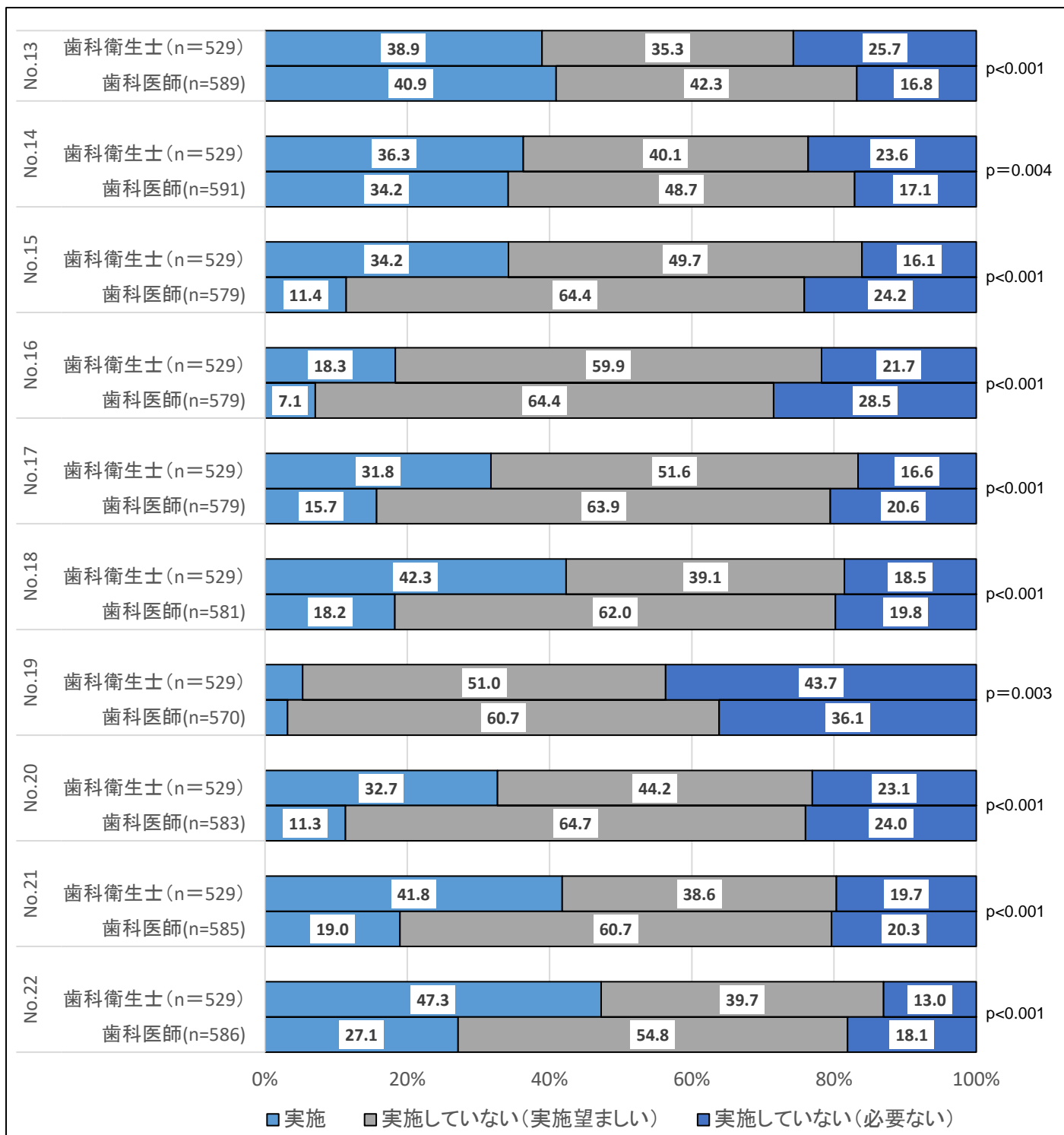
### 1) 基本診療、初診料、再診料



### 2) 医学管理等

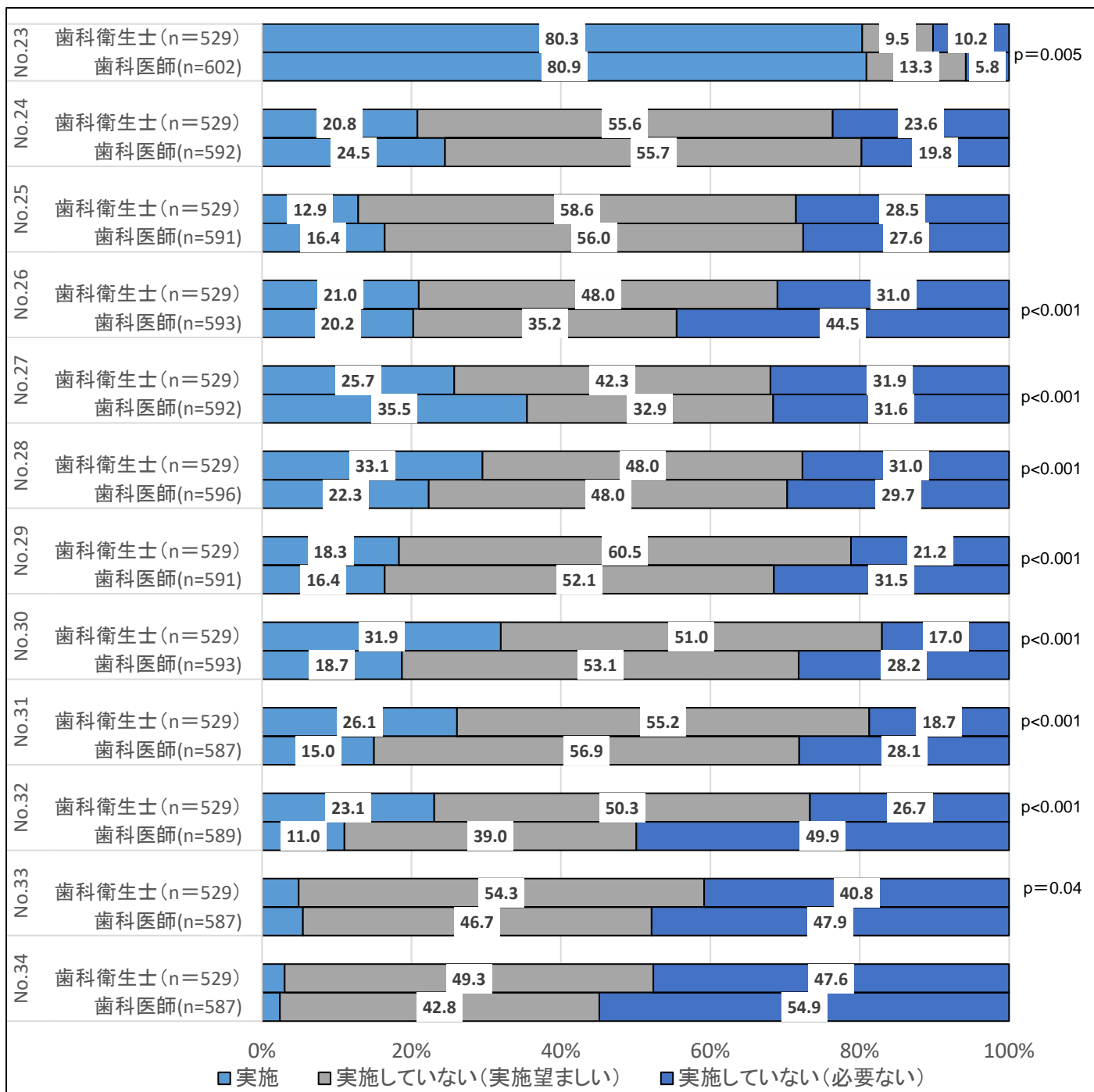


### 3)在宅医療

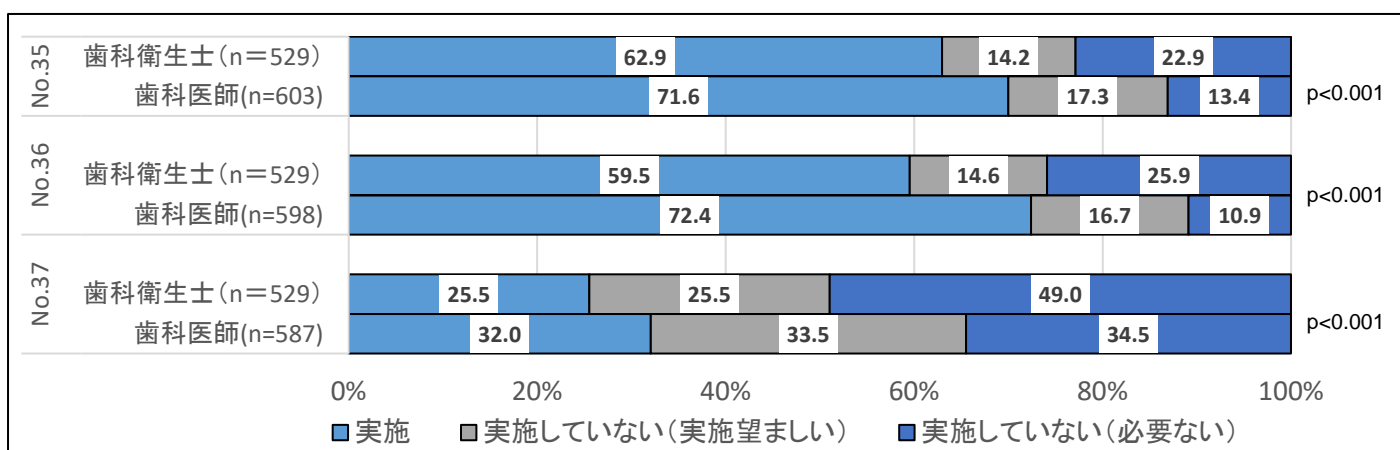




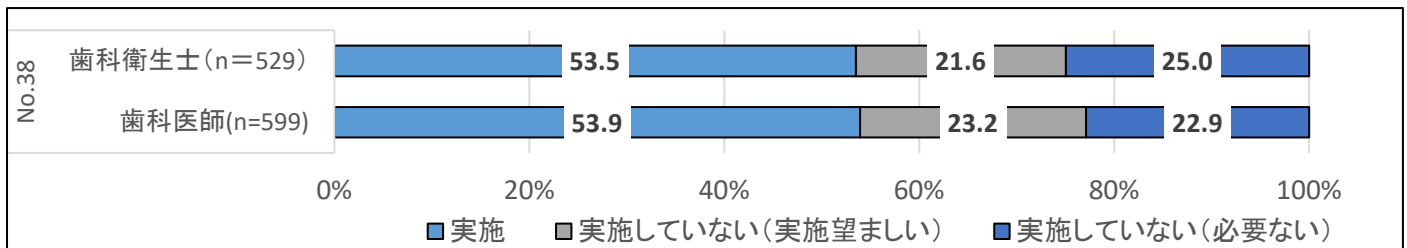
#### 4) 検査



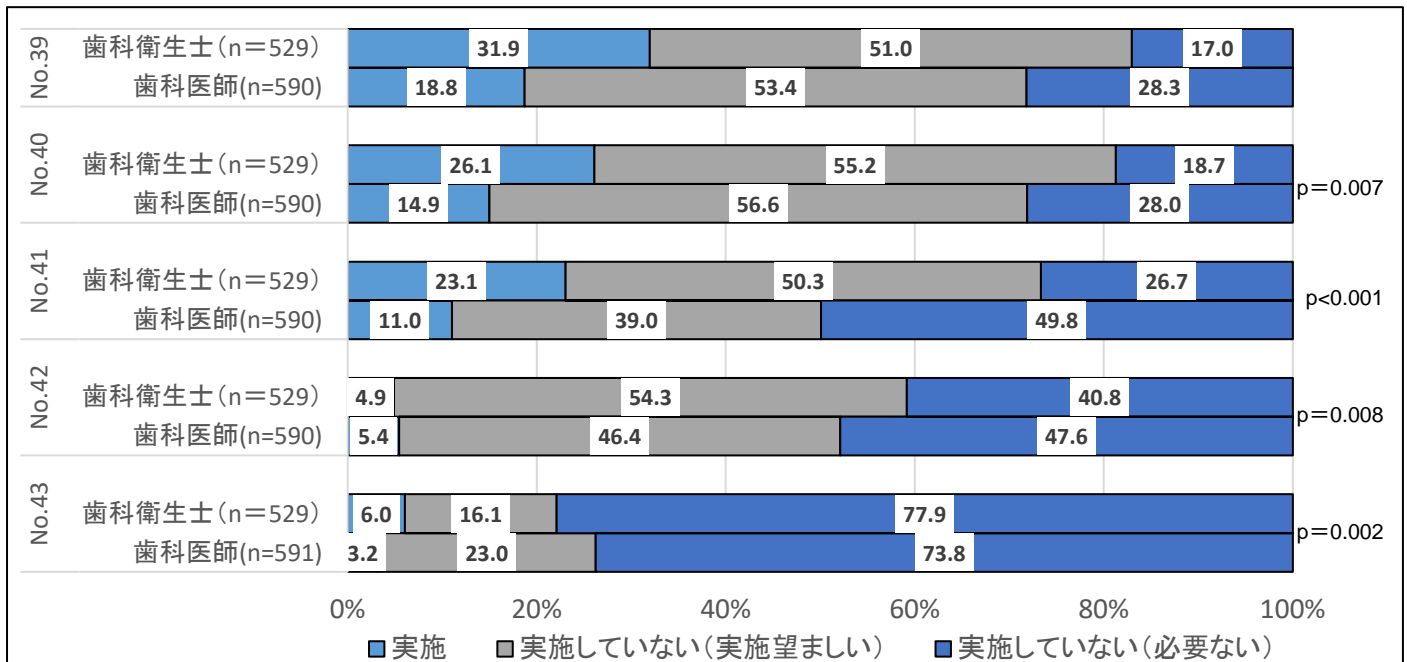
#### 5) 画像診断



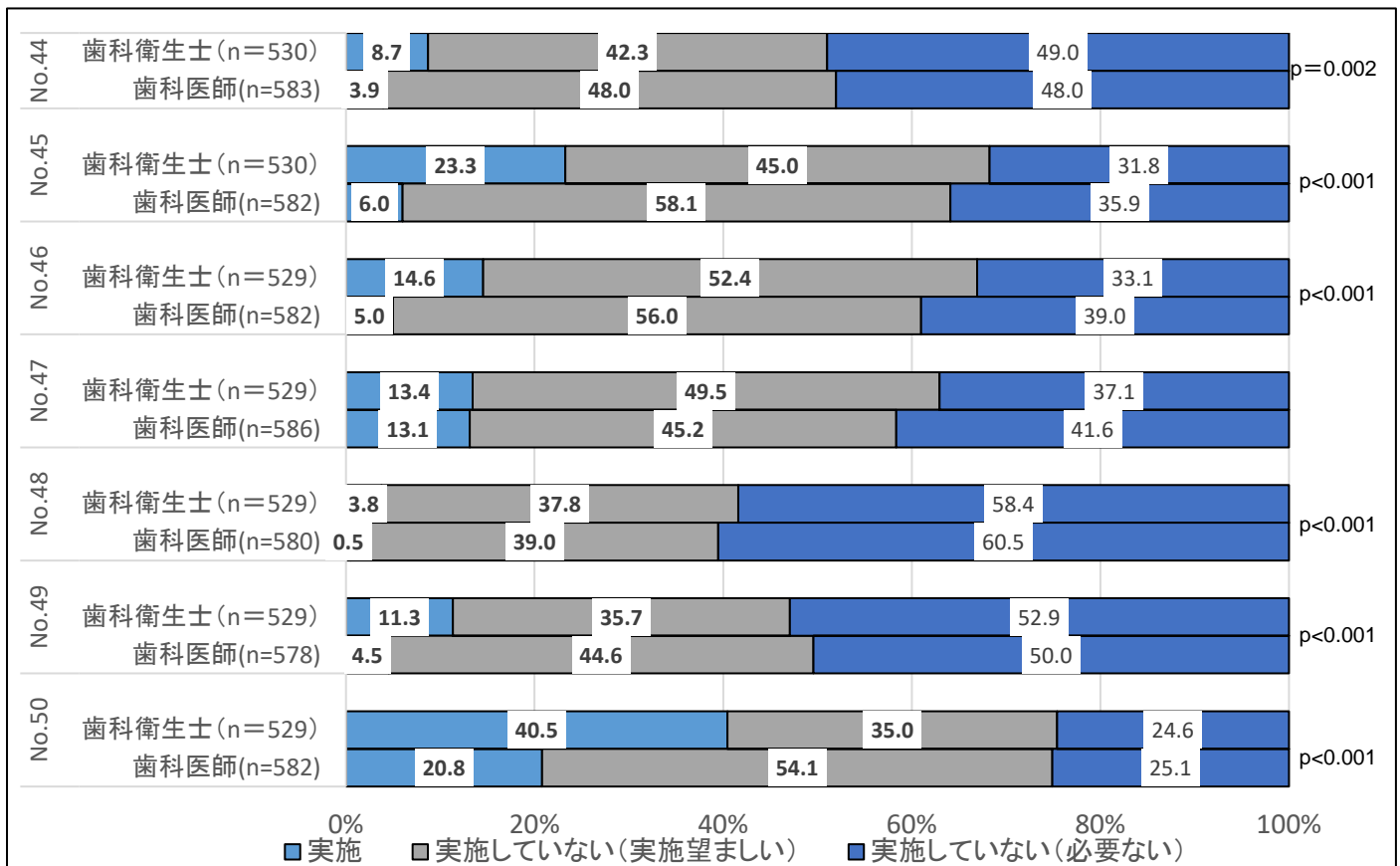
## 6) 投薬



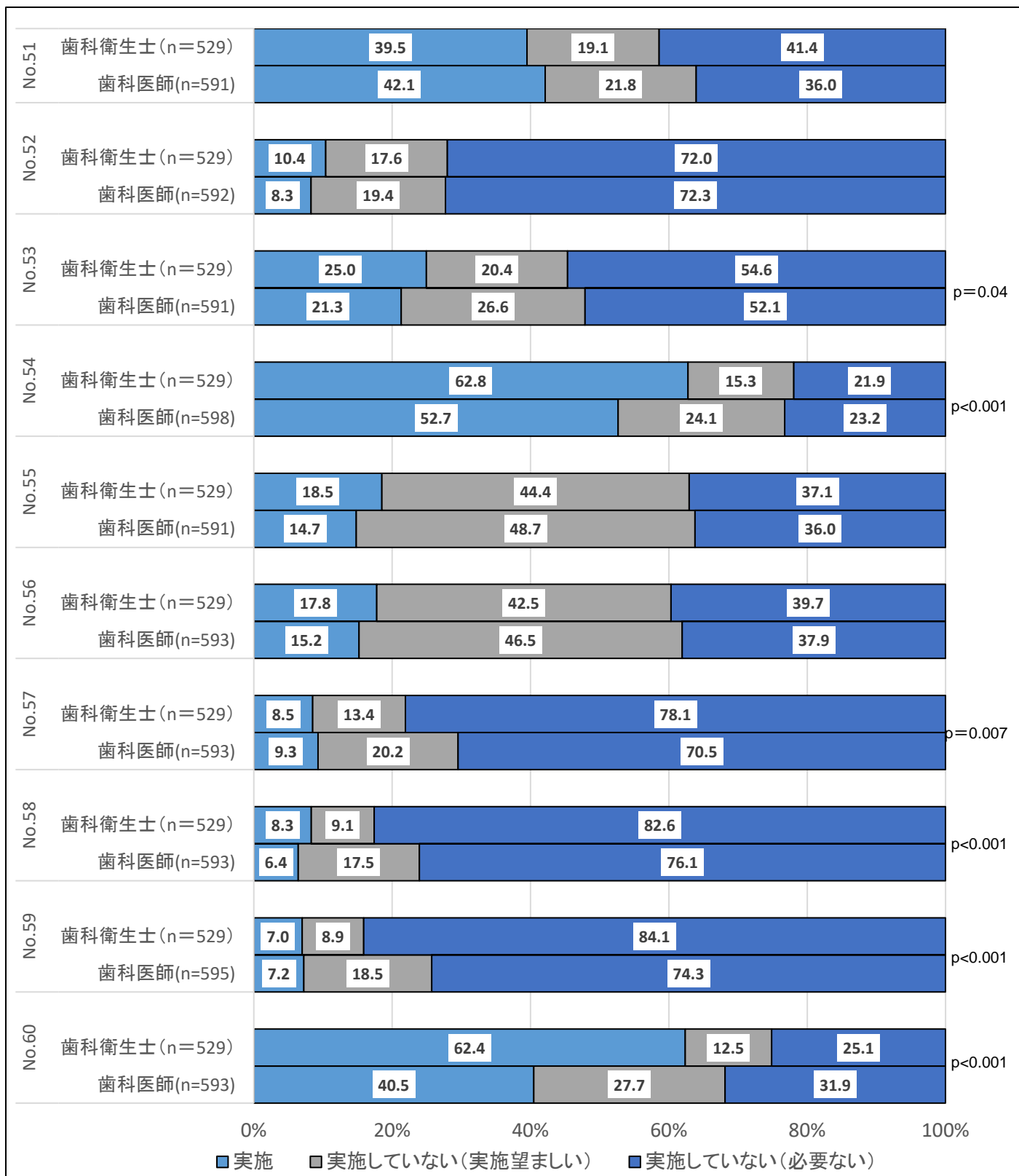
## 7) 注射

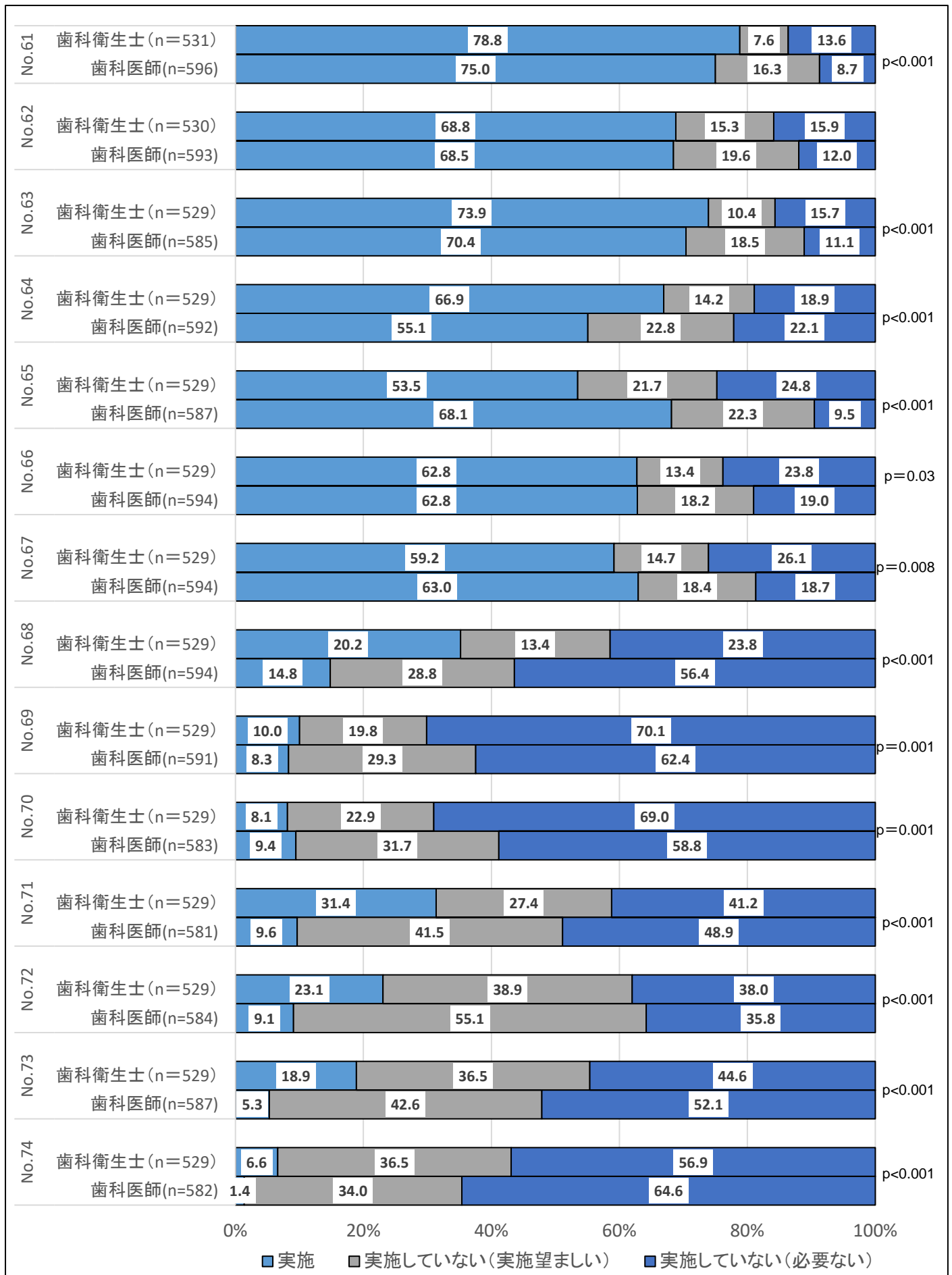


## 8) リハビリテーション

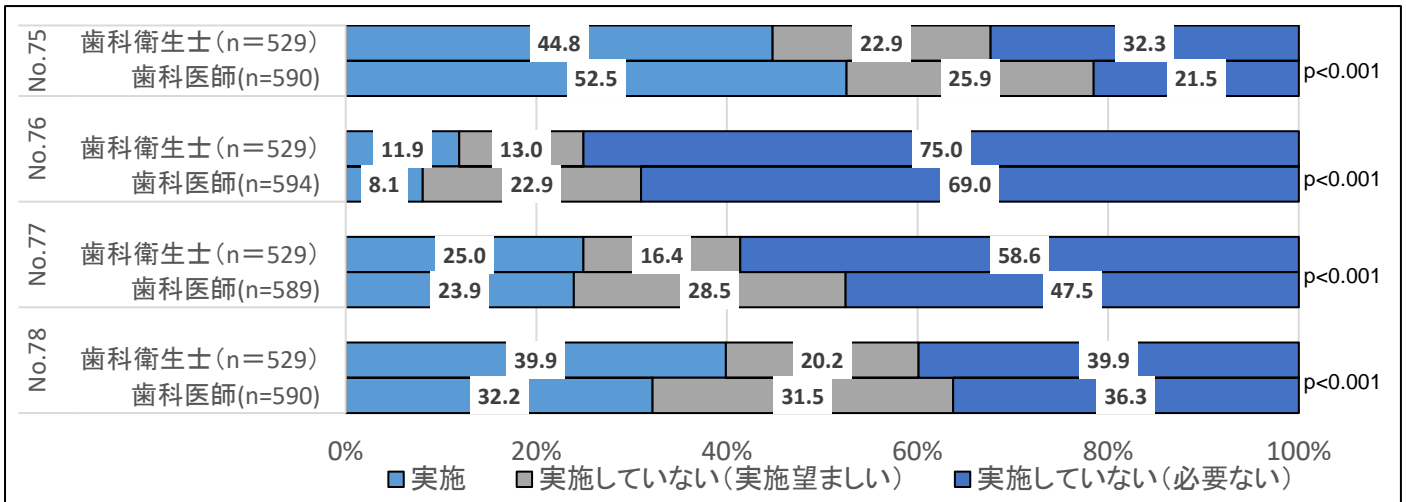


## 9) 処置

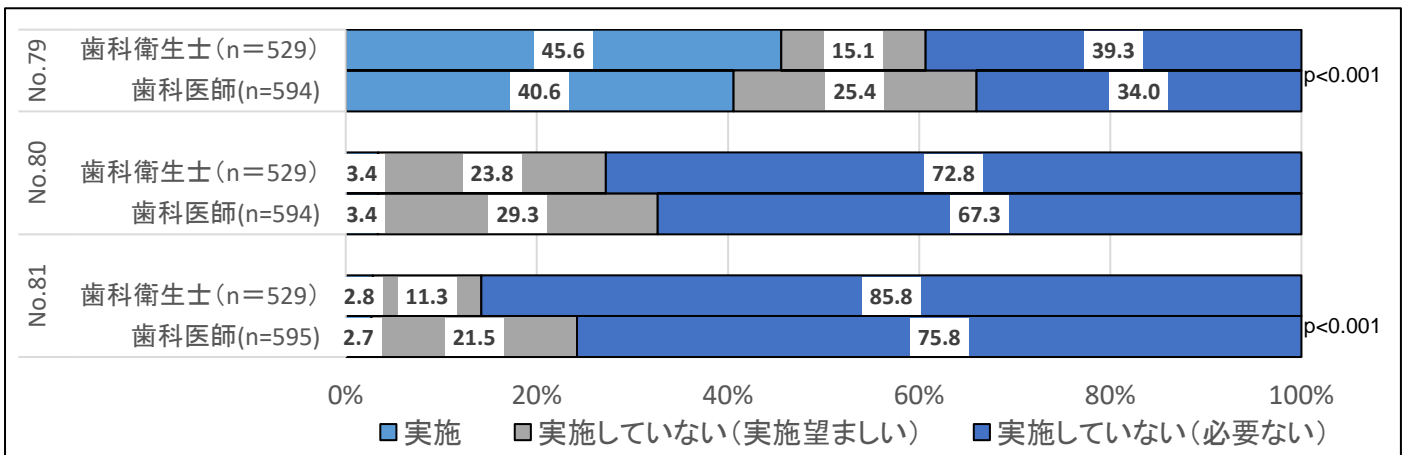




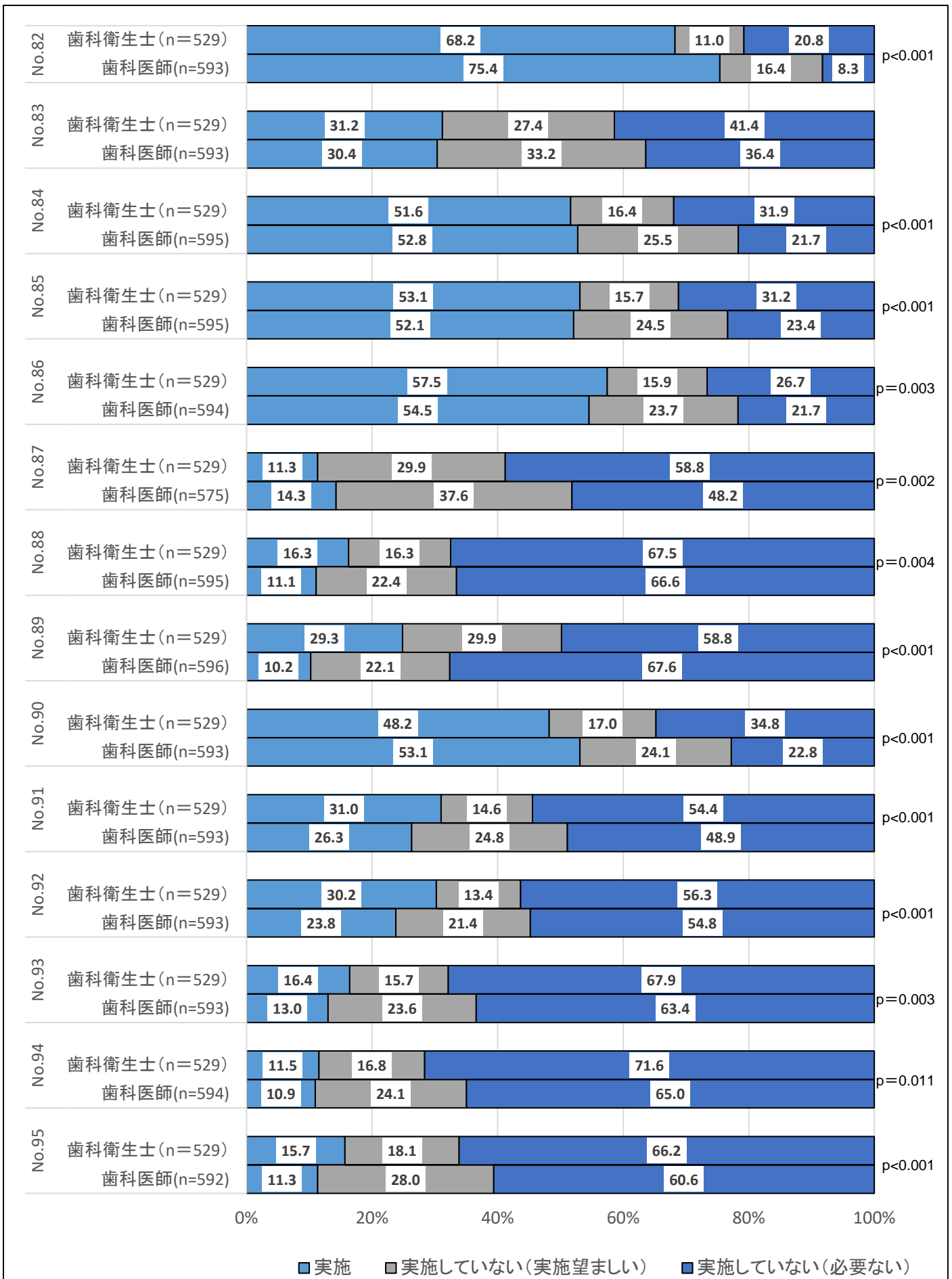
### 10)手術



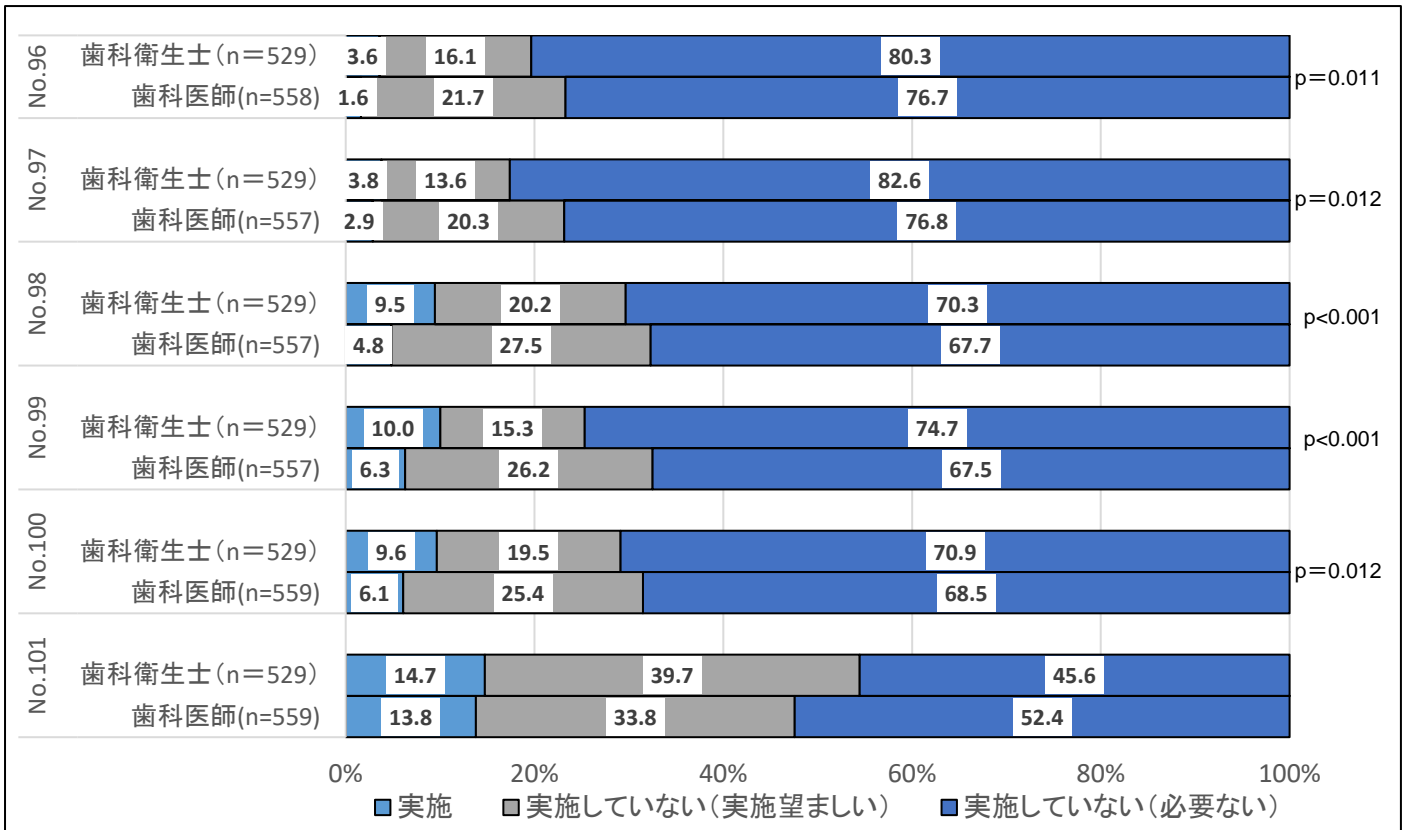
### 11)麻酔



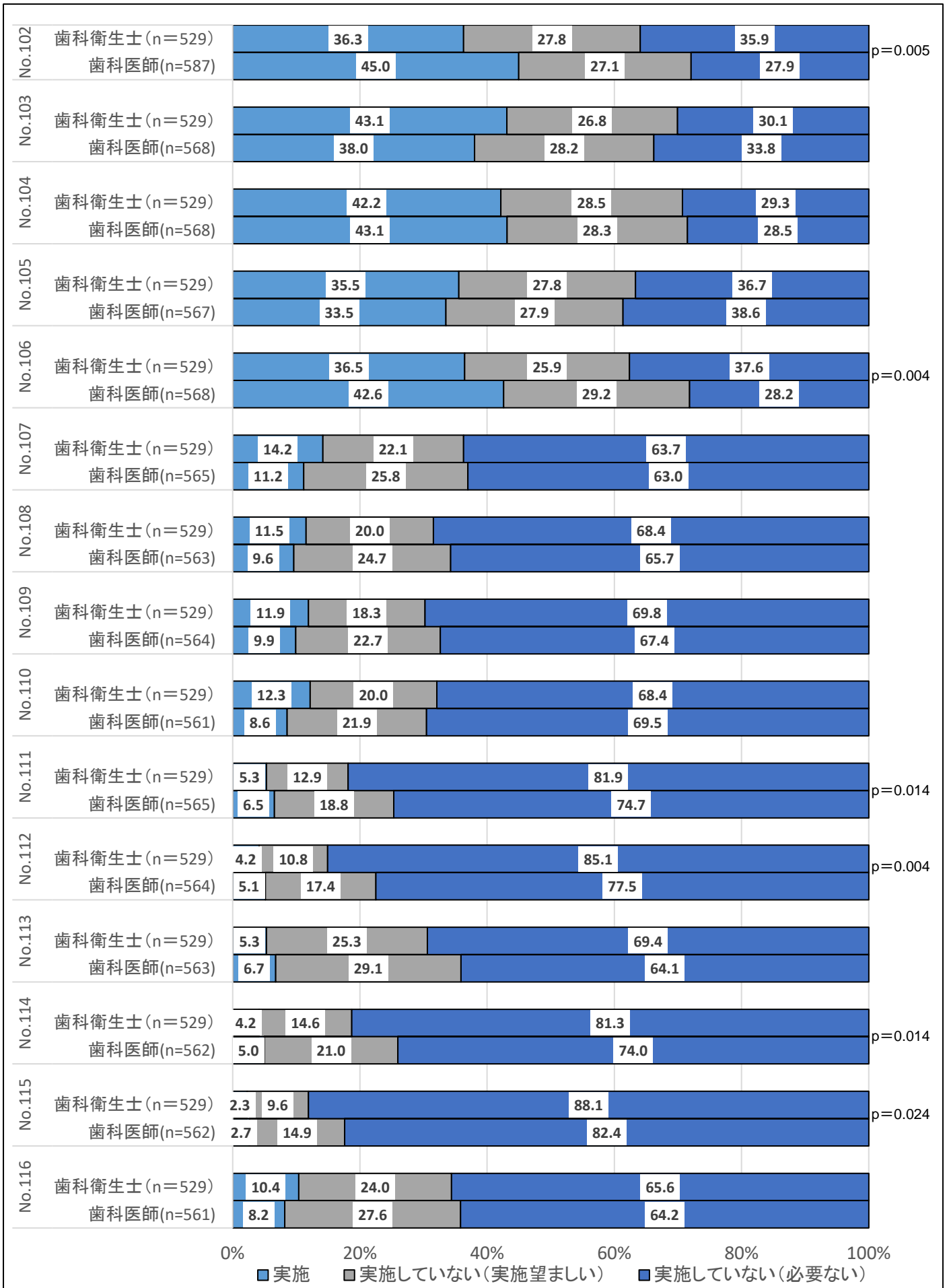
## 12) 歯冠修復および欠損補綴



### 13) 歯科矯正



14)その他





## 2-2. 年代別歯科診療補助実施率

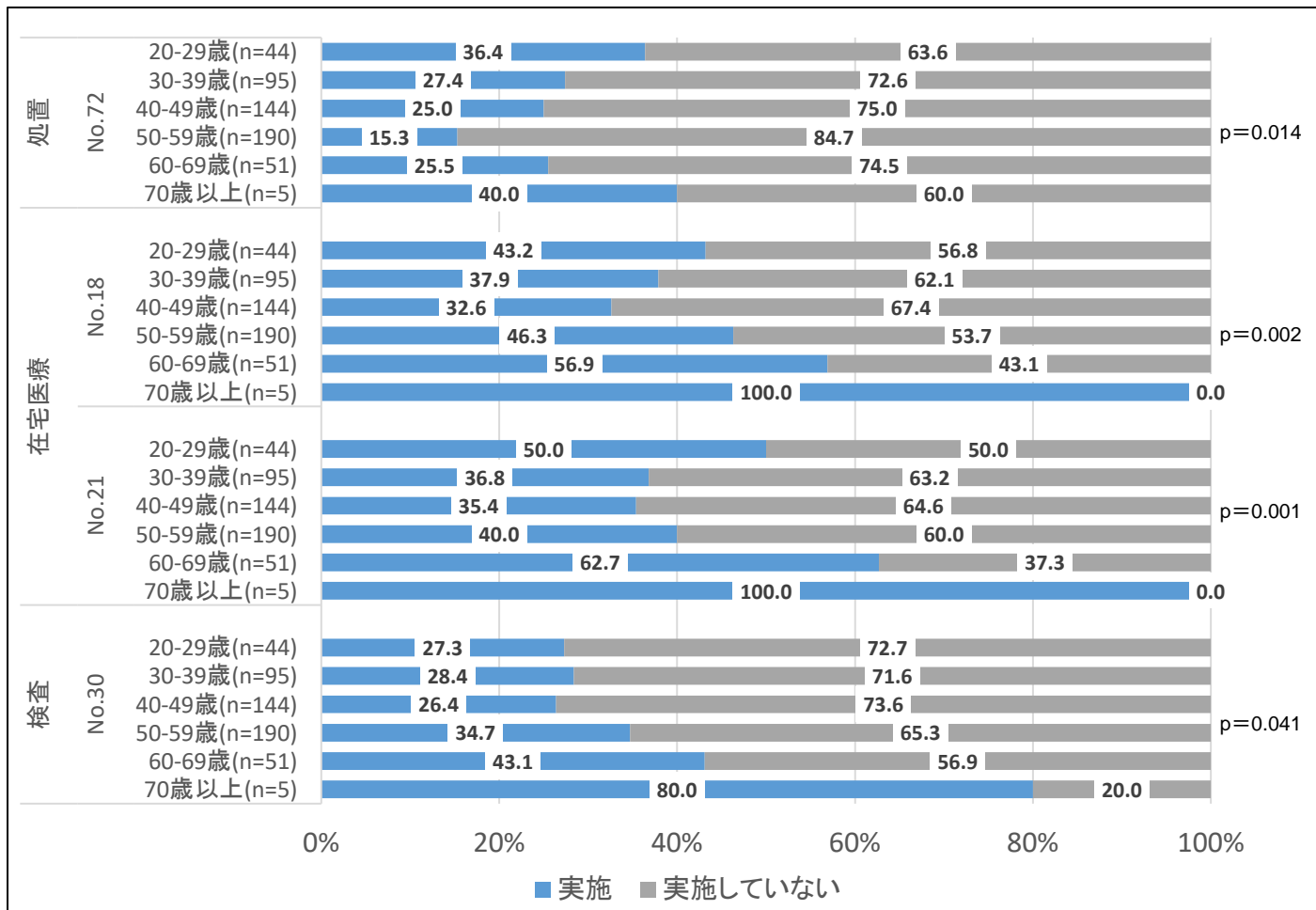


図 36 歯科衛生士の年代別の実施率の差が認められた質問項目

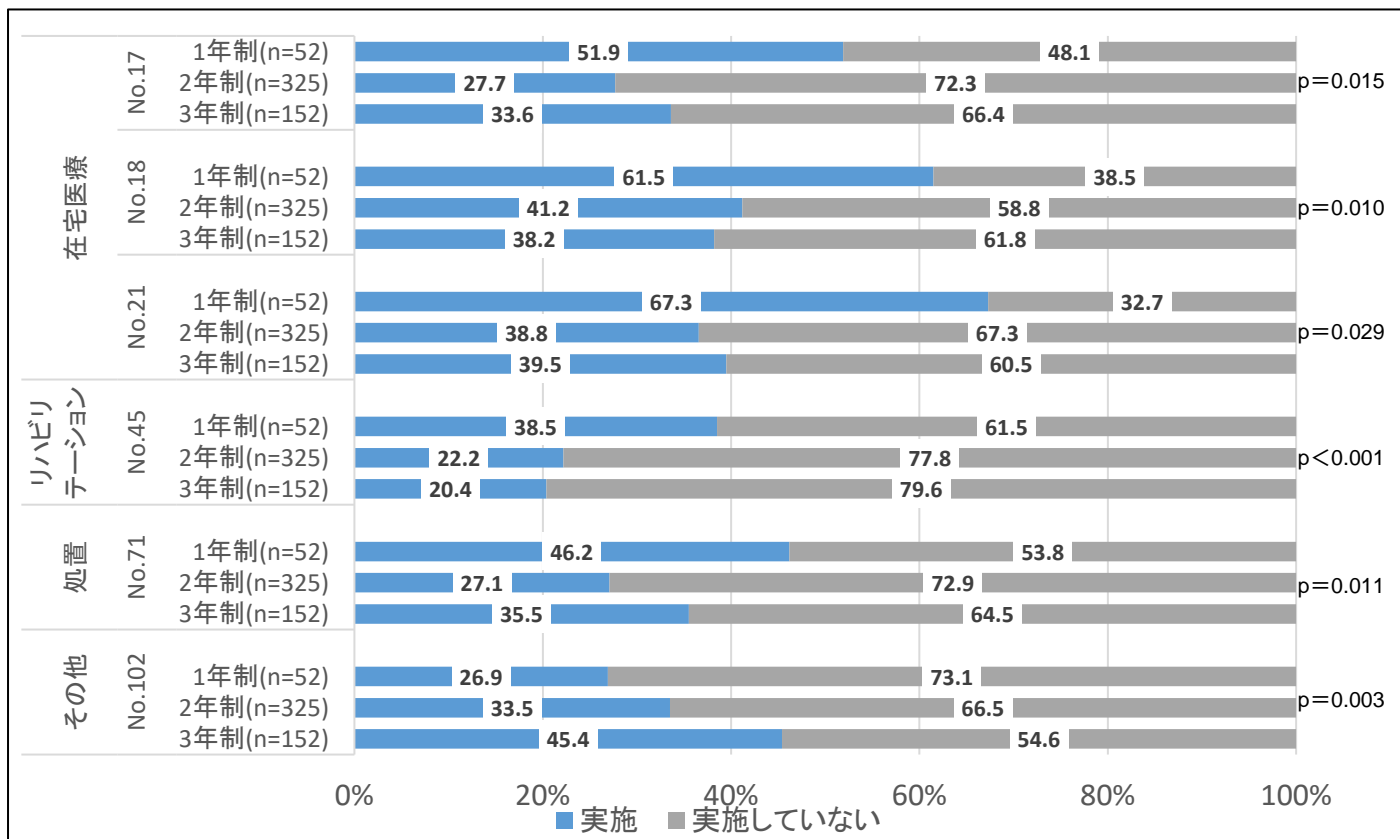


図 37 歯科衛生士の修業年限別の実施率の差が認められた質問項目

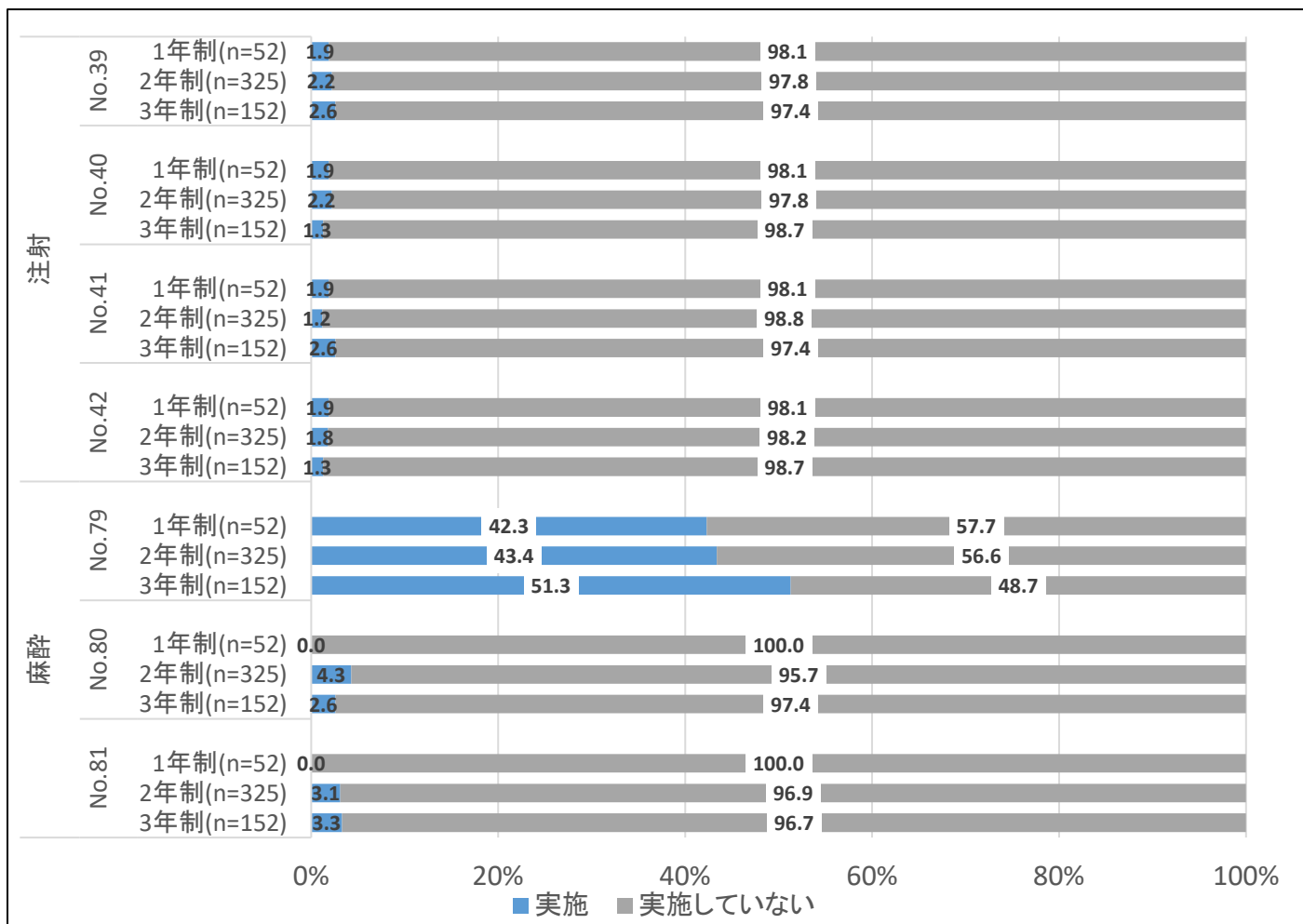


図 38 「注射」「麻酔」の項目において修業年限別の実施率

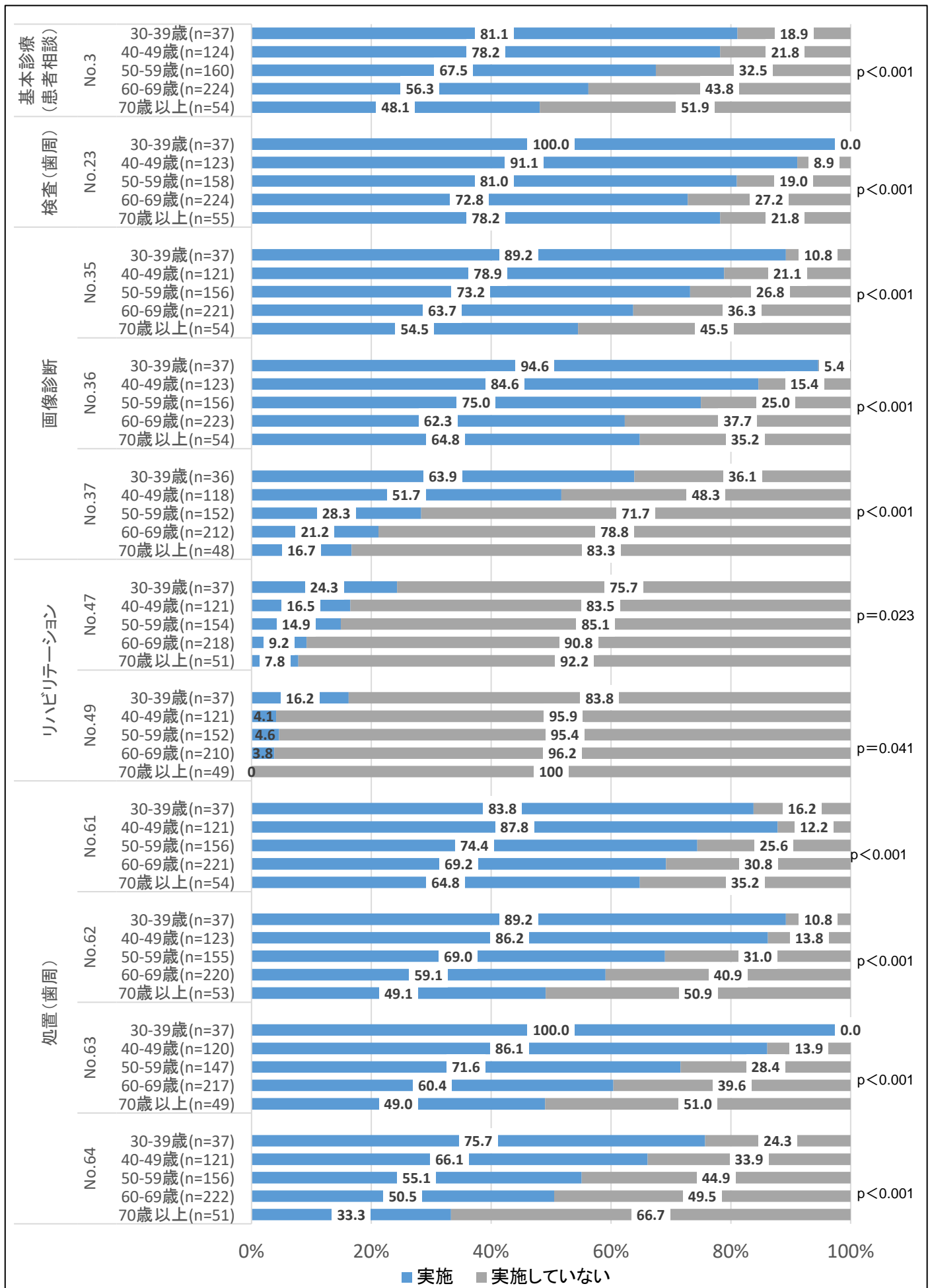


図 39 歯科医師の年代別の実施率の差が認められた質問項目

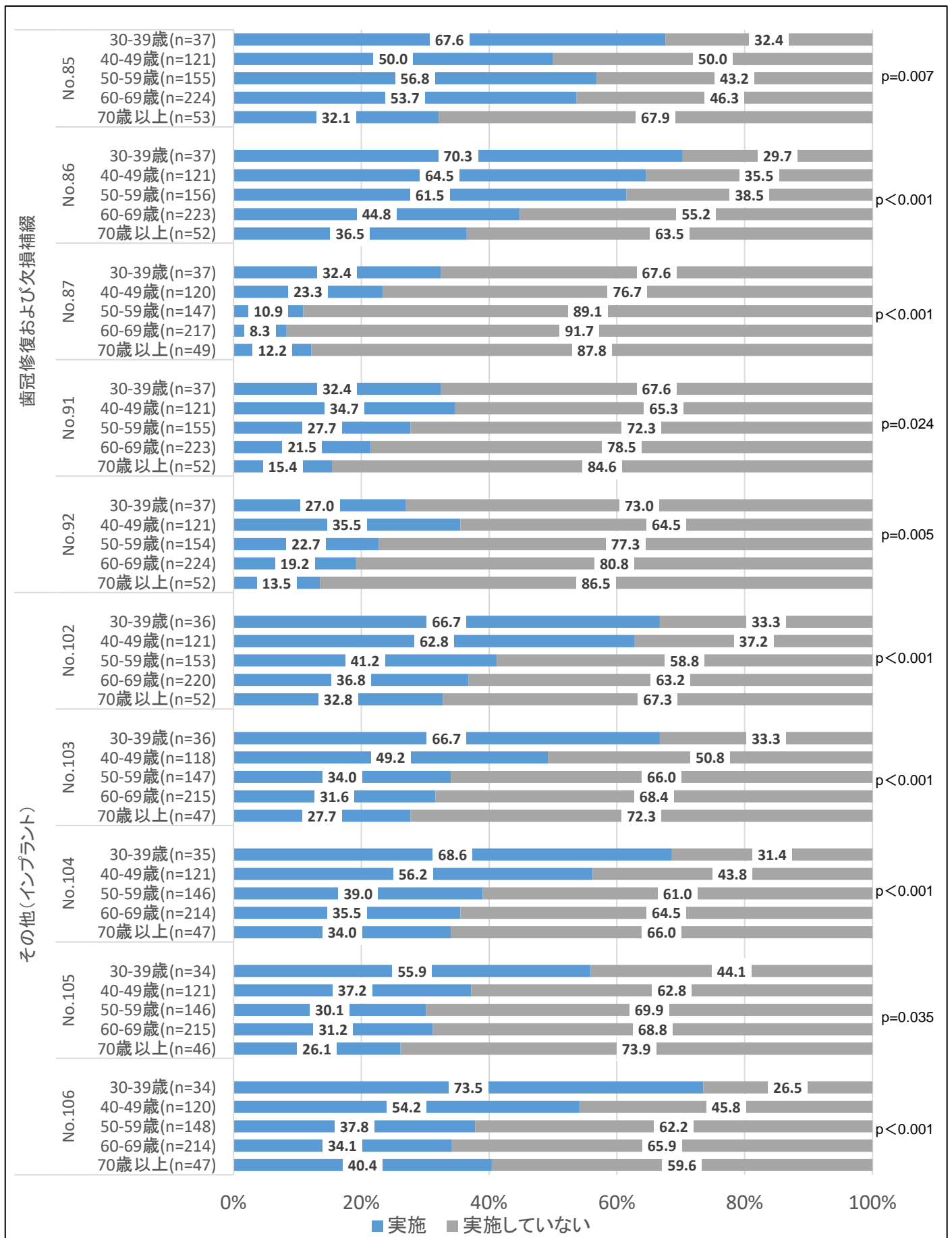


図 39 歯科医師の年代別の実施率の差が認められた質問項目

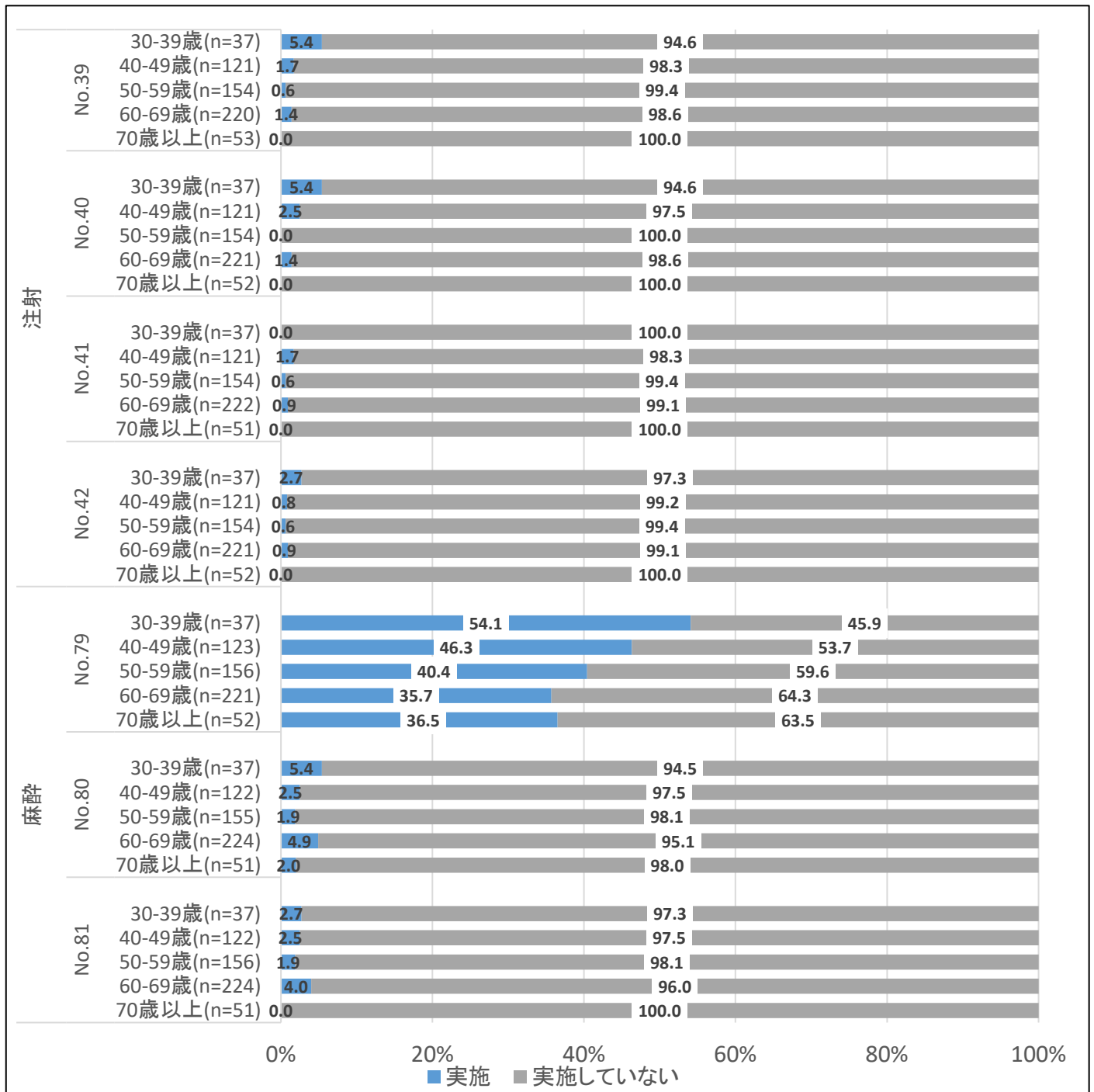


図 40 「注射」「麻酔」の項目において年代別の実施率

2-2 地域別の歯科診療補助実施率

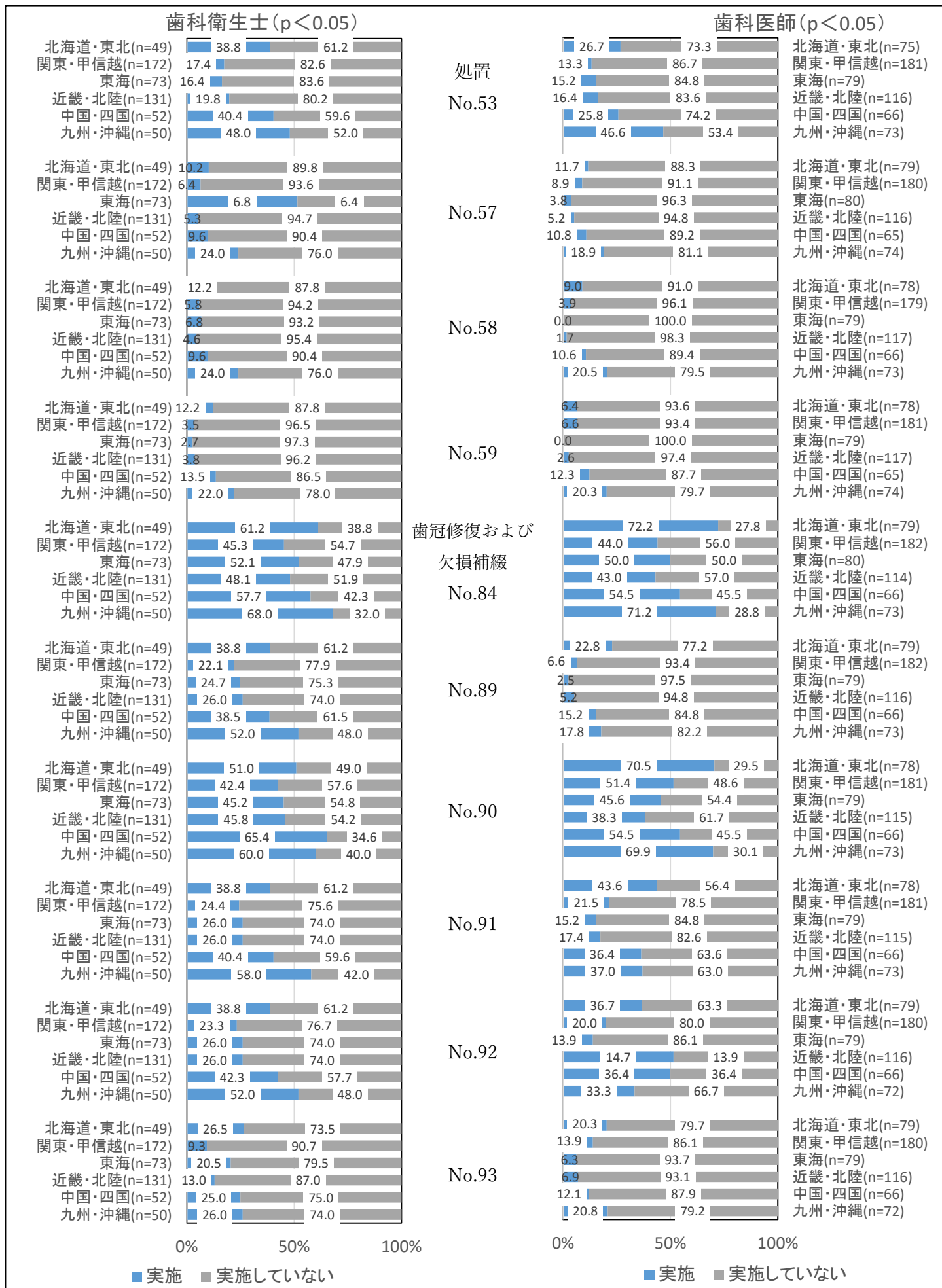


図 41 地域別の実施率の差が認められた質問項目

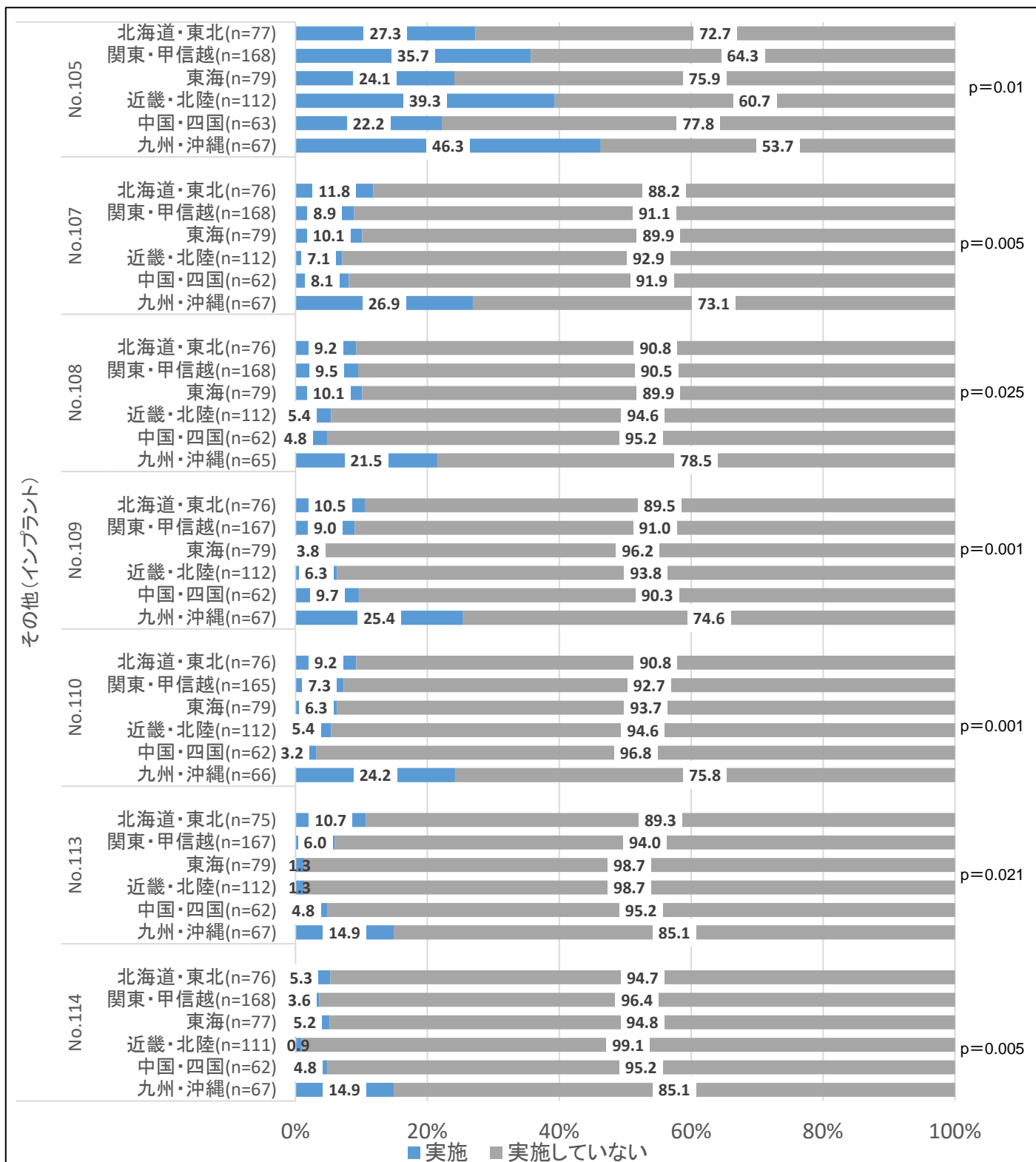


図 42 歯科医師の地域別に実施率の差が認められた質問項目

### 歯科衛生士

### 歯科医師

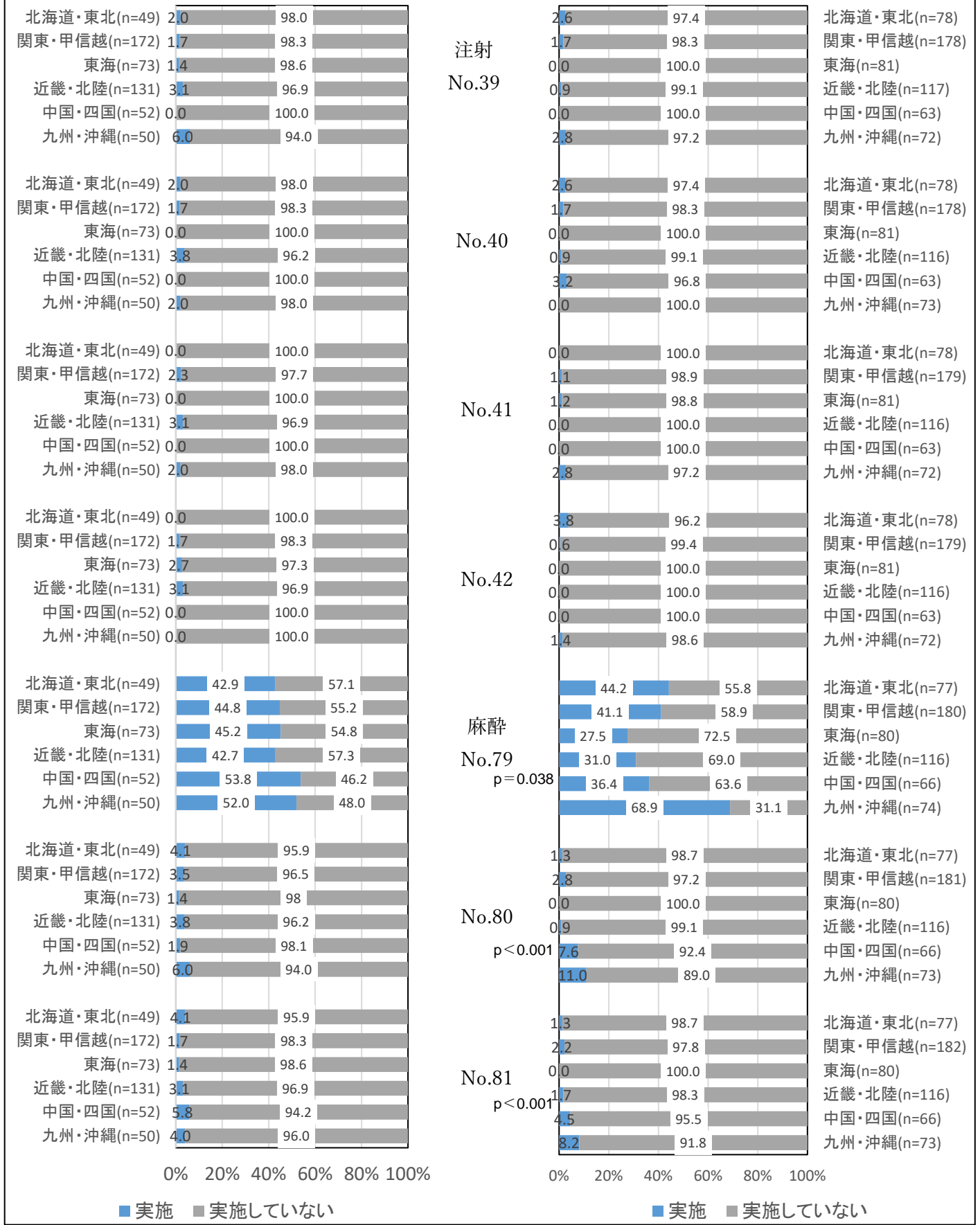


図 43 「注射」「麻酔」の項目において地域別の実施率



2-3 診療所における歯科衛生士の勤務形態別の歯科診療補助実施率

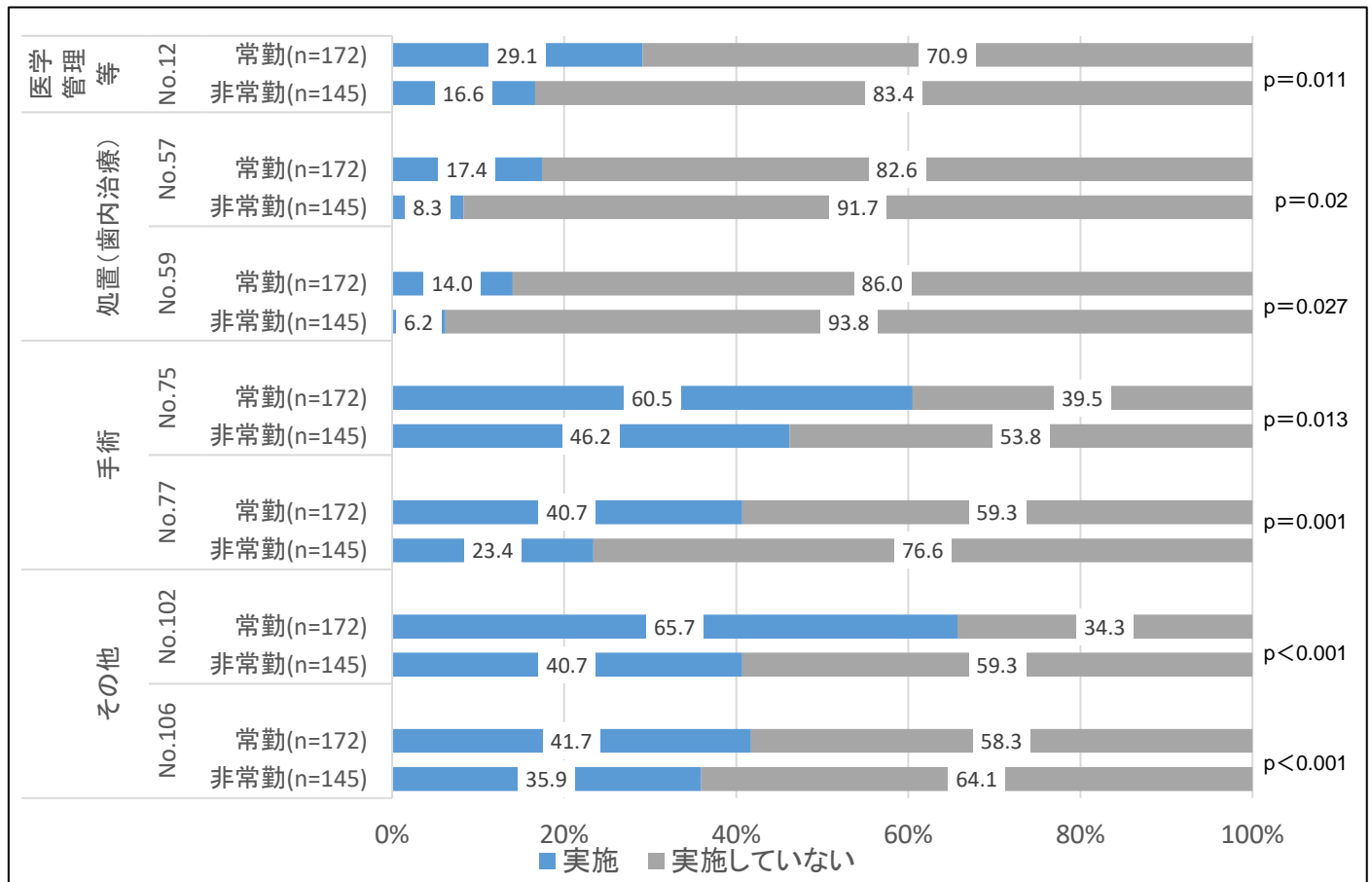


図 44 歯科衛生士の勤務形態別の実施率の差が認められた質問項目

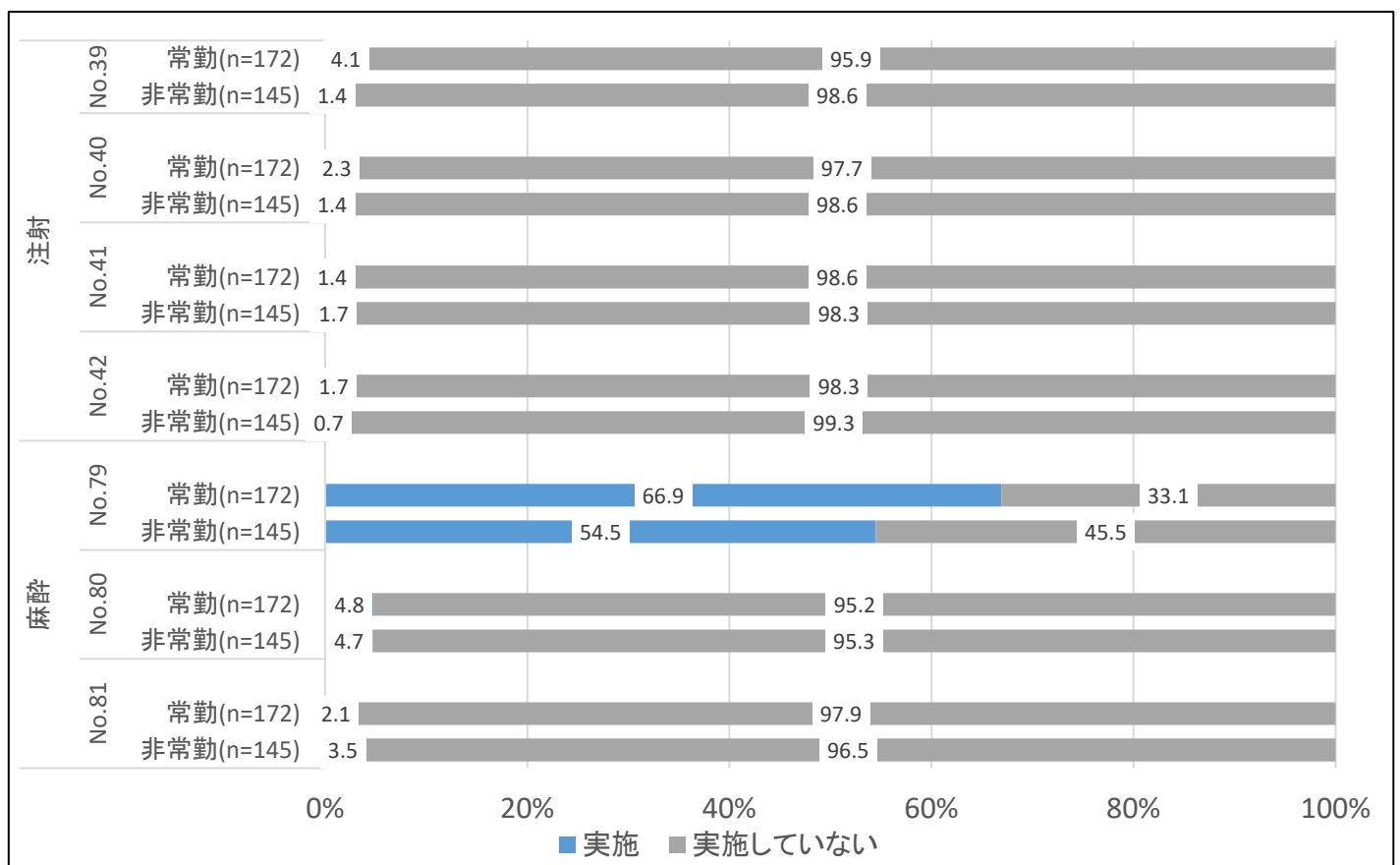


図 45 歯科衛生士の「注射」「麻酔」の項目において勤務形態別の実施率

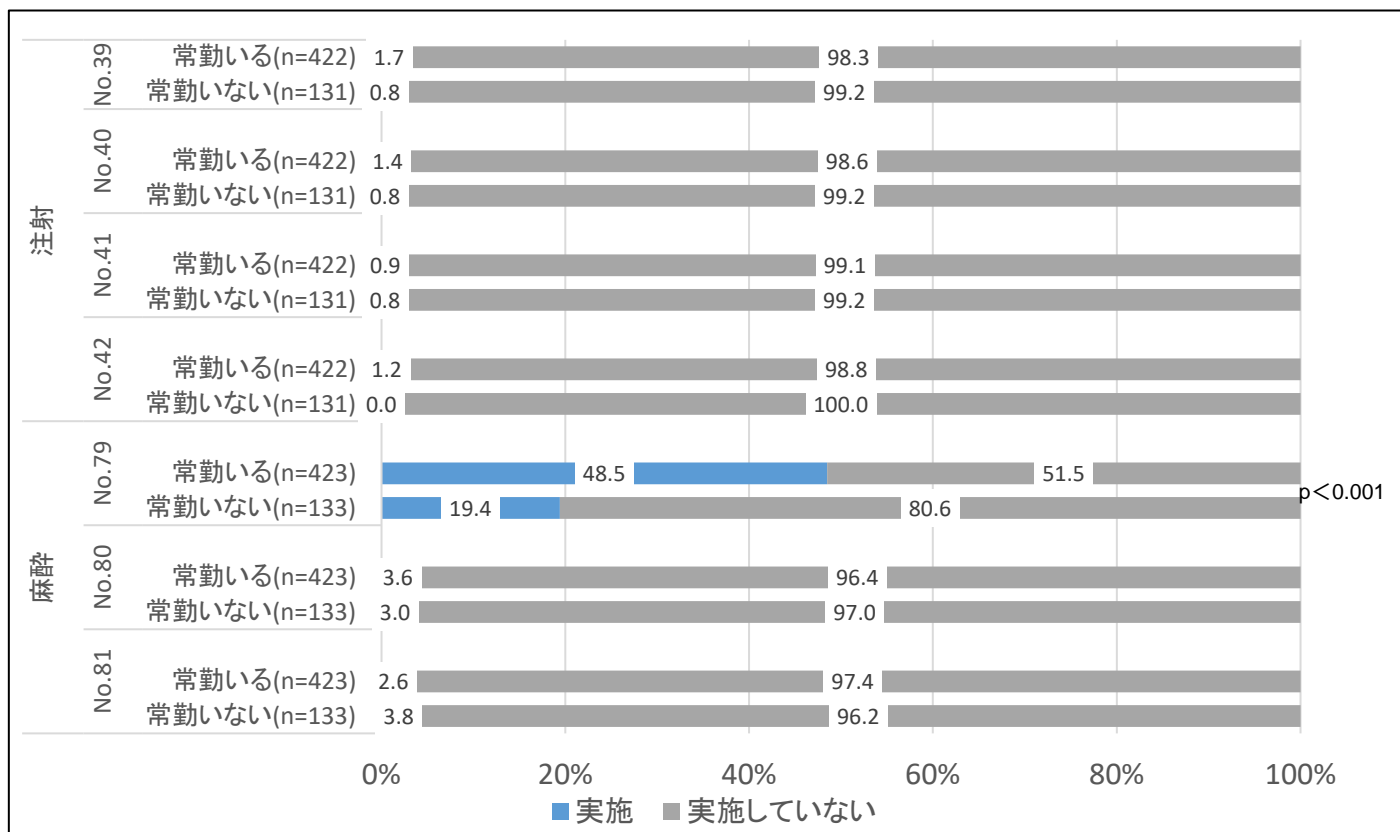


図 46 歯科医師の「注射」「麻酔」の項目において勤務形態別の実施率

2-4 常勤歯科医師数別の歯科診療補助実施率

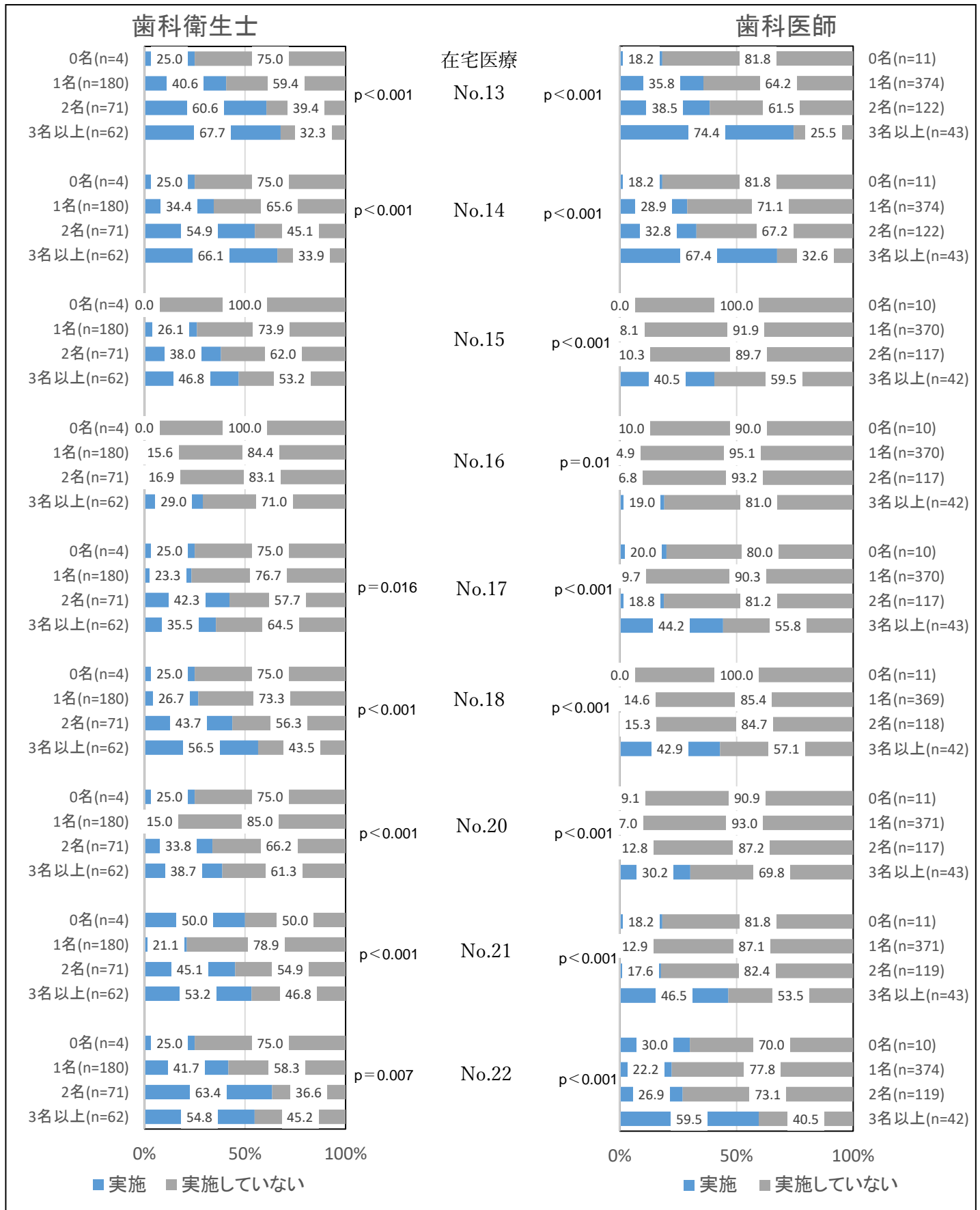


図 47 「在宅医療」の項目において常勤歯科医師数別実施率

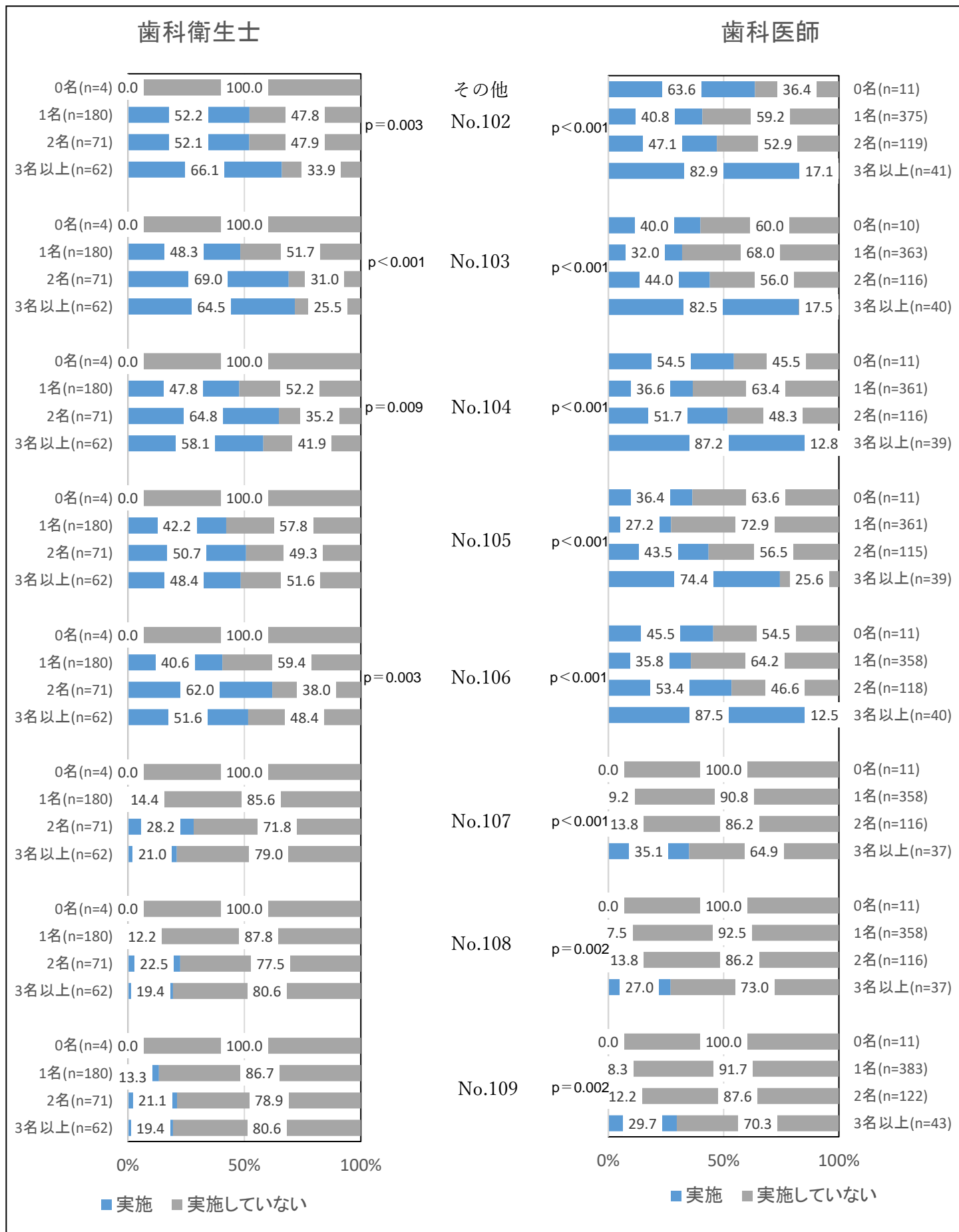


図 48 「その他」の項目において常勤歯科医師数別実施率

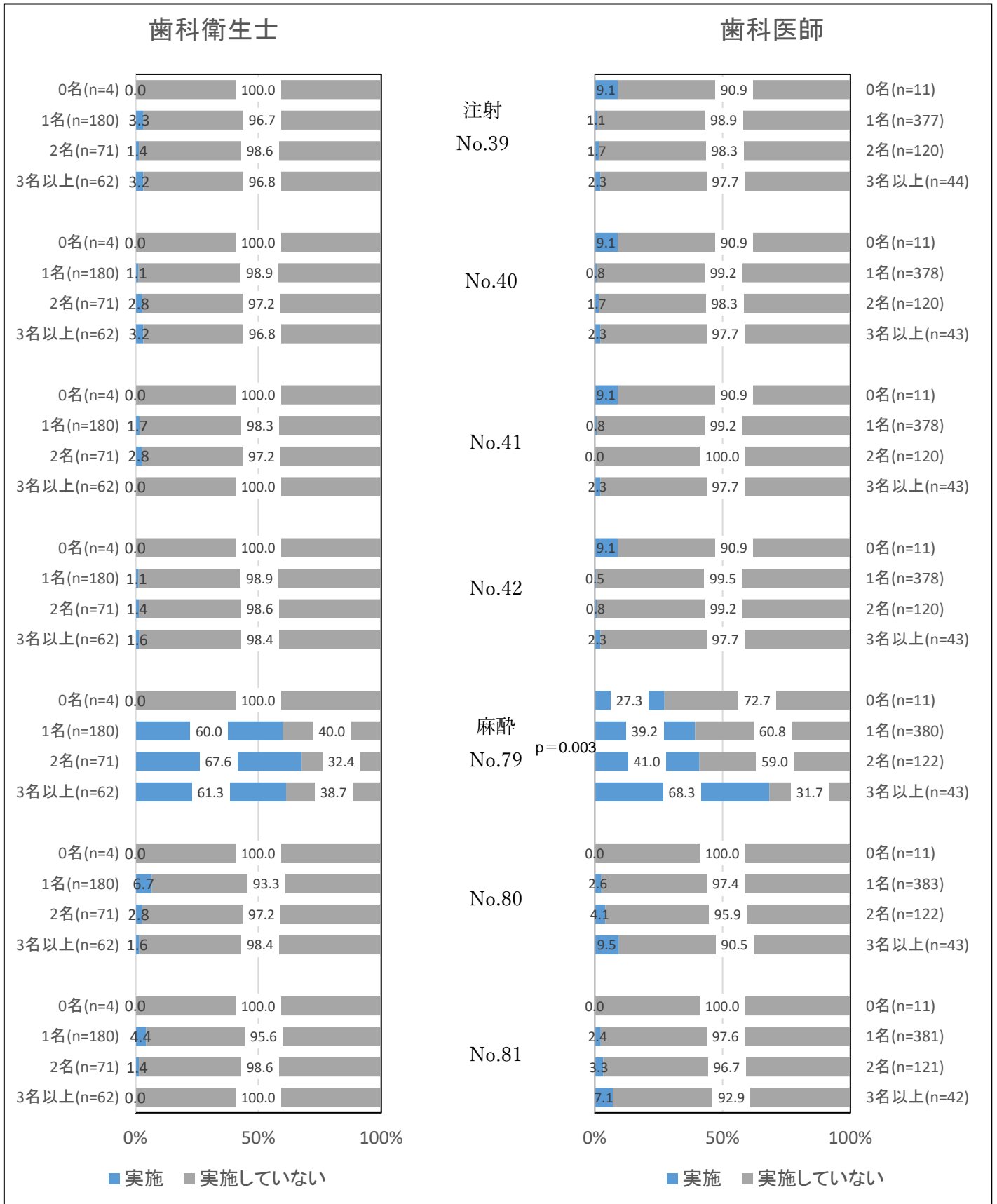
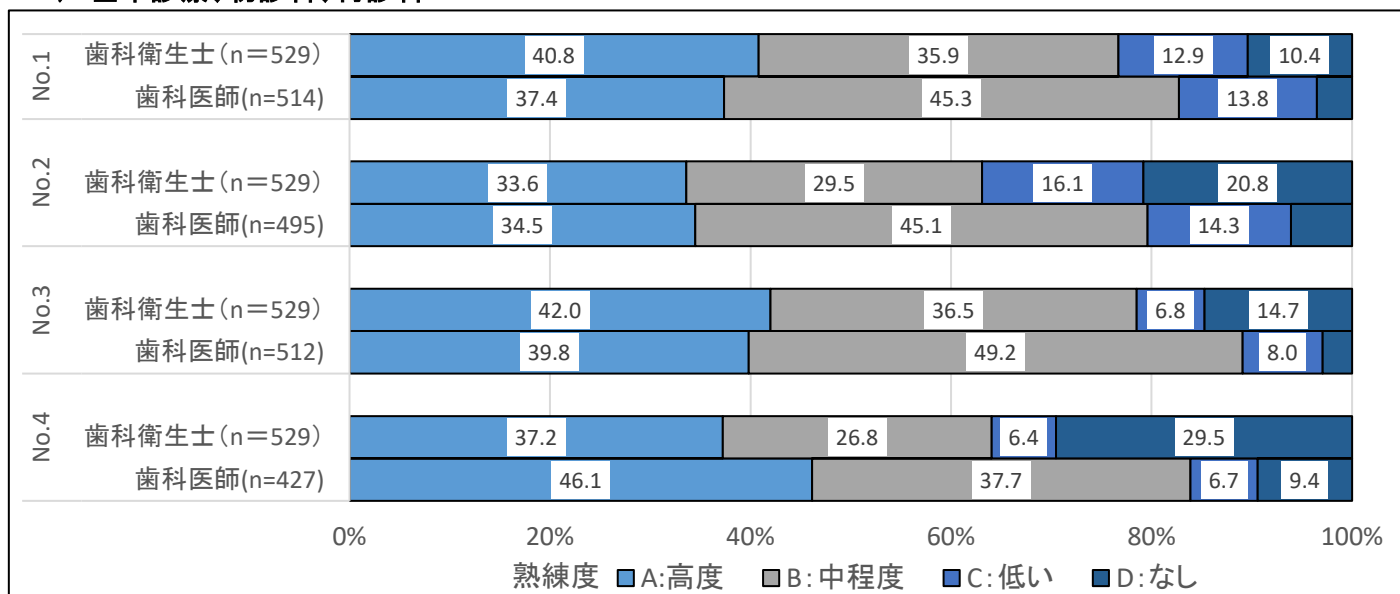


図 49 「注射」「麻酔」の項目において常勤歯科医師数別実施率

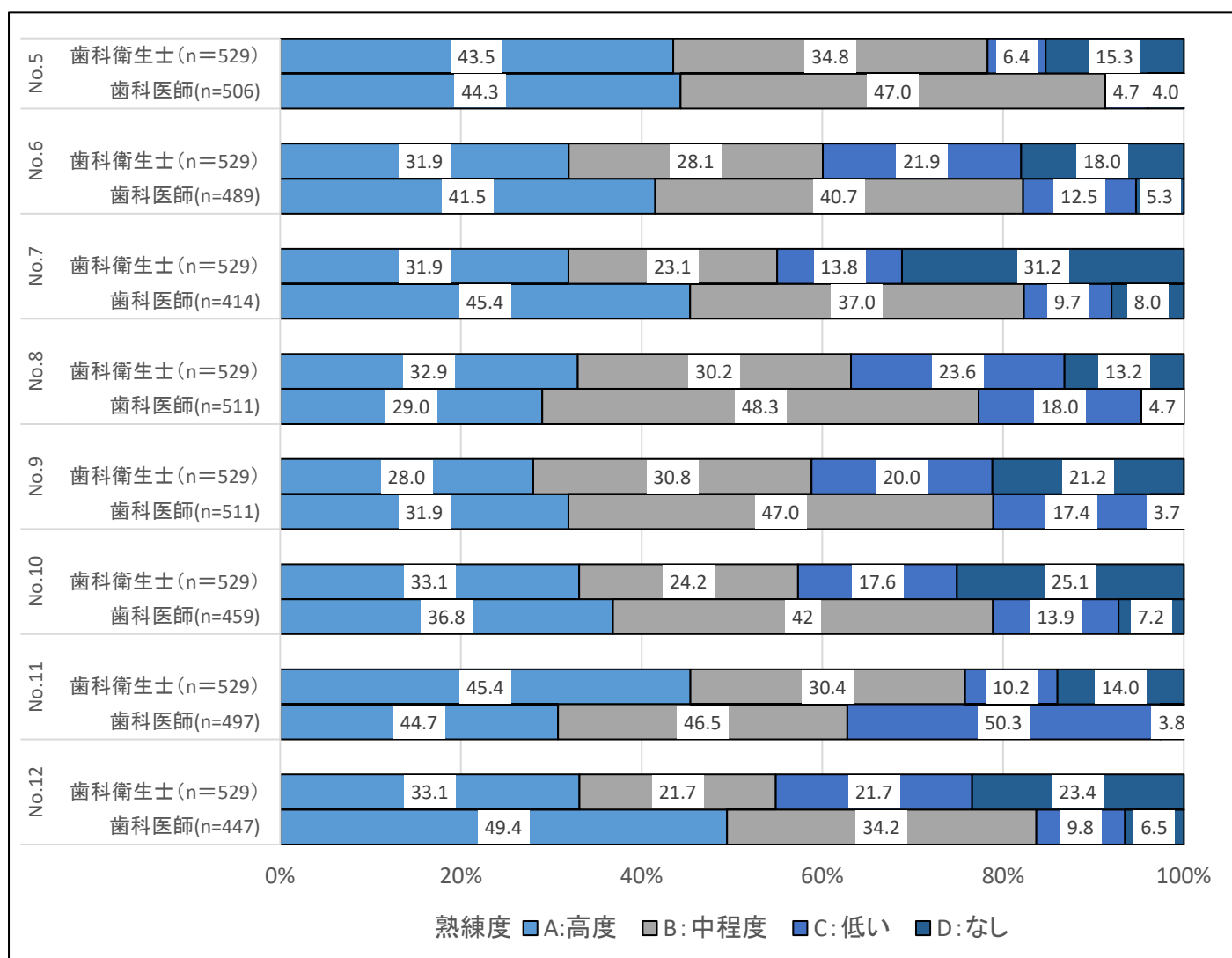
### 3. 歯科診療補助の実施するために必要な熟練度

3-1.図 50 歯科診療補助の実施するために必要な熟練度の職種別比較(p<0.001)

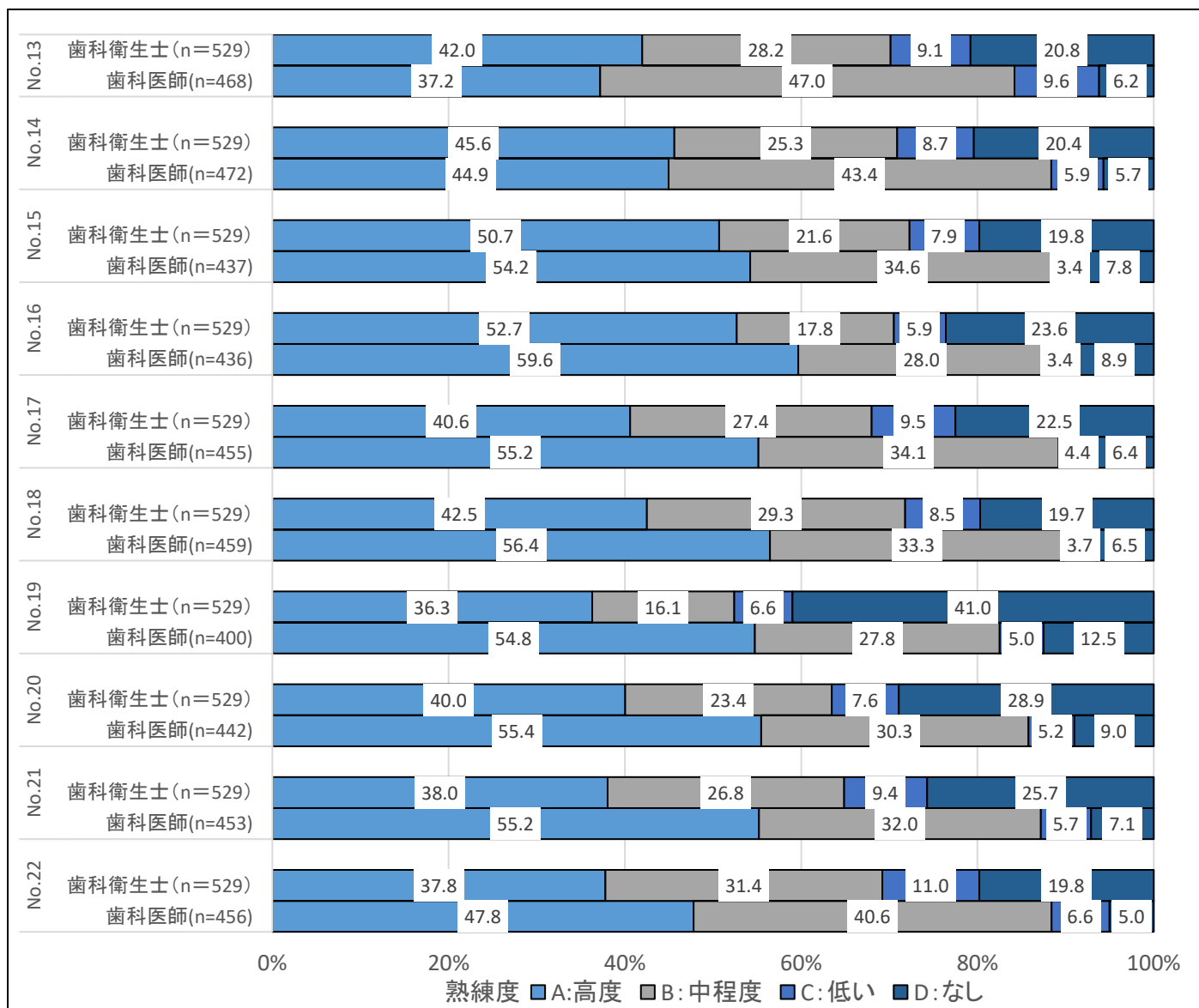
#### 1) 基本診療、初診料、再診料



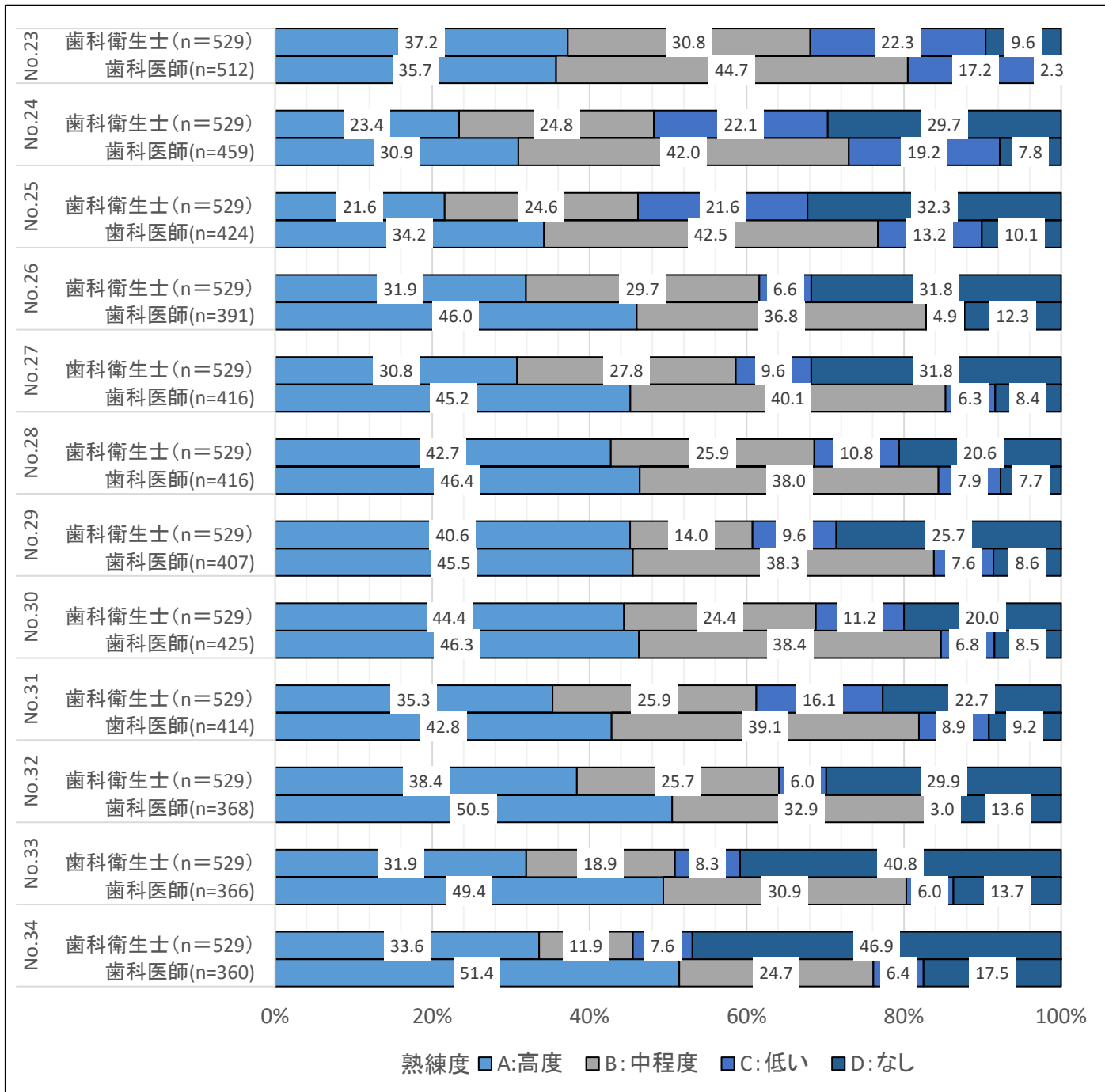
#### 2) 医学管理等



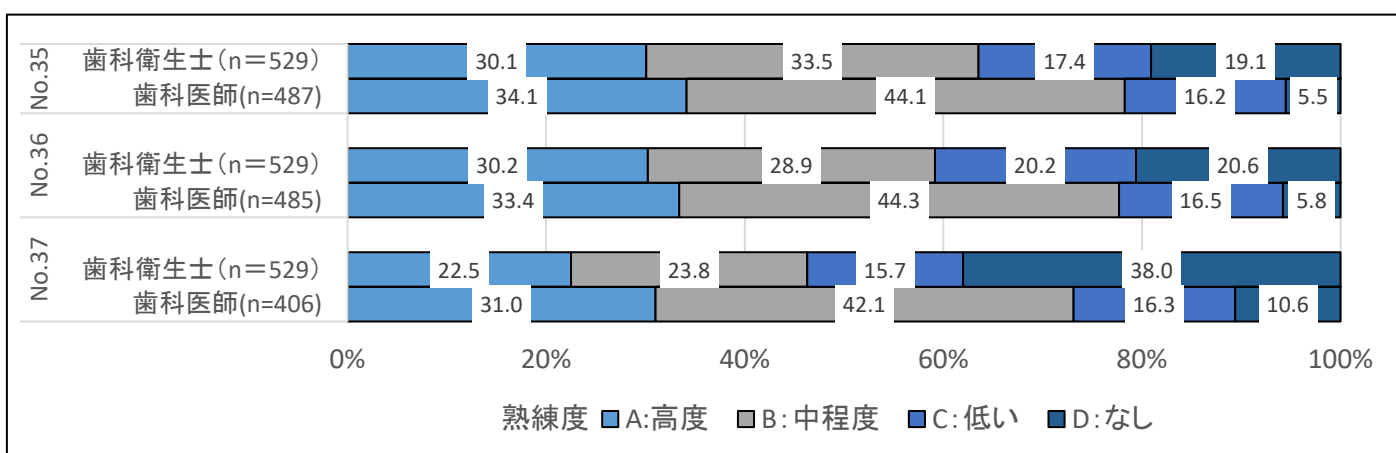
### 3)在宅医療



#### 4) 検査

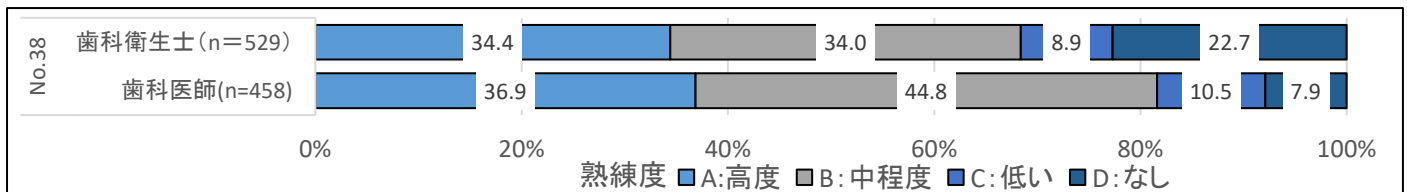


#### 5) 画像診断

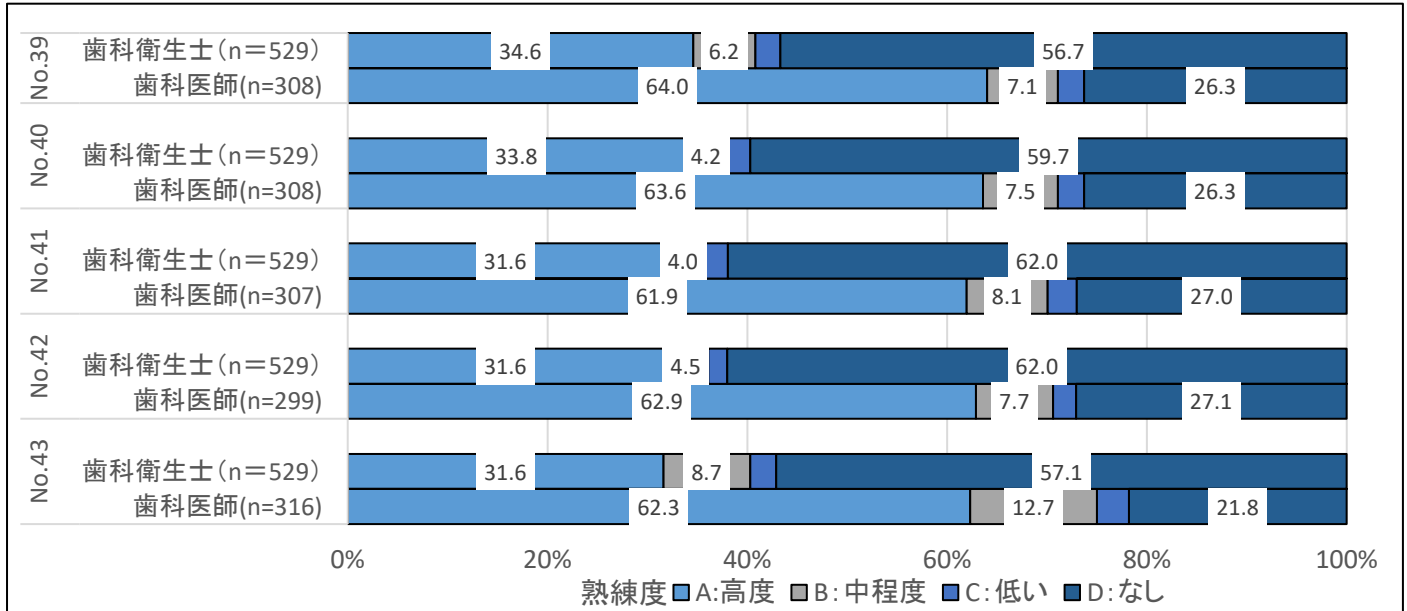




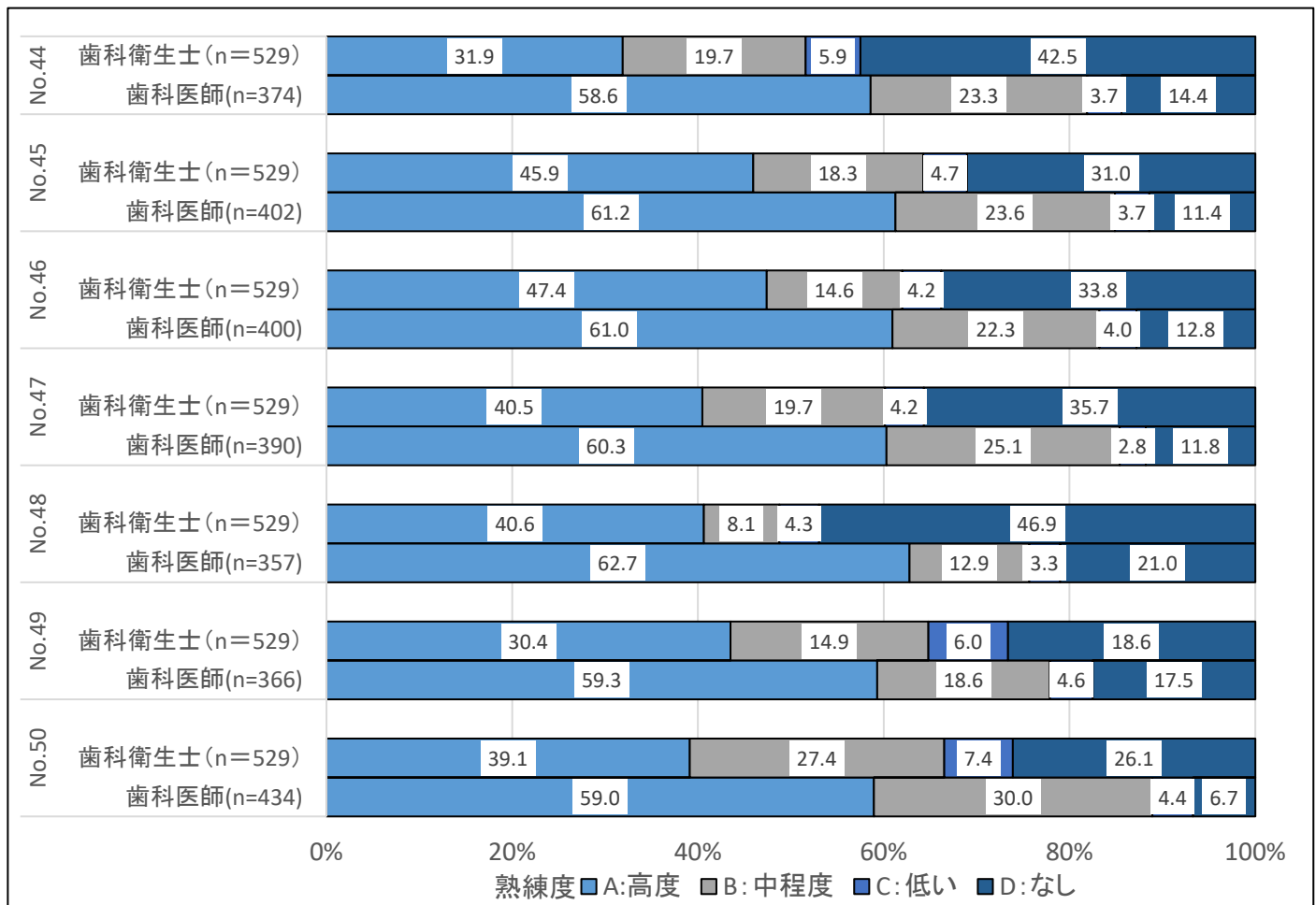
## 6) 投薬



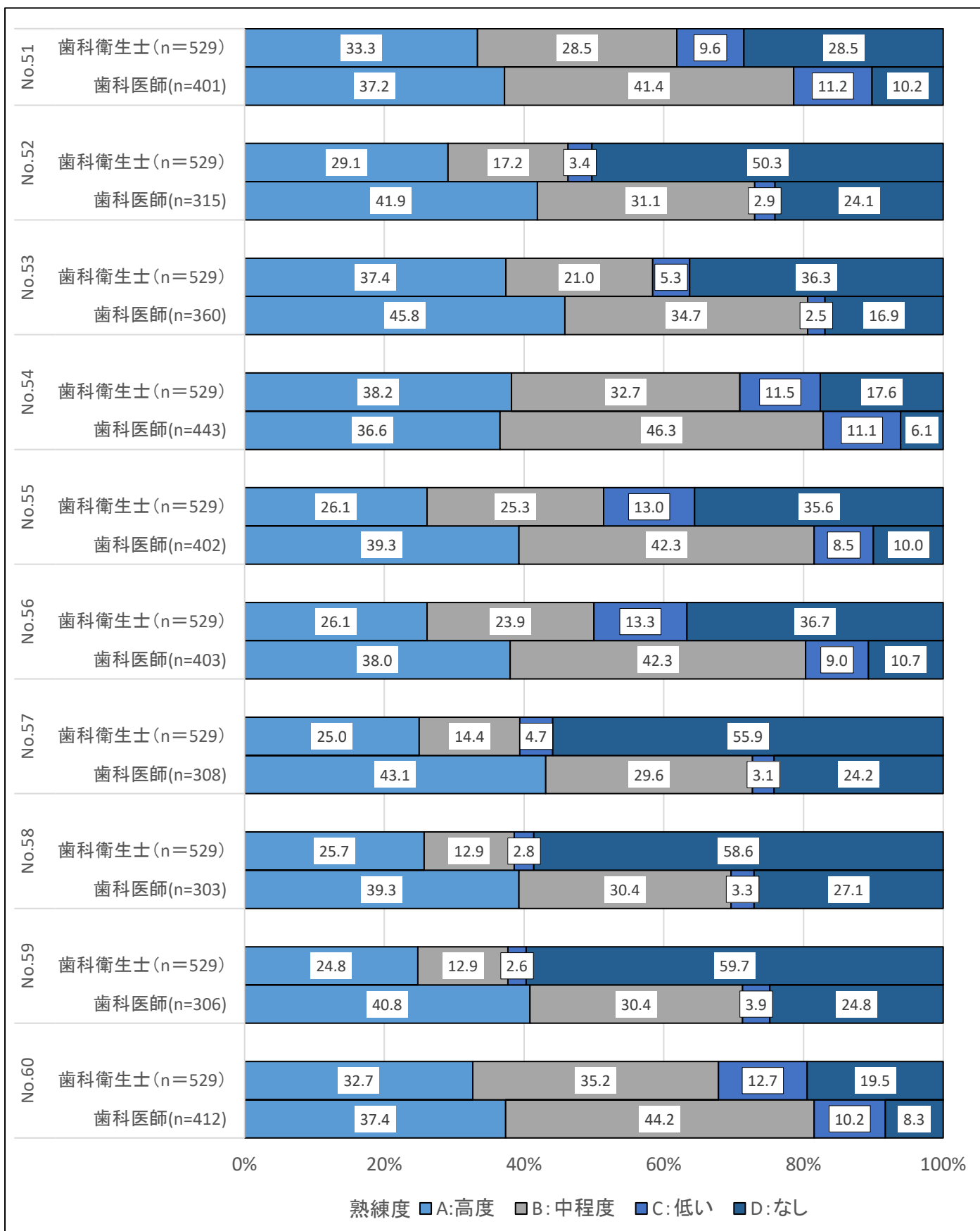
## 7) 注射

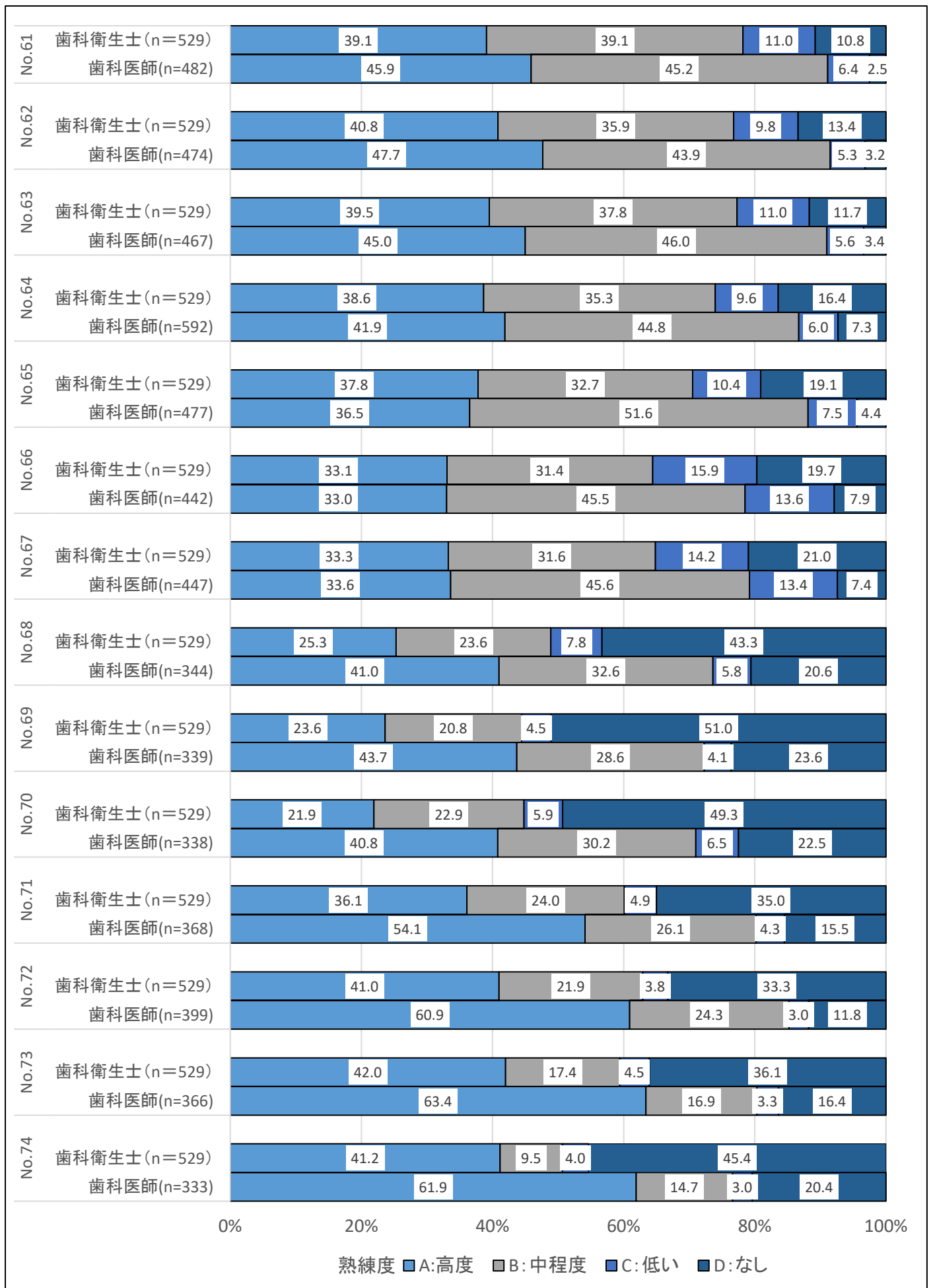


## 8) リハビリテーション

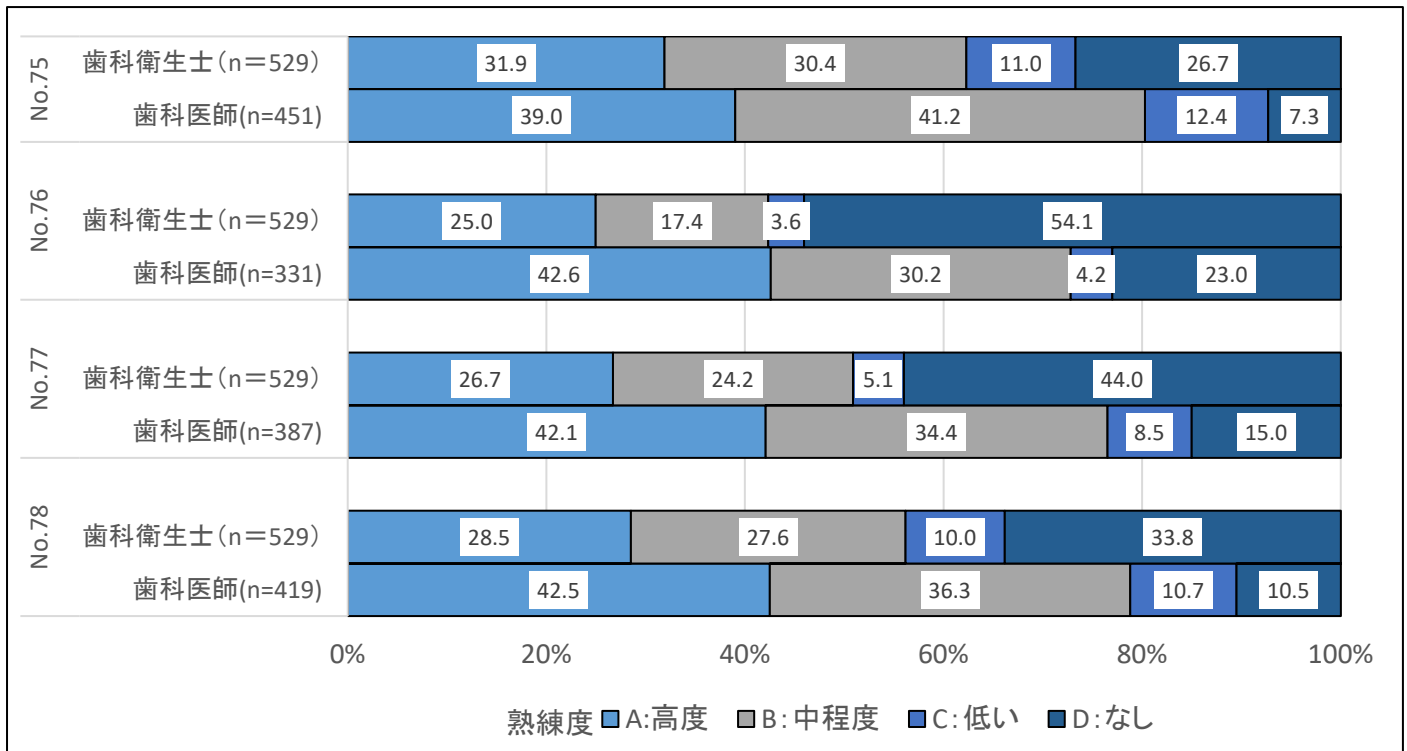


### 9) 処置

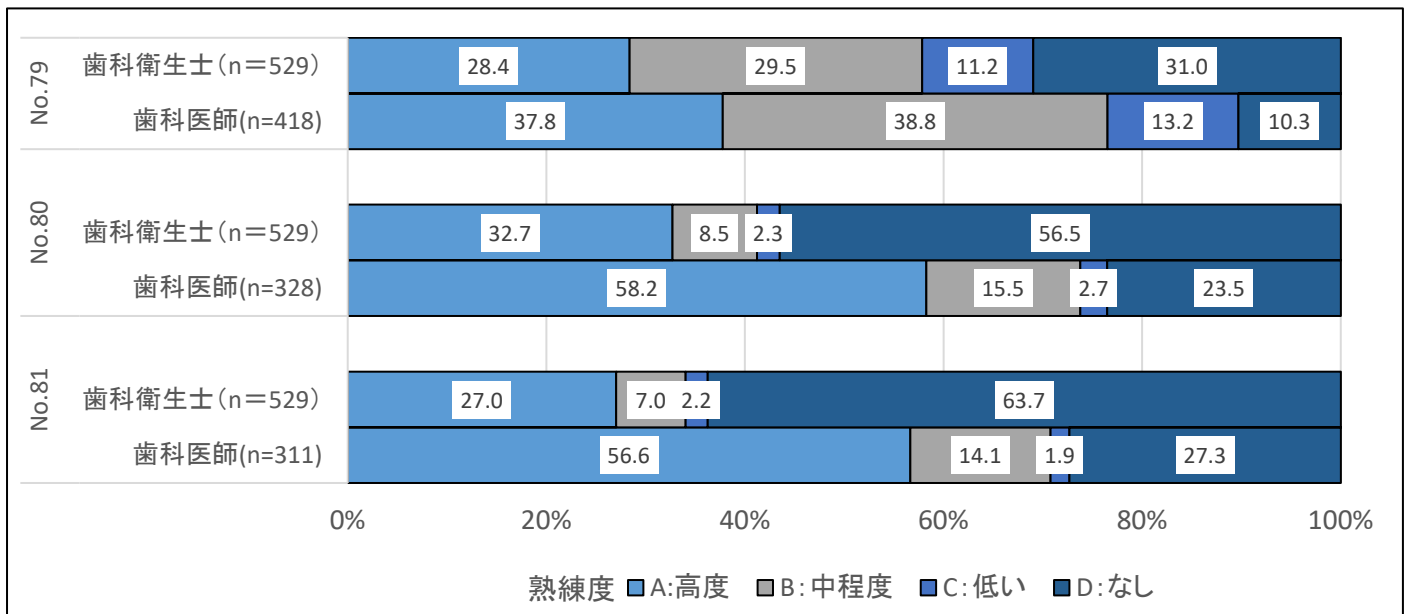




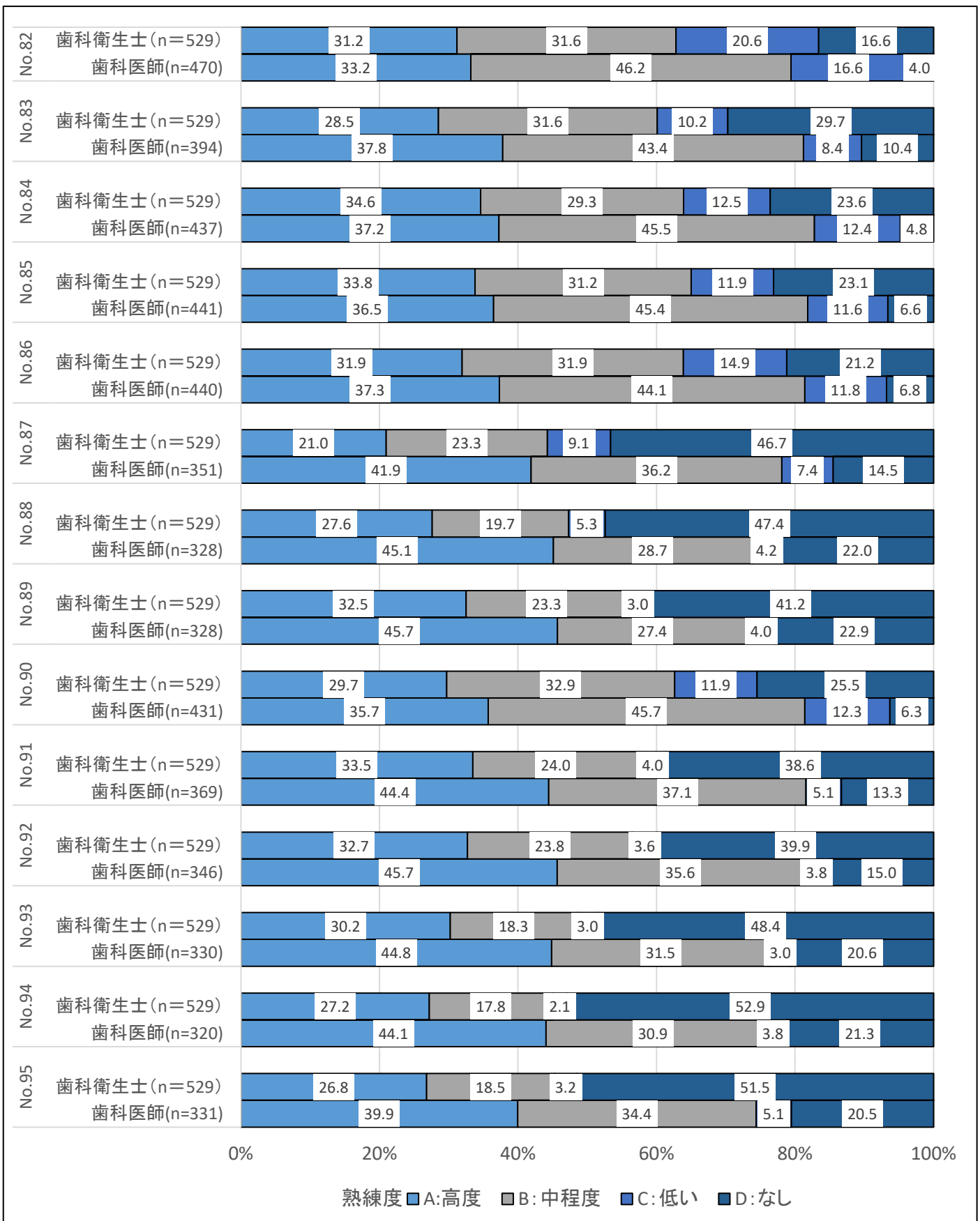
## 10)手術



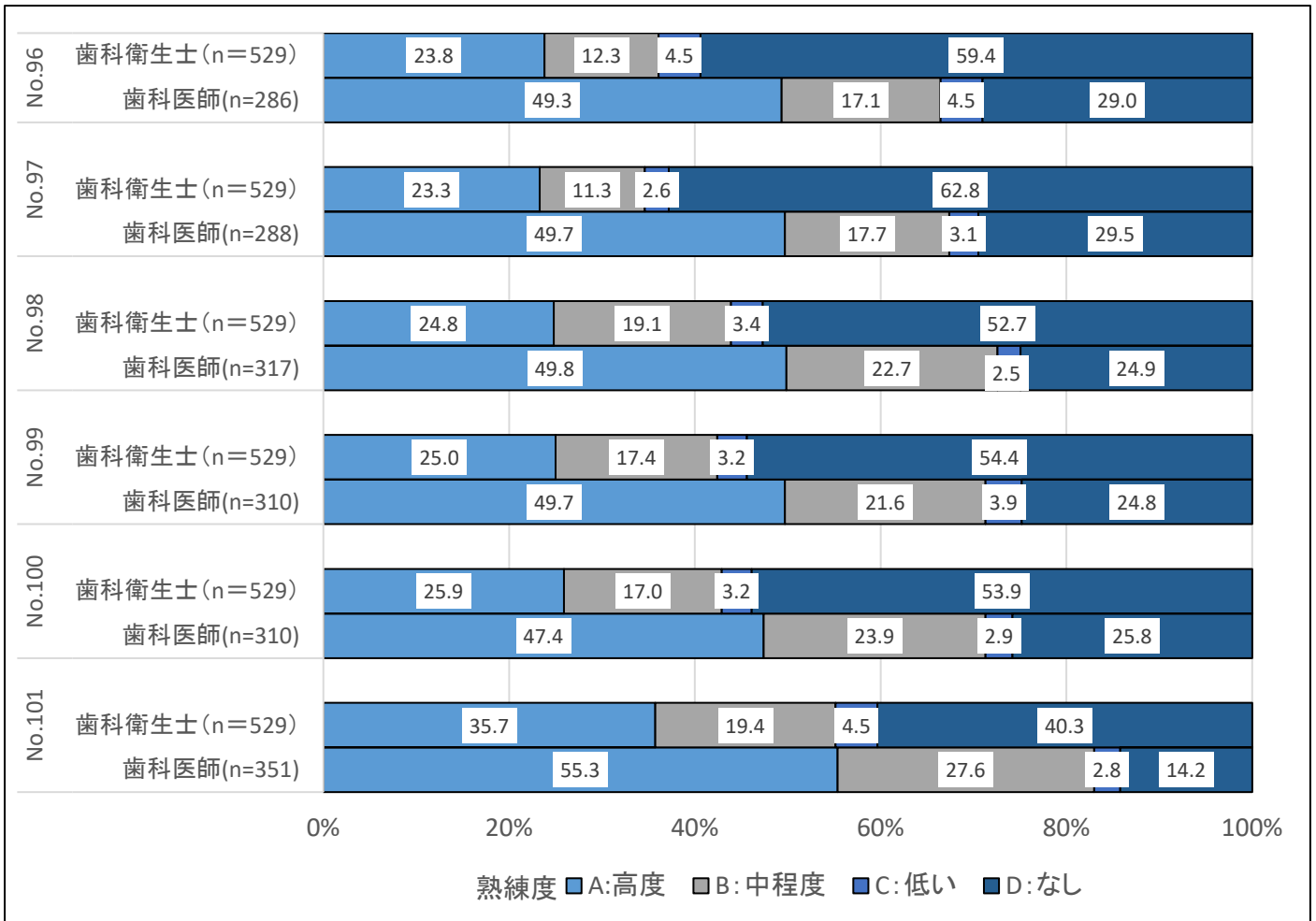
## 11)麻酔



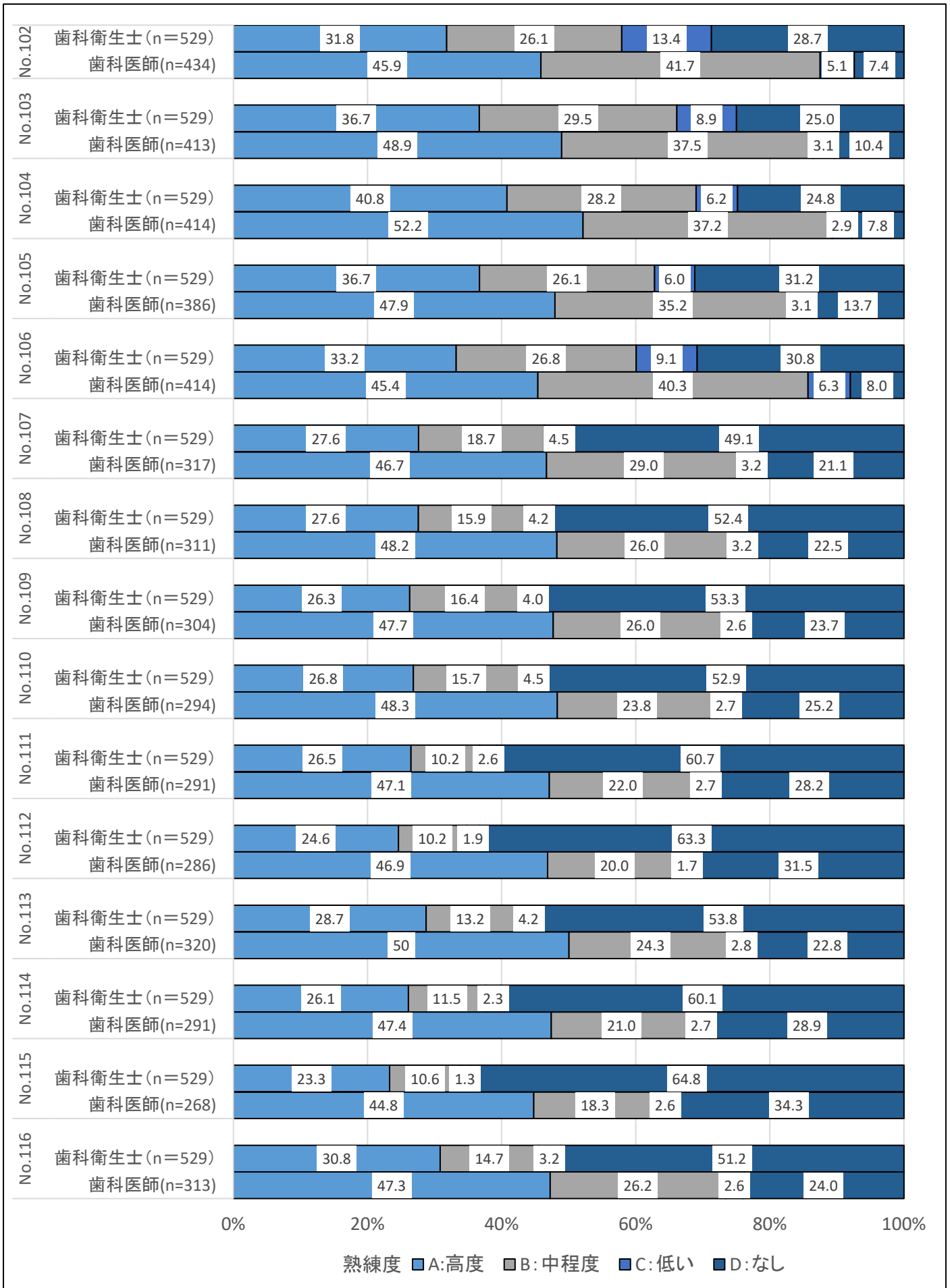
## 12) 歯冠修復および欠損補綴



### 13) 歯科矯正



14)その他



### 3-2 歯科診療補助の実施の有無による熟練度の比較

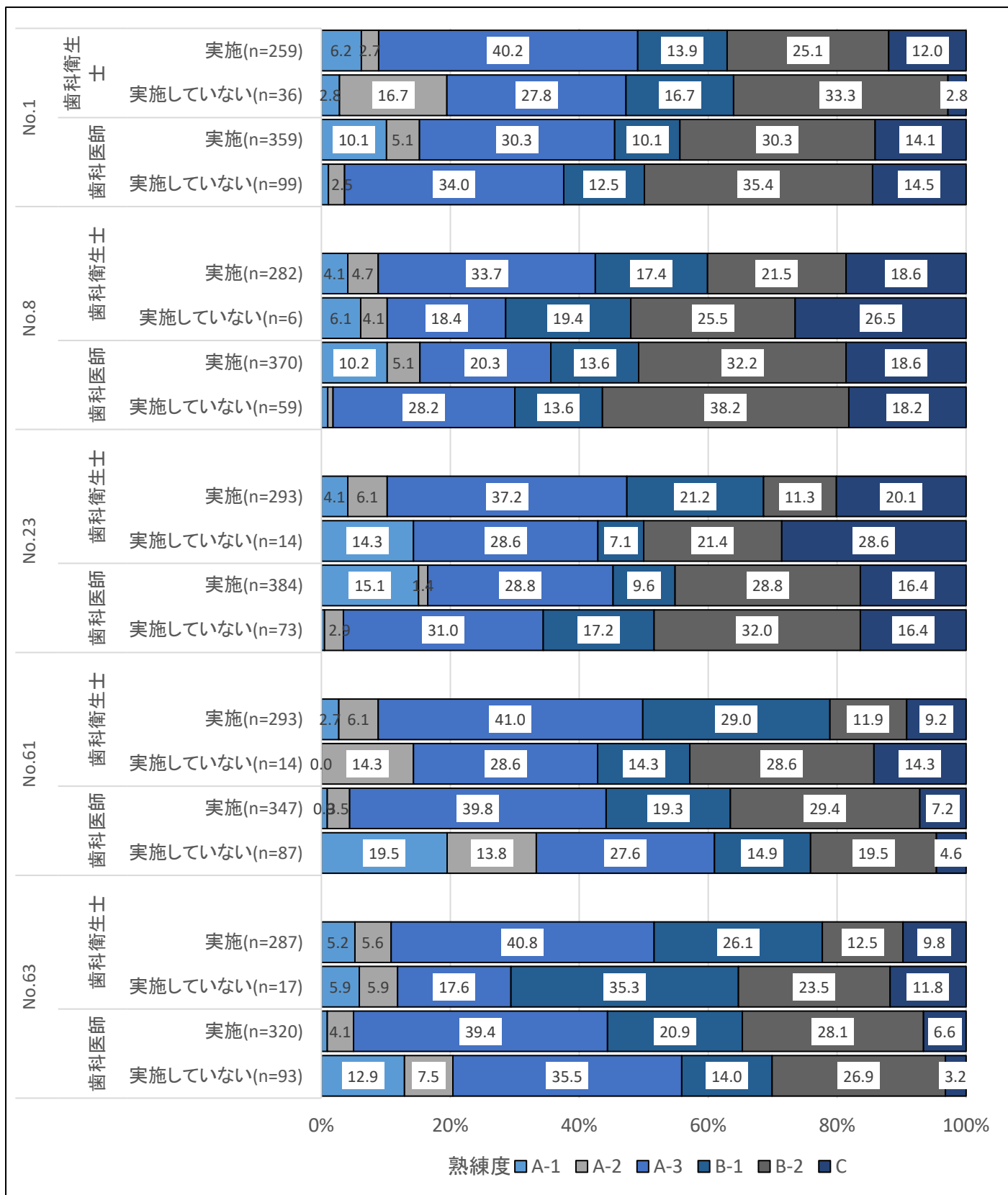


図 51 実施率の高かった項目の熟練度



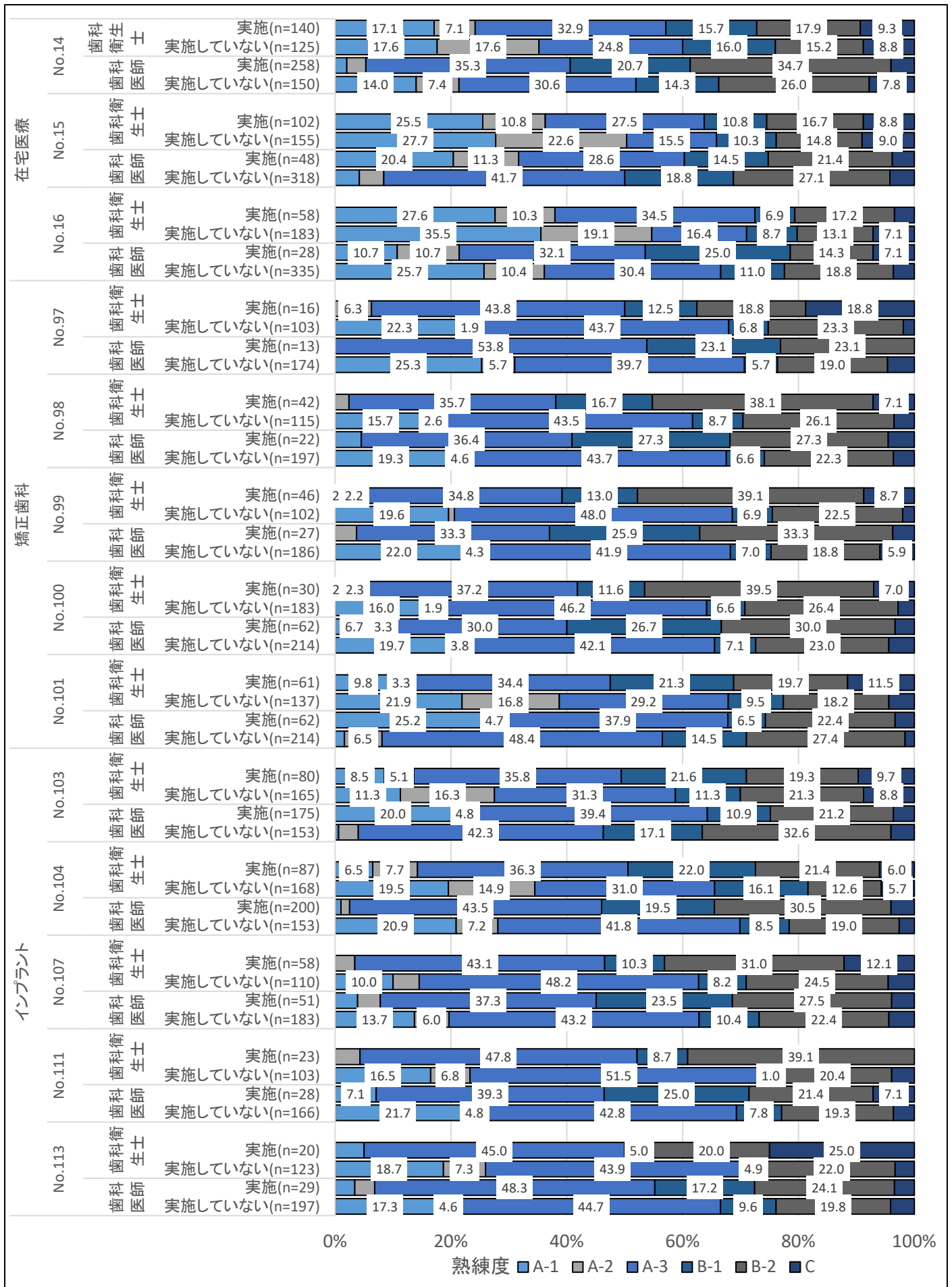


図 52 実施率の低かった項目の熟練度

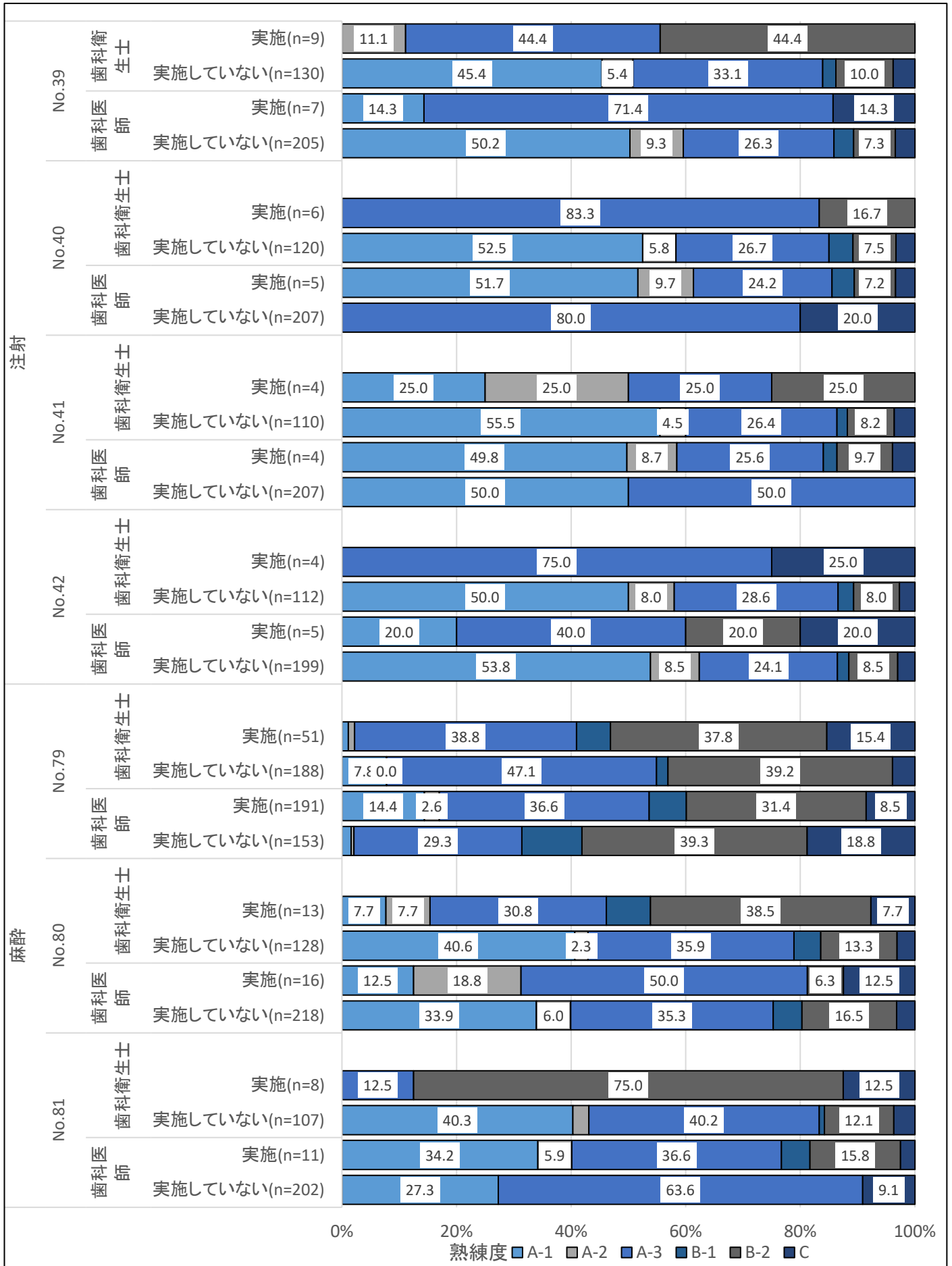


図 53 「注射」「麻酔」の項目において熟練度

### <業務について>

- ・業務範囲を広げてほしい(他 55 件)
- ・業務内容をはっきりしてもらいたい(他 7 件)
- ・できる業務が少なすぎる(他 2 件)
- ・往診や医療的ケアが必要な障害児など、働き方は増えていると感じます(他 1 件)
- ・認知度が少ない
- ・専門性がより高くなることを望んでいます
- ・指導時間不足もあり、なかなかスキルアップさせてあげるチャンスがない
- ・現在の歯科衛生士業務は多岐にわたり、歯科医院としては活躍の場を提供しようと考えている
- ・患者の健康を支えていくことに対して非常に有効な業務と考える
- ・実施していない項目が多かったので少しずつ業務の内容が改善できればと思いました
- ・衛生業務、保健指導に専念させるような業務内容に移行させるべき
- ・歯科医師の監督の下であれば習熟すればアンケートにある内容は殆ど技術的には可能と思いますが、現状の社会認識では患者さんの理解が得られない項目があると思います
- ・全ての業務の責任は歯科医師にあり、担当する歯科医の下で確認しながら行うことが原則と考えます。薬剤師や看護師の業務を直接越える必要は無く業務連携が大切だと思います。

### <認定歯科衛生士について>

- ・もっと学会で専門の認定教育をやって欲しい
- ・地方で歯科衛生士が不足している中で、認定を取得して就業することは難しい
- ・認定を取って欲しいと思いますが、その理由は学ぶ機会から深い知識を得て欲しいためであり、特に業務上では熟練した技術があれば認定にはこだわりません

### <卒前教育について>

- ・コミュニケーションの授業が必要(他 3 件)
- ・一般教養などの教育が必要
- ・入学時に優秀な人材が集まるような経済、財政的当てが必要と思われる
- ・業務拡充によるレベルのばらつきを防ぐため、学校での教育をしっかりする
- ・医療に関わる熱意と喜びと仕事のやりがいを自分で持つことができるよう歯科衛生士学校で育ててもらいたい

### <その他>

- ・業務内容より就業衛生士自体が増えてほしい(他 7 件)
- ・国家資格なので教育として家庭もあっても生涯に渡って続けて生きがいにしてほしい

図 54 歯科医師の歯科診療補助についての自由記載

### <業務について>

- ・歯科医師が診療を行いやすいようにするととても大切な仕事(他 23 名)
- ・歯科衛生士の専門性を発揮する例えば歯科保健指導や、歯科予防処置に重きをおきたい(他 13 件)
- ・歯科助手の仕事でいいと思う(他 12 件)
- ・歯科助手とのすみわけをするべき(他 11 件)
- ・業務の明確化が必要(他 8 件)
- ・患者への気遣いが大切(他 8 件)
- ・歯科予防処置や歯科保健指導に繋がるため、ある程度の歯科診療補助は必要(他 7 件)
- ・業務範囲を広げてほしい(他 7 件)
- ・研鑽が必要(他 7 件)
- ・勤務先の長の考え方で歯科診療補助の関係はかなり違う(他 6 件)
- ・患者の負担軽減のために必要な仕事(他 5 件)
- ・治療の知識があり、医療安全にも留意している歯科衛生士がやるのがベストだと思う(他 5 件)
- ・診療補助業務はあまり重点を置く必要を感じないが、ある程度歯科の知識が必要になる(他 2 件)
- ・歯科診療補助が歯科衛生士の仕事そのものと思っている場合は、歯科助手と立場は変わらず、歯科衛生士の地位確立はできない(他 1 件)
- ・コミュニケーションが必要(他 1 件)
- ・歯科衛生士として誇りを持って業務を行っていきたいとは思っていますが、同じ業務を人手が足りないという理由で歯科助手が行っている時は複雑な感情(他 1 件)
- ・CR 充填や精密印象、テック作製は歯科医師の仕事にしてほしい
- ・歯科医師の指示のもとに行う行為
- ・感染対策が必要な処置は歯科衛生士が行うべき
- ・スタッフ不足の診療所は全ての業務をこなさないといけない
- ・受けてきた教育によって、できることが異なる

### <その他>

- ・口腔健康管理への診療報酬の見直しをしてほしい(他 1 件)
- ・歯科衛生士の有効活用ができれば、人数の不足を補うことができるように考える
- ・歯科衛生士学校での歯科診療補助の実習時間が少なかったので、卒後とても苦労しました

図 55 歯科衛生士の歯科診療補助についての自由記載

**令和3年度厚生労働科学特別研究「歯科衛生士の業務内容の見直しに向けた研究」  
業務内容に関するアンケート【歯科衛生士用】**

業務内容が広がりつつある現在の歯科衛生士の業務について、本研究班では歯科衛生士養成所等の歯科診療補助業務の現状について調査しています。研究結果は、有識者及び関係学会等の関係者が協議・検討し、歯科衛生士業務のあり方についての議論の基礎資料となる予定です。ご多忙の折恐縮ですが、是非今後の歯科衛生士業務の発展のためご協力頂きますようよろしくお願い申し上げます。なお、本調査の目的などについて、別紙の説明書をお読みいただき、調査にご協力いただける場合は、必ず、下記の同意欄の口に✓(チェック)をお願いいたします。

この調査の協力に同意する。

\*なお、Web 調査での回答をお願いします(匿名化されています)。下記にURLとQRコードを示しますのでご利用ください。なお、回答は1回のみとします。回答は10～15分程度かかります。申し訳ございませんが通信費のご負担はお願いいたします。何卒、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

**【歯科衛生士用Webサイト】**

\*あてはまる番号に○をつけてください。記入が必要な質問はお手数ですがご記入ください。

Q0. 回答者ご自身についてお尋ねします。

Q0-1 年齢を教えてください。( )歳

Q0-2 性別を教えてください。 1. 男性 2. 女性 3. 答えたくない

Q0-3 歯科衛生士免許取得後の年数をお答えください。( )年

Q0-4 歯科衛生士として就業している年数をお答えください。( )年

Q0-5 最終学歴について該当するものをお選びください。

1. 歯科衛生士専門学校 2. 短期大学 3. 大学 4. 歯科衛生士専門学校以外の専門学校  
5. 大学院修士課程修了 6. 大学院博士課程修了 7. その他( )

Q0-6 現在の勤務先の都道府県をご記入ください。( )

Q0-7 勤務形態をお答えください 1. 常勤 2. 非常勤

→非常勤の場合は具体的に教えてください。(週 日程度)

Q0-8 現在の勤務先への勤続年数をお答えください。( )年

Q0-9 所属学会がありましたら、ご記入ください(複数可)。( )

Q0-10 認定歯科衛生士をお持ちですか? 1. あり 2. なし

→ありの場合は、種類を教えてください。( )

Q0-11 主たる就業先の診療形態・病床種別を教えてください。

1. 診療所 2. 一般病院 3. 大学病院 4. 企業・事業所(歯科) 5. 障害者・介護等施設  
6. 地域包括支援センター 7. 歯科衛生士養成機関(短期大学・大学含む)  
8. その他( )

Q0-11 就業先の常勤歯科医師数、歯科衛生士数(常勤・非常勤)、ユニット数、病床数を教えてください。

・常勤歯科医師数 ( )名

・常勤歯科衛生士数 ( )名、 非常勤歯科衛生士数( )名

・歯科用ユニット数 ( )台

・病床数 ( )

Q0-12 主たる業務内容を教えてください。最も頻度の高いものを1として、1～4まで記入してください。該当しない場合は

×を付けてください。

- ・歯科診療補助( )
- ・歯科予防処置( )
- ・歯科保健指導( )
- ・口腔衛生管理( )
- ・口腔機能管理( )
- ・ホワイトニング等( )
- ・その他( )

Q0-13 歯科衛生士として就業する上で重要だと思うものを全てチェック✓してください。

- 歯科衛生士として働いた年数
- 性格(コミュニケーション力、キャラクターなど)
- 住所(通勤に要する時間や手段)
- 勤務可能な時間数
- 歯科衛生士として行ってきた業務内容(得意とする業務内容)
- 卒業した養成機関の種類(専門学校、短期大学、4年制大学等)
- 認定歯科衛生士の有無
- その他( )

Q0-14 歯科信楽補助についてあなたの考えを自由にご記入ください。

【ここからは歯科衛生士の歯科診療補助について、ご回答をお伺いします。】

歯科医師の指示のもと、現在歯科衛生士が行っている業務内容について、項目ごとに下記を選択してください。

「実施している」、「実施していない・実施が望ましい(必要な教育・研修を受けるなど)」、「実施していない・必要ない」  
また、業務を実施する際に必要な熟練度について、該当すると考えるものを選択してください。

質問は以上です。ご回答誠にありがとうございます。

**令和3年度厚生労働科学特別研究「歯科衛生士の業務内容の見直しに向けた研究」  
業務内容に関するアンケート【歯科医師用】**

業務内容が広がりつつある現在の歯科衛生士の業務について、本研究班では歯科衛生士養成所等の歯科診療補助業務の現状について調査しています。研究結果は、有識者及び関係学会等の関係者が協議・検討し、歯科衛生士業務のあり方についての議論の基礎資料となる予定です。ご多忙の折恐縮ですが、是非今後の歯科衛生士業務の発展のためご協力頂きますようよろしくお願い申し上げます。なお、本調査の目的などについて、別紙の説明書をお読みいただき、調査にご協力いただける場合は、必ず、下記の同意欄の口に✓(チェック)をお願いいたします。

この調査の協力を同意する。

\*なお、Webでの回答も可能です(匿名化されています)。URLとQRコードを示しますのでご利用ください。なお、回答は1回のみとしますので、Webでご回答の際はアンケート用紙の返信は不要です。回答は10～15分程度かかります。Webにてご回答される場合、申し訳ございませんが通信費のご負担をお願いいたします。また、貴院におかれまして、就業されている複数の歯科医師・歯科衛生士(常勤・非常勤問わず)の方がいらっしゃいましたら、下記の歯科医師用および歯科衛生士用のWeb調査にてアンケートのご協力をお願いいたします。何卒、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

**【歯科医師用Webサイト】**

**【歯科衛生士用Webサイト】**

\*あてはまる番号に○をつけてください。記入が必要な質問はお手数ですがご記入ください。

Q0. 回答者ご自身についてお尋ねします。

Q0-1 年齢を教えてください。( )歳

Q0-2 性別を教えてください。 1. 男性 2. 女性 3. 答えたくない

Q0-3 歯科医師免許取得後の就業年数をお答えください。( )年

Q0-4 最終学歴について該当するものをお選びください。 1. 大学 2. 大学院博士課程修了

Q0-5 就業されている都道府県をご記入ください。( )

Q0-6 就業形態をお答えください

1. 歯科診療所管理者 2. 病院・歯科診療所勤務(常勤) 3. 病院・歯科診療所勤務(非常勤)  
4. 大学教員 5. その他( )

Q0-7 現在の勤務先への勤続年数をお答えください。( )年

Q0-8 就業先に歯科衛生士は在籍していますか。

1. 歯科衛生士がいない 2. 歯科衛生士はいるが非常勤のみ 3. 常勤の歯科衛生士が1名いる  
4. 常勤の歯科衛生士が複数いる。

Q0-9 就業先に歯科衛生士が在籍していると回答された方にお聞きします。

常勤、非常勤合わせて何人の歯科衛生士がいますか？ ( )名

Q0-10 認定医をお持ちですか？ 1. あり 2. なし

→ありの方は学会名を教えてください( )

Q0-11 専門医をお持ちですか？ 1. あり 2. なし

→ありの方は学会名を教えてください( )

Q0-10 主たる就業先の診療形態・病床種別を教えてください。

1. 診療所 2. 一般病院 3. 大学病院 4. 企業・事業所(歯科) 5. 障害者・介護等施設  
6. その他( )

Q0-11 就業先の常勤歯科医師数、ユニット数、病床数を教えてください。

- ・常勤歯科医師数 ( )名
- ・歯科用ユニット数 ( )台
- ・病床数 ( )

Q0-12 主たる業務内容を教えてください。最も頻度の高いものを1として、1～10まで記入してください。該当しない場合は×を付けてください。

- ・歯内療法( ) ・修復( ) ・補綴( ) ・歯周( ) ・口腔外科( )
- ・インプラント( ) ・矯正歯科( ) ・小児歯科( ) ・在宅医療( ) ・その他( )

Q0-13 保険診療と自費診療の比率はどのくらいですか。

保険診療 ( )% 自費診療 ( )%

Q0-14 歯科衛生士の能力や採用を判断する上で重要だと思うものを全てチェック✓してください。

- 歯科衛生士として働いた年数
- 性格(コミュニケーション力、キャラクターなど)
- 住所(通勤に要する時間や手段)
- 勤務可能な時間数
- 歯科衛生士として行ってきた業務内容(得意とする業務内容)
- 卒業した養成機関の種類(専門学校、短期大学、4年制大学等)
- 認定歯科衛生士の有無
- その他( )

【ここからは歯科衛生士の歯科診療補助について、別紙にてご回答をお伺いします。】

歯科医師の指示のもと、現在歯科衛生士が行っている業務内容について、項目ごとに下記を選択してください。

「実施している」、「実施していない・実施が望ましい(必要な教育・研修を受けるなど)」、「実施していない・必要ない」  
また、業務を実施する際に必要な熟練度について、該当すると考えるものを選択してください。

質問は以上です。ご回答誠にありがとうございます。



資料 2:業務内容質問票

・各業務内容に関して、実施している場合は実施に  を、実施していない場合は、実施望ましい・必要ないのどちらかに  をお願いします。

・各業務内容に関して、実施するために必要な熟練度について、適当と考えられるものに  をお願いします。

高い熟練度：A-1認定歯科衛生士      A-2認定歯科衛生士より直接の指導、研修を継続的に受けている

A-3歯科医師が十分な経験年数と技術の熟練度に達していると認めている

中等度の熟練度：B-1 高い熟練度の歯科衛生士（A）から必要に応じて指導を受けている      B-2 歯科医師から必要に応じて指導を受けている

低い熟練度：C 適切な新人研修を終了後、マニュアル等に基づいた指導、研修を受けている      熟練度なし：D 上記A、B、Cいずれにも該当しない場合

1) 基本診療 初診料、再診料

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
1	口腔内の予備診査（問診、医療面接を含む）											
2	食生活調査											
3	患者・家族との相談・対応											
4	電話等による相談・指導（遠隔医療）											

2) 医学管理等

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
5	治療内容の説明・相談											
6	バイタルチェック（血圧、脈拍、体温等）											
7	心電計及びモニターの装着											
8	義歯の清掃・取り扱い等の指導											
9	フッ化物洗口法の指導											
10	禁煙指導											
11	検査結果に基づく口腔機能を高める指導											
12	一次救急救命処置（BLS）											

3) 在宅医療

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
13	在宅患者への歯科訪問診療の補助											
14	在宅患者への訪問歯科衛生指導（居宅療養管理指導含む）											
15	摂食嚥下機能障害の間接訓練											
16	摂食嚥下機能障害の直接訓練											
17	口腔ケアプランの作成											
18	介護職員への口腔ケアに関わる技術的助言											
19	指導科学的介護システム（LIFE）への情報提出											
20	カンファレンス等への参加											
21	ケアマネジャー・他職種との連絡・調整											
22	生活指導											

3) 検査

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
23	歯周組織検査(プロービング、歯肉炎症度、歯牙動揺度等)											
24	唾液検査（細菌、PH等）											
25	口臭度チェック・判定											
26	咬合検査、咬合接触検査											
27	歯列の検査											
28	口腔機能低下症に関する検査											
29	咀嚼機能検査											
30	嚥下機能検査（RSST、水飲みテスト等）											
31	口腔乾燥の検査（ガムテスト等）											
32	咀嚼筋や咬筋、顎関節の触診											
33	運動能力検査											
34	心理テスト（心身症、うつ病、認知症の疑い）											

## 4) 画像診断

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
35	デンタルX線撮影時のポジショニング											
36	パノラマX線撮影時のポジショニング											
37	CT撮影時のポジショニング											

## 5) 投薬

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
38	医薬品の授与と投与薬の確認・服薬指導											

## 6) 注射

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
39	静脈確保											
40	採血											
41	皮下・皮内・筋肉内注射											
42	静脈注射、静脈内鎮静法時の薬物の追加投与											
43	吸入鎮静法時の亜酸化窒素濃度の調整											

## 7) リハビリテーション

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
44	障害児（者）のラバーダム防湿											
45	摂食機能療法・間接訓練											
46	摂食機能療法・直接訓練											
47	筋機能療法（MFT）											
48	摂食訓練時の気切部気管吸引											
49	行動調整											
50	障害児（者）の口腔衛生管理											

## 8) 処置

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
51	窩洞の清掃											
52	手用器具による軟化象牙質除去											
53	成形充填材の填塞											
54	象牙質知覚過敏症に対する薬剤塗布											
55	ラバーダム防湿											
56	ラバーダムの装着、撤去											
57	歯髄鎮痛消炎剤貼付											
58	根管の洗浄・乾燥											
59	根管の貼薬											
60	仮封											
61	歯肉縁下スクレーピング											
62	ルートプレーニング											
63	SPT・メインテナンス											
64	歯周ポケット内の洗浄と貼薬											
65	歯周外科手術の補助											
66	仮封材の除去											
67	テンポラリークラウンの除去											
68	暫間固定の除去											
69	歯牙結紮線の除去											
70	歯間分離器具の装着、撤去											
71	非経口摂取患者口腔粘膜処置											
72	口腔がん末期患者（緩和ケア病棟）の口腔健康管理											
73	咽頭部の吸引											
74	気管内吸引（術後管理や口腔衛生管理時の経鼻的、挿管チューブ経由）											

## 9) 手術

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
75	術前の注意事項の説明											
76	抜糸											
77	手術部位の洗浄											
78	口腔内外の消毒											

## 1 0) 麻酔

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
79	表面麻酔の塗布											
80	SRP時の浸潤麻酔											
81	上記以外の治療時の浸潤麻酔											

## 1 1) 歯冠修復および欠損補綴

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
82	スタディモデルの印象採得											
83	支台歯形成の前準備（歯肉圧排）											
84	インレー高洞の印象採得											
85	インレー高洞の咬合採得											
86	スプリント用印象採得											
87	口腔内スキャナーによる印象採得											
88	インレーの合着											
89	クラウン・ブリッジの合着											
90	テンポラリークラウンの研磨											
91	インレーの調整											
92	クラウン・ブリッジの調整											
93	有床義歯の調整											
94	スプリントの調整											
95	粘膜調整材の貼付											

## 1 2) 歯科矯正

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
96	セファロトレース											
97	バンディング											
98	マルチブラケットの撤去											
99	装置の研磨・調整											
100	装置の撤去											
101	筋機能訓練（MFT）											

## 17) その他（保険診療以外）

No	業務内容	実施	実施していない		実施するために必要な熟練度							
			実施望ましい	必要ない	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C	D	
102	ホワイトニング											
103	歯科インプラント周囲のプロービング、動揺度検査											
104	歯科インプラント体周囲のスケーリング											
105	歯科インプラント周囲の洗浄、貼薬											
106	歯科インプラント手術の補助											
107	歯科インプラント暫間上部構造の印象採得											
108	歯科インプラント暫間上部構造の咬合採得											
109	歯科インプラント上部構造の印象採得											
110	歯科インプラント上部構造の咬合採得											
111	歯科インプラント暫間上部構造の調整											
112	歯科インプラント上部構造の調整											
113	歯科インプラント上部構造の脱着（口腔ケアのため）											
114	ヒーリングキャップの装着											
115	歯科インプラント体およびアパットメントの固定											
116	歯科インプラント上部構造の除去と清掃											